

重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課				
新生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活				
	戦略の枠	1 学力向上プログラム				
	施策	1 重点 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備				
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる				
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）				
	課題パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備				
重点事業の名称		私立高校等に通う生徒等の保護者負担の軽減				
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費	
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、平成26年度入学生から、奨学のための給付金制度を創設（財源は、国：1/3、県：2/3） <ul style="list-style-type: none"> <平成30年度給付額> 非課税世帯の第一子 : 89,000円 非課税世帯の第二子以降 : 138,000円 生活保護世帯 : 52,600円 ・平成30年7月豪雨災害により被災した生徒等の授業料等を軽減するための学校法人に対する補助制度を今年度9月補正予算で創設（財源は、国：2/3、県：1/3） <ul style="list-style-type: none"> <支給金額> 私立幼稚園等：保育料から他の補助金の対象となる減免額を控除した額 私立小・中学校等：授業料から私立小中学校就学支援金を控除した額 私立高等学校等：授業料・施設整備費から就学支援金及び納付金減免補助金を控除した額（上限あり） 					
事業の内容	<p>拡充 私立高校等に通う生徒等の保護者負担の軽減の拡充</p> <p>1 奨学のための給付金の給付額の拡充 《260,371千円》 国の制度改正に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金の支給額について、非課税世帯の第一子の支給額を増額する。 ・非課税世帯（第一子） 支給額(年額) 【H30】89,000円 → 【H31～】98,500円</p> <p>2 平成30年7月豪雨災害被災生徒授業料等軽減補助金の継続 《63,804千円》 終期：H31 平成30年7月豪雨災害により被災した生徒等の授業料等を軽減するため補助制度を1年延長して継続する。</p>					
事業の意図 ・効果等	国の制度改正に合わせて低所得世帯に対する教育費負担を軽減するとともに、平成30年7月豪雨災害により被災した児童・生徒等について経済的負担を軽減することにより、私立高校等への進学の実機を広げるとともに、意欲ある生徒等が安心して勉学に打ち込める環境づくりに資する。					
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位：千円)	301,902	324,175	260,371	260,371	260,371
	財源内訳					
	国庫	81,515	129,046	86,510	86,510	86,510
	起債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	220,387	195,129	173,861	173,861	173,861

※ H30 予算額は、9月補正予算額を含む。

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁義務教育課、保健体育課			
新生き活き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活			
	戦略の枠	1 学力向上プログラム			
	施策	3 重点教師の教える技術の向上 4 重点子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備			
重点事業の名称		確かな学力の向上			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費 等
現状・課題・根拠	<p>○平成30年度全国学力・学習状況調査では、小学校、中学校ともに順位を下げた。また、依然として、中学校では、小学校6年時と比較し、授業以外に1時間以上勉強している生徒の割合が減少し、全国平均を大きく下回っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の結果(括弧内は平均正答率の全国平均との差) 小学校 H29:19位(1.3Pt) ⇒ H30:31位(▲3.5Pt)、中学校 H29:34位(▲3.4Pt) ⇒ H30:40位(▲5.9Pt) ・授業以外で平日1時間以上学習する中学生の割合(公立中学校3年生) H29:59.2%(全国69.6%) ⇒ H30:60.4%(全国70.6%) <p>【考えられる要因】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 全ての小・中学校で、学習内容がどの程度身についたのかを秋に把握し、改善する取組が昨年度不十分だった。 (2) 特に中学校において、「岡山型学習指導のスタンダード」に基づく授業改善等が十分に行われていない。 (3) 特に中学校において、「家庭学習のスタンダード」に基づく学習習慣や生活習慣の改善が進んでいない。 <p>○教師業務アシスタントや部活動指導員を配置することで、学習指導に関する業務に当たることができる時間が増加するなどの成果が見られているが、依然として時間外勤務時間が多く、特に副校長・教頭で多い傾向がある。また、運動部活動指導員について、高校への配置も現場から強く求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度教職員の勤務実態調査(平日1人1日当たりの勤務時間開始前、終了後、持ち帰りの時間数(分)) 小学校 副校長・教頭:192分 教諭:180分 中学校 副校長・教頭:222分 教諭:156分 				
事業の内容	<p>■授業改善及び教員の意識改革・指導力の向上</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新規学力定着状況確認テスト《4,725千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・各学年で身に付けるべき児童生徒の学力の状況を、秋のテストにより確認し、年度内にその学年の学習内容の確実な定着を図る。 ・対象は、小4～中2の国語、算数・数学とし、テストの印刷及び郵送などの資材の提供(業者に委託)を行う。 ・テストの作問は、県教委が行い、主に全国調査B問題の再編集とする。 2 拡充授業改革推進リーダー・推進員(授業改革推進チーム) <ul style="list-style-type: none"> ・中学校における「岡山型学習指導のスタンダード」の徹底に加え、B問題に対する活用力向上のため、授業改革推進チームの拡充を行う。 ・中学校に備北・美作・真庭の3チームを新設し、東備・西備の2チームがカバーする市を加えるなど再編を行う(中学校4チーム16人→7チーム26人)。 ・以上により、兼務を含めて、岡山市を除く全26市町村に中学校のチーム員を配置することとなる。 3 拡充部活動指導員配置事業 《32,999千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・部活動顧問の更なる負担軽減のため、中学校への部活動指導員の配置を100人から125人に拡充する。 ・高校への配置も現場から強く求められていることから、県立中・中等・高校に計10人配置する。 				

	<p>■中学生の授業時間以外の学習時間の増加</p> <p>4 拡充家庭学習指導推進プロジェクト《4,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・好事例を基に、中学校での宿題の出し方・点検評価方法を定型化し、家庭学習のスタンダードの改訂を行い、全中学校へ普及及び徹底を図る。 ・平成30年度に開始した学習習慣形成モデル校等での好事例を基に、新たに指定する実践校（8中学校（区））による実践・普及を行う。 <p>5 拡充放課後学習サポート事業《48,832千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員と補充学習指導支援員が放課後の補充学習を行い、学習上のつまずきを解消する。 ・支援員を小学校180校、中学校60校に配置する。（平成30年度 小学校:180校、中学校:60校） ・中学校の実施回数を増加させる。（週1回→週2回） 					
<p>事業の 効果等 の意図</p>	<p>・教員の指導力向上による授業改善の一層の促進と児童生徒の学力の伸長</p>					
<p>事業の 目標設定</p>	<p>事業</p>	<p>生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等</p>			<p>現状値(H29)</p>	<p>目標値(H32)</p>
<p>1～3</p>	<p>生き生き「授業の内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合</p>			<p>小6:82.5% 中3:67.6%</p>	<p>小6:81.0% 中3:72.0%</p>	
<p>4～5</p>	<p>生き生き授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合</p>			<p>小6:72.7% 中3:60.4%</p>	<p>小6:71.0% 中3:70.0%</p>	
<p>事業費の 見積もり</p>	<p>区分</p>	<p>H30 予算額</p>	<p>H31 予算要求額</p>	<p>H32 見込額</p>	<p>H33 見込額</p>	<p>H34 以降見込額</p>
<p>事業費(単位:千円)</p>	<p>69,852</p>		<p>90,556</p>		<p>90,556</p>	
<p>財源内訳</p> <p>国庫</p>	<p>25,109</p>		<p>30,230</p>		<p>30,230</p>	
<p>起債</p>	<p></p>		<p></p>		<p></p>	
<p>その他特定財源</p>	<p></p>		<p></p>		<p></p>	
<p>一般財源</p>	<p>44,743</p>		<p>60,326</p>		<p>60,326</p>	

確かな学力の向上

現状・課題

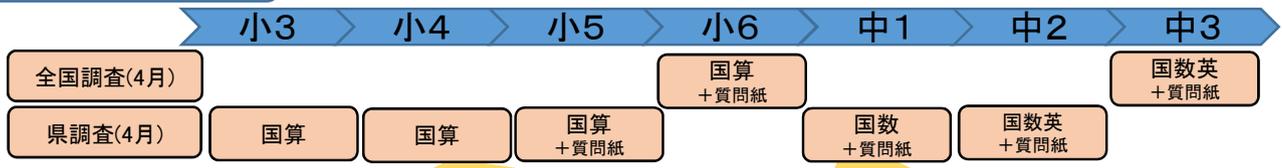
- ・平成30年度全国学力調査では、小学校、中学校ともに順位を下げた(括弧内は平均正答率の全国平均との差)
 小学校 H29:19位(1.3Pt) ⇒ H30:31位(▲3.5Pt)、中学校 H29:34位(▲3.4Pt) ⇒ H30:40位(▲5.9Pt)
- ・依然として、中学校で授業以外で平日1時間以上学習する中学生の割合が全国平均を大きく下回っている
 H29:59.2%(全国69.6%) ⇒ H30:60.4%(全国70.6%)

要因

- (1)全ての小・中学校で、学習内容がどの程度身についたのかを秋に把握し、改善する取組が昨年度不十分だった
- (2)中学校において、「岡山型学習指導のスタンダード」に基づく授業改善の徹底が不十分である
- (3)中学校において、「家庭学習のスタンダード」に基づく家庭学習時間の拡充等が進んでいない

Research

学力・学習状況調査体系



Action

- ・学力定着状況確認テストの結果を基に、年度内にその学年の学習内容を確実に定着

Plan

- ・分析ツールを提供し、市町村・学校の調査結果の分析を支援するとともに、指導主事の派遣等により、市町村の改善プラン作成を支援

Check

新 学力定着状況確認テストの実施

- ・学力の状況を秋のテストにより確認



Do

授業改善の促進

拡 授業改革推進チームの全県への拡充

- ・全市町村に中学校の推進リーダー・推進員を配置
- ・備北・美作・真庭に中学校チームを新設
- ・4チーム16人 → 7チーム26人

単元別確認テストの活用促進

- ・中学校へ単元別確認テストを提供し、到達状況の確認と学力定着を促進

県指導主事の派遣による取組の徹底!

中学校の家庭学習指導の改善

拡 家庭学習指導推進プロジェクト

- ・宿題の出し方・評価点検方法を定型化し、全中学校へ普及・徹底
- ・現モデル校の好事例の普及、新たに指定する実践校(8中学校(区))による実践・普及

補充学習指導の充実

拡 放課後学習サポート事業 (小180校、中60校)

- ・教員と支援員が放課後の補充学習を行い、学習上のつまずきを解消
- ・中学校での実施回数増(週1回→週2回)

教員の子どもと向き合う時間の確保

拡 部活動指導員配置事業

- ・中学校への配置を拡充する 100人 → 125人
- ・新たに県立中・中等・高校に計10人を配置



重点事業調書

担当部局・課名		教育庁義務教育課生徒指導推進室、人権教育課			
新生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活			
	戦略の幅	1 学力向上プログラム、2 徳育推進プログラム			
	施策	1 重点 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備 2 重点 暴力行為等への対策の推進			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備			
重点事業の名称		子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費 等
現状・課題・根拠	<p>○小学校における不登校の出現割合が全国に比べて高く、また小・中学校における長期欠席者数が増加傾向にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における不登校の出現割合 平成28年度：0.51% (全国0.48%) ⇒ 平成29年度：0.57% ・小・中学校における長期欠席者数 平成28年度：4,063人 ⇒ 平成29年度：4,094人 <p>○医療との連携も含め、教員が適切に対応するための「不登校・長期欠席対策スタンダード」を作成予定である。</p> <p>○小学校の多くで、生徒指導担当者が担任を持っており、学校全体での組織的生徒指導体制の構築等が十分でない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主事が担任を持っていない者の割合(岡山市を除く)平成30年度：小学校 20.0% 中学校 56.3% <p>○SC、SSWへの相談件数は年々増加しており、支援体制の充実を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SCへの相談件数(小・中合計) 平成28年度：22,320件 ⇒ 平成29年度：24,521件 ・SSWへの相談件数 平成28年度：573件 ⇒ 平成29年度：655件 <p>○不登校等の児童生徒の背景には、複雑な家庭環境等が関係しているケースが多く、就学前からの状況把握と早期の軽い段階からの継続的な対応や支援が重要である。</p> <p>○暴力行為の発生割合は、全国と比較して依然として高く、授業エスケープの状況は改善しつつあるものの、未だに多く発生している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒1,000人当たりの暴力行為の発生割合(小中高) 平成28年度：5.2件(全国4.4件) → 平成29年度：5.8件(全国4.8件) ・いわゆる学級崩壊の状況にある学級数(公立小中) 平成28年度：10学級→平成29年度：11学級 ・授業エスケープしている児童生徒がいる学校数(公立小中) 平成28年度：19校→平成29年度：10校 <p>○いじめについて、認知件数は上昇しているが、全国と比較して低い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一校あたりのいじめの認知件数 平成28年度：3.3件(全国8.6件)→平成29年度：4.3件(全国11.1件) 				
事業の内容	<p>1 新規不登校・長期欠席対策スタンダード普及徹底事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教委や学校への研修等によりスタンダードの普及・徹底を行う。 ・起立性調節障害のチェックリスト等の活用や、支援可能な医療機関を周知する。 ・通常教室復帰を目指す生徒のための「専用教室」を中学校に設け、専属教員(加配)と市町村費の支援員を各1名配置(3市町村：3校)し、生徒の個々の状況に応じた学習指導や生活支援を行う。 <p>2 拡充生徒指導専任リーダー配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数小学校を兼務し、管理職とともに生徒指導担当者へ指導・助言を行い、組織的生徒指導推進体制の構築に取り組み生徒指導専任リーダーを県西部及び県東部へ2名追加配置する(2名→4名へ拡充)。 ・外部の専門家等と適切なタイミングでケース会議を開催するなど、学校の組織的な対応力向上の取組を支援し、不登校・長期欠席の未然防止を図る。 <p>3 拡充スクールカウンセラー(SC)配置事業《141,776千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の拠点校の拡充(88校→100校)による小・中学校全校配置と、支援の質的向上のためのスーパーバイザー(SV)の増員(7名→8名)を行う。 ・SCがSVに相談し、自分の見立てについて示唆を受けることのできる体制を整え、SCの人材育成を図る。 <p>4 スクールソーシャルワーカー(SSW)を活用した行動連携推進事業《156,170千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規SSWを20名、準SSWを5名の計25名を県下12ブロックに配置し、学校を巡回訪問して支援ニーズを把握するとともに、関係機関の行動連携による多角的な支援体制を整備する。 				

	<p>5 新規就学前からのSSW活用実践研究事業《12,882千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複雑な環境の家庭等への相談対応、実態把握及び関係機関へのつなぎを就学前からSSWが行うことで、問題行動等の未然防止を図る。 ・2市町村への委託により実施する（各市町村にSSW1名配置）。また、対象は、公立・私立の幼稚園、保育所、こども園とする。 <p>6 学級崩壊等早期対応事業《46,372千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「集中指導員（教員OB、警察OB）」を学校へ派遣し、状況の見立てを行い、学校及び市町村教委とともに児童生徒への指導や対応を協議・実施する。 ・授業エスケープへの対応として、別室指導支援員を配置し、当該児童生徒の教室復帰に向け学習支援等を実施する。 <p>7 アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システム活用事業《931千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事者やいじめを見かけた生徒が安心して相談できるアプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システムを県立学校5校で導入に向けた研究を継続する。 						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校・長期欠席傾向にある児童生徒への支援による学校復帰と、新たな不登校・長期欠席の発生抑制 ・暴力行為等問題行動の減少による落ち着いた学習環境の実現 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値(H29)	目標値(H32)	
	1～5	生き活き小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1千人あたり）			14.5人	9.6人以下	
	5～7	生き活き公立小・中学校における学級が上手く機能しない状況が発生している学級数			11学級	9学級	
	5～7	生き活き公立小・中学校における授業エスケープをしている児童生徒がいる学校数			10校	12校	
	5～7	生き活き小・中・高等学校における暴力行為の発生割合（児童生徒1千人当たり）			5.8件	3.2件以下	
事業費の見積もり	区 分		H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位：千円)		351,184	358,131	358,131	358,131	
	財源内訳	国 庫	92,955	97,945	97,945	97,945	
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		258,229	260,186	260,186	260,186	260,186	

落ち着いた学習環境づくり

1000人当たりの不登校出現率(人)
H28 :13.5 → **H29:14.5** ▶▶ **H32: 9.6 以下**
(現況) (目標)

1000人当たりの暴力行為件数(件)
H28:5.2 → **H29: 5.8** ▶▶ **H32:3.2 以下**
(現況) (目標)

不登校・長期欠席対策

いじめ・暴力行為等への対策

対象

対象

スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業

- ・学校を訪問し支援ニーズを把握するとともに、関係機関との連携による支援体制の整備
- ・SSW 25名(正規20名 準ずる者5名)を県下12ブロックに配置

拡 スクールカウンセラー配置事業

- ・個々のSCの資質の向上や対応力の強化
- ・スーパーバイザー 7名 ▶ 8名
- ・小学校への配置拡充(全校配置)
- ・拠点校数 88校 ▶ 100校

思春期サポート事業

- ・高等学校の教育相談力向上(職員研修、自殺予防教室、いじめ予防等の研修も含む) 15日/年▶18日/年

社会的自立サポート事業

- ・委託市町村数 1市町村 (国庫を活用)

新 不登校・長期欠席対策スタンダード普及徹底事業

- 市町村教委や学校への研修等による普及・徹底
- 起立性調節障害ガイドラインの活用促進
 - ・起立性調節障害のチェックリスト等の活用や、支援可能な医療機関の周知
- 中学校不登校対策別室指導実践研究
 - ・専用教室を中学校に設置し、専属教員(加配)と市町村費の支援員を各1名配置(3市町村:3校)
 - ・個々の生徒の状況に応じた学習指導・生活支援に対応

登校できているが教室に入りにくい生徒



小学校における不登校・長期欠席対策事業

- ・登校支援員(100校120人)による本人・保護者への働きかけ
- ・専門指導員(教員OB)が支援員配置校を巡回し、モニタリング・助言

県警察 学校警察連絡室

- ・問題行動を起こす生徒への対応
- ・学校への助言・支援



非行防止教室の実施

教育委員会

- 県教委・市町村教委指導主事等
- 教員OB等
- ・学校の指導体制の強化
- ・対象校の訪問指導



いじめ問題対策等総合推進

- スマホ・ネット問題総合対策
 - ・スマホ・ネット問題に対する児童生徒による主体的な取組を推進
- ネットパトロール事業
 - ・ネット問題への対策として、重点的な監視及び削除

学級崩壊等早期対応事業

- 集中指導員(教員OBと警察OB)を学校へ派遣し、児童生徒への指導や対応を協議・実施
- ・別室指導支援員の配置

校長OBのコーディネート

学級サポートチーム派遣事業

- ・福祉・特別支援教育の専門家による校内指導体制等への助言
- ・教育支援員等の配置

アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システム活用事業

- ・当事者やいじめを見かけた生徒が安心して相談できるアプリを利用
- ・県立学校5校で効果検証

規範意識向上に積極的な中学校区

授業エスケープ等、荒れの兆候が見られる学校

重点的支援

早期対応

未然防止

欠席が30日以上
の不登校・長期欠席児童生徒

欠席が10〜29日の児童生徒

拡 生徒指導専任リーダー配置事業

- ・小学校における組織的な生徒指導体制の構築(県西部及び東部に追加配置) 2名 ▶ 4名
- ・外部の専門家等と適切なタイミングでケース会議を開催するなど、学校の組織的対応力向上の取組を支援

新 就学前からのスクールソーシャルワーカー活用実践研究事業

- ・複雑な環境の家庭等の実態把握や関係機関へのつなぎを就学前からSSWが行い、問題行動等を未然防止
- ・2市町村への委託により実施(各市町村にSSW1名配置、公立・私立の幼稚園・保育所・こども園を対象とする)

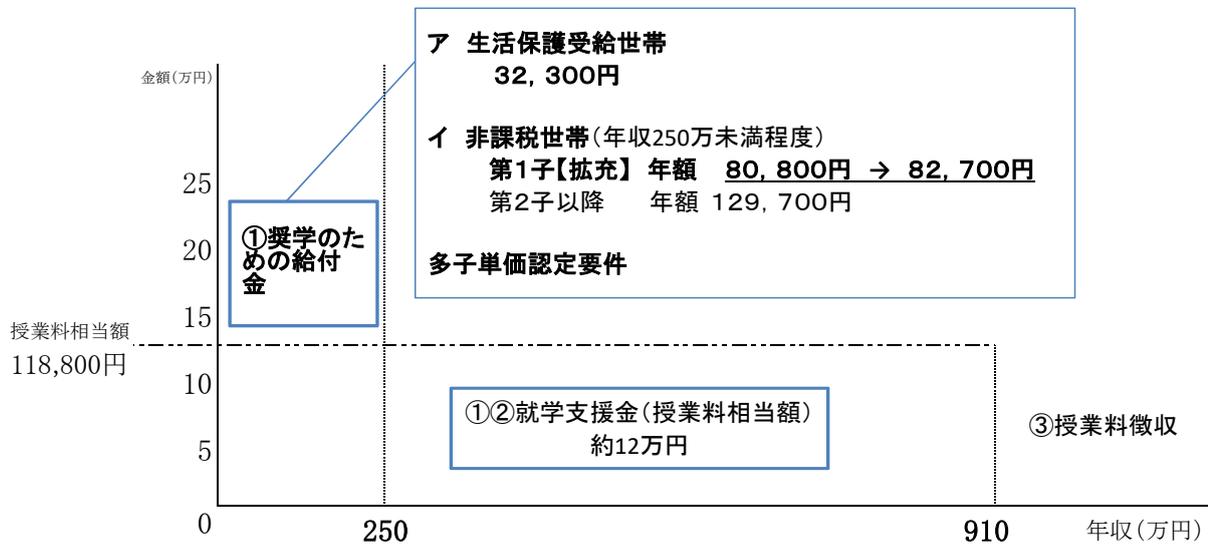
重点事業調書

担当部局・課名		教育庁財務課																						
新生ききプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																						
	戦略の枠	1 学力向上プログラム																						
	施策	1 重点 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備																						
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる																						
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）																						
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備																						
重点事業の名称		奨学のための給付金事業																						
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	高等学校就学支援金																			
現状・課題・根拠	<p>○高校実質無償化後も、高校等への就学については授業料以外にも大きな経済的負担がある。</p> <p>○低所得者層の教育費の負担軽減を図るため、全国統一的な仕組みとして国が構築している。</p>																							
事業の内容	<p>1 拡充奨学のための給付金《434,829 千円》</p> <p>◎年収 250 万円未満（道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税）の世帯に対して、生徒 1 人当たり年額 3.2～12.9 万円を教科書費等相当額として支給する。</p> <p>○国庫補助事業（補助 1/3。地方負担 2/3 は地方交付税措置）</p> <p>○平成 26 年 4 月以降の高等学校等入学者が対象</p> <p>○支給要件（国庫補助基準）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税であること。 ・国公立高等学校等に在籍する生徒がおり保護者等が当該都道府県内に住所を有すること。 <p>○拡充内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非課税世帯【全日制等】（第 1 子）の給付額の増額 年額 80,800 円 → 82,700 円 <p>○支給額（年額）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">生活保護受給世帯</td> <td style="padding-right: 20px;">全日制・定時制・通信制</td> <td style="text-align: right;">32,300 円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>非課税世帯</td> <td>全日制・定時制</td> <td>一子単価 82,700 円</td> <td>多子単価 129,700 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>通信制</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">36,500 円</td> </tr> </table>						生活保護受給世帯	全日制・定時制・通信制	32,300 円				非課税世帯	全日制・定時制	一子単価 82,700 円	多子単価 129,700 円				通信制	36,500 円			
生活保護受給世帯	全日制・定時制・通信制	32,300 円																						
非課税世帯	全日制・定時制	一子単価 82,700 円	多子単価 129,700 円																					
	通信制	36,500 円																						
事業の意図・効果等	<p>・授業料以外の保護者負担の一層の軽減</p>																							
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値																		
	1	教育の機会均等が図られ、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられる環境をつくる																						
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額																		
	事業費(単位:千円)	454,001	434,829	434,829	434,829	434,829																		
	財源内訳	国庫	151,286	144,899	144,899	144,899	144,899																	
		起債																						
		その他特定財源																						
一般財源		302,715	289,930	289,930	289,930	289,930																		

「奨学のための給付金制度」

低所得者層の教育費負担軽減を図るため、教科書費、学用品費、修学旅行費等相当額を支給する国庫補助制度「奨学のための給付金制度」が平成26年度に創設され、学年進行で実施

(対象: 年収250万円未満程度の世帯)



- ①年収250万円未満程度の世帯 : 奨学のための給付金 + 就学支援金
- ②年収250万円程度～910万円未満程度の世帯 : 就学支援金
- ③年収910万円以上程度の世帯 : 授業料を徴収

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁財務課					
新生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活					
	戦略のガム	1 学力向上プログラム					
	施策	1 重点 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備					
総合戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		県立高校学習環境整備事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	県立学校環境整備費		
現状・課題・根拠	<p>○生活様式の変化により、便器出荷率も洋式便器が95%を超えており、家庭では洋式トイレが主流となっている。また、学校では大規模災害時の避難所としての役割を求められており、高齢者や障害者なども利用しやすい洋式トイレへの要望が高い。</p> <p>○平成30年5月1日現在、県立高校の洋式化率は35.13%となっている。</p>						
事業の内容	<p>1 新規県立高校学習環境整備事業《31,680千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレの洋式化率を年1%ずつ改善させることとする。 ・単年度で36器を洋式便器に変更。また、長寿命化工事内で洋式化を進める。併せて、ベビーブームからの生徒数減による不要便器の精査を行う。(トイレを倉庫などに変更。) 						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・洋式になることで和式に比べ衛生的なトイレとなる。 						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値(H30)	目標値(H33)	
	1	県立高校のトイレ洋式化率			35.13%	38.06%	
事業費の見積もり	区分		H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位:千円)			31,680	31,680	31,680	
	財源内訳	国庫					
		起債		28,512	28,512	28,512	
		その他特定財源					
一般財源			3,168	3,168	3,168		

県立高校学習環境整備事業

【トイレ洋式化】

◆ 現 状

－トイレ洋式化率－

○全国公立小中学校 43.3%(2016.4.1現在) 【岡山県内 38.3%(2016.4.1現在)】

○全国公立高校 35.8%(2017.4.1現在) 【岡山県立高校 35.1%(2018.5.1現在)】

◆ 洋式化によって期待される効果

- ① 衛生的・・・便器まわりの大腸菌検出量が和式に比べ圧倒的に少ない
- ② 節水効果・・・節水型の場合、水量が和式の約半分

◆ トイレ洋式化率向上方策

- ① 通常修繕(36器程度/年)
- ② 長寿命化改修でトイレ改修を優先
(但し、トイレ洋式化率が低い学校は、長寿命化に先行してトイレ改修を先行実施)
- ③ 使用頻度の低いトイレを廃止

3年計画(2019年度～2021年度)で

◎洋式化率 **35%** (2018年5月) ⇒ **38%** (2021年度末)
1, 293器/3, 681器 1, 401器/3, 681器(トイレの器数減は考慮していない)

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部男女共同参画青少年課					
新生き活き プラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活					
	戦略の方向	2 徳育推進プログラム					
	施策	8 推進 困難を有する子ども・若者への支援					
総合 戦略	基本目標						
	対策						
	課題パッケージ						
重点事業の名称		おかやま子ども・若者育成支援事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	青少年健全育成・非行対策費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の40歳未満のニート・ひきこもりはそれぞれ約8千人と推計。高校中退者・不登校者に関する相談も多い。 ・こうした困難を抱える子ども・若者の支援は、身近な市町村で重層かつ継続的に行うことが有効であるが、その役割を担う市町村「子ども・若者支援地域協議会」の設置は3市町(勝央町、玉野市、津山市)にとどまっている。 ・未設置市町村の中には、設置の必要性を感じるものの、「関係機関等との連携の仕方や支援方法が分からない」などの懸念から検討が進んでいないところが少なからずある。 <p>※子ども・若者支援地域協議会とは 関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることにより、その効果的かつ円滑な実施を図るために関係機関等により構成される協議会で、子ども・若者育成支援推進法に基づき、地方公共団体が設置に努めることとされている。</p>						
事業の内容	<p>1 子ども・若者育成支援ネットワーク構築事業《698千円》 困難を抱える子ども・若者の支援のため、教育、保健・福祉、医療等、様々な分野の関係機関・団体がそれぞれの専門性を生かした支援を効果的に行うことができるようにネットワークを構築し、連携強化を図る。</p> <p>2 ニート・ひきこもり等の自立支援対策事業《6,304千円》 終期:H31 (1) 高校との連携による中途退学者ケア事業《3,160千円》 高校と連携し、中途退学者情報をおかやま子ども・若者サポートネットに提供してもらい仕組みを構築し、中途退学者ケアの早期対応を実施するため、青少年総合相談センターに専任のコーディネーターを配置する。</p> <p>(2) 「岡山県青少年総合相談センター」への専門職の配置等《3,144千円》 不登校、ニート、発達障害など、複雑・多様化する相談事業に対応するため、青少年総合相談センターに臨床心理士を配置する。</p> <p>3 新規子ども・若者支援地域協議会設置促進事業《4,049千円》 未設置市町村において、県との連携の下、実際に支援が必要な案件に対する関係機関等によるケース会議などを実施(仮想協議会)し、「関係機関等との連携の仕方」や「協議会の有効性」などを体験してもらうことで、設置に向けた課題や不安の解消を図り設置を促進する。(3市町村程度) この仮想協議会における支援ケースの選定や支援機関との連絡、ケース会議の招集・運営などを支援するとともに、ケースに応じた支援の調整等を行う支援コーディネーターを配置する。</p>						
・事業効果の意図等	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等と連携した支援の仕方等を体験する仮想協議会の取組を通じて、協議会の有効性の周知や設置に向けた不安解消などを図り、市町村における「子ども・若者支援地域協議会」設置を促進する。もって、困難を抱える子ども・若者やその家族への重層かつ継続的な支援を充実させる。 						
目事業設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	3	子ども・若者支援地域協議会を設置している市町村数			3市町 (H31.1現在)	10市町村 (H33)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	7,054	11,051	4,747	4,747		
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		7,054	11,051	4,747	4,747		

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部少年課				
新生き生き プラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活				
	戦略的取り組み	2 徳育推進プログラム				
	施策	3 重点 青少年の健全育成・非行防止対策の推進				
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる				
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)				
	課題パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備				
重点事業の名称		少年非行情勢の更なる改善を図るための事業				
終期設定(年度)	35	予算区分	一般	事項名	生活安全対策費・地域警察強化費	
現状・課題・根拠	<p>県下の少年非行情勢は、学校警察連絡室及び非行防止教室専門員を中心とした非行防止対策の強化により、平成29年中の非行率は統計を取り始めた昭和56年以降最少の3.8人まで減少するなど大きく改善している。</p> <p>しかしながら、非行率はいまだ全国ワースト6位と下位にあり、全国平均(2.9人)に比べ約1.3倍であるなど、深刻な状況に変わりはなく、引き続き非行防止専従体制を確立し、対策を推進していく必要がある。</p>					
事業の内容	<p>1 学校警察連絡室の取組等の発展と持続可能な非行防止態勢を構築するための事業 《5,194千円》</p> <p>県単独による警察官8人の時限増員を行い、専従体制を確立して、学校等と緊密に連携しながら、モデル学区を中心に集中的な非行防止対策を推進する。</p> <p>活動対象となる学校については、低年齢層の非行改善の必要性に鑑み、これまでの中学校を中心とした「対象校制」から、小学校を含めた「モデル学区(中学校区)制」に変更し、小学校から中学校までの切れ目のない取組に発展させるとともに、教職員等に学校警察連絡室等のスキルの波及を図り、これまでの成果の定着化・拡大を図る。</p> <p>また、生徒自ら非行防止対策を考え、実行する活動への支援や、当該取組内容を波及させるための冊子の作成を引き続き行うとともに、小学校低学年、幼稚園・保育園児の段階から規範意識を育成していくため、ボランティア等が学校を訪問し、非行防止教材を活用した講話等を行う取組を実施する。</p> <p>なお、学校警察連絡室の活動内容及び体制については、本事業の中間年度となる平成33年度に、少年非行情勢の改善状況等を踏まえ、見直すこととする。</p> <p>2 非行防止教室専門員による非行防止対策を推進するための事業 《17,060千円》</p> <p>少年の規範意識の向上等を図るため、非行防止教室専門員(非常勤職員)として警察官OB等6人を引き続き雇用し、県下の小・中・高等学校等における非行防止教室の開催を促進する。</p>					
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 「教育県岡山」の復活に向け、学校警察連絡室の取組を継続・発展させ、引き続き「暴力行為等の問題行動の改善」及び「落ち着いた学べる環境の確保」を図る。 また、学校警察連絡室が蓄積したスキルの部内外への波及を図り、これまでの成果の定着化を図るとともに、ボランティアによる学校訪問や非行防止教材等を活用した取組を推進し、地域における非行防止対策の強化及び健全育成に係る気運の醸成を図る。 警察OBによる非行防止教室の開催促進により、非行防止の基盤となる少年の規範意識の向上を図るとともに、警察官が街頭活動等に従事する時間を確保し、総合的な少年非行防止活動を強化する。 					
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1	生き生き非行率			3.8人(H29)	全国平均レベル(H35)
	2	非行防止教室実施率			100%(H29)	100%(H35)
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位:千円)	19,177	22,254	20,507	19,728	39,511
	財源内訳	国庫				
		起債				
		その他特定財源				
		一般財源	19,177	22,254	20,507	19,728

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁保健体育課					
新生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活					
	戦略プログラム	2 徳育推進プログラム					
	施策	6 重点 健やかな体の育成					
総合 戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		2020年度全国高等学校総合体育大会開催事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	学校スポーツ活動推進費		
現状・課題・根拠	<p>○2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定を受け、全国高体連は、同年に北関東ブロックで開催予定のインターハイ30競技のうち、21競技を北関東以外の都道府県で分散開催すると決定。 【主な理由】 オリンピック期間中の宿泊施設等の確保が困難であるため。</p> <p>○剣道については、2016年に大会を開催し、ノウハウ、施設、スタッフ等が揃っている岡山県が最も適切な開催地であると全国高体連が判断し、岡山県としても、開催を受け入れた。 【2016インターハイ剣道開催実績】 期間：2016.8.2～5 会場：ジップアリーナ岡山</p>						
事業の内容	<p>1 新規2020年度全国高等学校総合体育大会開催事業《5,140千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度に本県で開催した全国中学校体育大会から継続した競技力の強化 ・県実行委員会の運営 ・審判・協議役員等の養成 <p>※ 持ち回り開催とは異なるイレギュラーな開催となることから、人的・金銭的負担を最小限に抑えて実施する。</p>						
事業の意図・効果等	<p>・「競技力強化による地元選手の活躍」、「競技役員養成等による大会の円滑な運営」等によって大会を成功させ、学校体育・スポーツの活性化につなげるとともに、県民に活力を与える。</p>						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等		現状値(H29)	目標値(H32)		
	1	生き生き 1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合		小学校男子 5.3% 小学校女子 9.7% 中学校男子 6.4% 中学校女子 18.7%	小学校男子 5.2% 小学校女子 11.0% 中学校男子 5.8% 中学校女子 21.2%		
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)			5,140	8,940		
	財源内訳	国庫			1,000		
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			5,140	7,940			

2020年度全国高等学校総合体育大会開催事業

2020東京オリンピック・パラリンピックの影響により、2020年度の北関東インターハイが分散開催されることとなり、岡山県では剣道を開催する。【2020年8月15日(土)～18日(火)の4日間】

2016インターハイや2018全中開催の経験を活かして大会を成功させ、学校体育・スポーツの活性化につなげるとともに、県民に活力を与える。



競技力強化 (2019～2020)

2018全中から継続した競技力強化を実施

2018全中世代が、2020IHでも引き続き中心選手として活躍

2016～2018 (全中)

2019
(前年)

2020
(開催年)

県実行委運営・役員等養成 (2019～2020)

〈広報〉

- ・ポスター募集、広報資材作成 等

〈諸会議〉

- ・県実行委総会、全国会議出席 等

〈役員等養成〉

- ・2016：県内役員166人
→2020：170人を養成

〈先催県視察〉

- ・2019インターハイ剣道
8/3～6 熊本

大会運営 (2020)

2016インターハイの経験を活かした運営

- ・2016と同一会場開催

開催地の経費負担を可能な限り軽減

- ・【大会運営費支出全体】仮設スタンドを設置しない 等による削減
- ・【開催地負担】全国高体連負担金の増 等による圧縮



重点事業調書

担当部局・課名		教育庁高校教育課、義務教育課					
新生きき プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活					
	戦略がらみ	3 グローバル人材育成プログラム					
	施策	1 重点 子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成					
総合 戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		グローバル人材の育成					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	学校教育活性化推進事業費		
現状・課題・根拠	<p>○本県の英検3級以上と思われる中学3年生の割合は、全国と比較して低く課題である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の英検3級以上と思われる中3生徒の割合(H29) 38.5% (全国 40.7%) <p>○グローバル人材に必要な語学力、コミュニケーション能力等を育成するために必要な県立高校生の留学は増加しているが、更なる増加のために、留学促進の環境整備の充実を更に図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校における高校生の留学者数 H28:243人⇒H29:319人⇒H32:400人以上 <p>○平成30年度で岡山城東高校に対するスーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定が終了するが、引き続き、スーパーグローバル大学である岡山大学等との連携や海外との交流を充実させることで、本県におけるグローバル人材育成のけん引役としての役割を担わせる必要がある。</p>						
事業の内容	<p>1 新規英語力向上ICT教材活用事業《2,200千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の英語の授業でICT教材を活用し、聞く・話す能力の育成を図る。 ・翌年度の学力調査等で中学生の英語力に係る効果を測定、効果的な取組事例を普及する。 <p>2 新規岡山型スーパーグローバルハイスクール《4,185千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じたグローバルな社会課題研究のカリキュラム開発を行う。 …例) 地域、産業、観光、文化、伝統、医療介護、農林水産業 ・コミュニケーション能力を重視した外国語の先進的な授業実践を行う。 ・県立学校1校を指定する。 <p>3 拡充岡山の高校生留学支援事業《19,707千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学支援金の対象人数拡充により、高校生の留学を促進する。 7,600千円 → 9,040千円 長期留学者支援6人、短期留学者支援(県費)42人→102人、留学者受入支援3人 						
事業の 効果等	<p>・「豊かな語学力・コミュニケーション能力」、「チャレンジ精神や異文化を理解する精神」、「迅速に決断し、主体的に組織を動かすリーダーシップ」などグローバル社会が求めている能力の育成</p>						
事業の 設定 目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値(H29)	目標値(H32)	
	1～3	生き活き 海外の学校と姉妹校提携を締結している県立高等学校数			11校	20校	
	2～3	県立高等学校における高校生の留学者数			319人	403人	
事業費の 見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		19,439	26,092	7,979	7,979	1,140
	財源内訳	国 庫	1,200	5,325	5,325	5,325	1,140
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		18,239	20,767	2,654	2,654		

グローバル人材の育成

《現状と課題》

【小学校・中学校段階】

・本県の英検3級以上と思われる中3生徒の割合(H29):38.5%(全国:40.7%)

⇒英語4技能を総合的に育成する必要がある

【高校段階】

・留学者数は増加しているが、更なる留学者数増加に向けた取組が必要である

⇒留学支援金(短期留学者)の拡充を行う必要がある

・平成30年度で岡山城東高校に対するスーパーグローバルハイスクールの指定が終了

⇒引き続き、スーパーグローバル大学との連携や海外との交流を充実させるなど本県におけるグローバル人材育成のけん引役としての役割を担わせる必要がある



小学校段階

新 英語力向上ICT教材活用事業

- ・小中学生の英語の授業におけるICT教材の活用
- ・翌年度の学力調査等で中学生の英語力に係る効果を測定、効果的な取組事例を普及

英語4技能を総合的に育成

中学校段階

中学生英語4技能育成研究事業

- ・英語4技能を測定する調査を実施し、その結果に基づく授業改善を推進
- ・中学生1,500人の受検を想定

高等学校段階

拡 岡山の高校生留学支援事業

- ・留学支援金の対象者の拡充
短期留学者支援 42人 → 102人

留学者数を
H29:319人→H32:400人以上

・豊かな語学力・コミュニケーション能力
・チャレンジ精神や異文化を理解する精神 を育成

新 岡山型スーパーグローバルハイスクール

- ・地域の特性に応じたグローバルな社会課題研究のカリキュラム開発
- ・コミュニケーション能力を重視した外国語の先進的な授業実践

国際バカロレア(IB)の教育手法の研究

- ・IB教育プログラムの趣旨を踏まえた学びの実践
- ・高校生の英語コミュニケーション能力の測定・育成

グローバルな視点を持って県内外で活躍できる人材

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁高校教育課、義務教育課					
新生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活 II 地域を支える産業の振興					
	戦略の柱	3 グローバル人材育成プログラム 5 働く人応援プログラム					
	施策	5 推進時代の変化に対応した魅力ある学校づくり 2 重点県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 2-④ 魅力ある教育環境の整備					
重点事業の名称		おかやま創生を担う人材の育成					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	学校教育活性化推進事業費 等		
現状・課題根拠	<p>○岡山県の産業や地域の活性化を担う人材の育成、確保、定着が必要である。</p> <p>○県外へ進学した若者のUターン就職率は低く、転出抑制に向けて、住んでいる地域への愛着や地元貢献意識を育てることが重要であり、地域に関する学習等を小学校から高校まで一貫した教育活動として行う必要がある。</p> <p>・県外へ進学した若者のUターン就職率(平成29年度卒業生 大学の所在地別)</p> <p>関東:21.0% 近畿:30.7% 中国・四国:51.7%</p>						
事業の内容	<p>1 新規おかやま創生 小中学校パワーアップ事業《3,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校段階から地域への愛着や地元貢献意識を育てるため、小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携して、地域の特色を生かした魅力づくり等を行う小中学生の取組を推進する(例:地域資源を活用したまちづくり、地域の伝統芸能の保存と継承)。 ・県内3市町村に委託して実施する。 <p>2 新規高等学校魅力化推進事業《14,471千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーディングモデルグループ(LM)2校、リージョナルモデルグループ(RM)6校を指定し、主体的な研究を進める。 ・LMは、時代をリードする学科等を研究し、新学科等の設置を目指す(例:探究科、STEM教育等)。 ・RMは、3学級規模の高校が地域との連携のあり方等を研究し、教育の質を確保した魅力づくりを図る。その際、各校にコーディネーターを配置し、地域との連携を促進する取組を支援する(例:コミュニティ・スクール導入を契機とした高校の特色づくり)。 						
・事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校段階からの地域への愛着や地元貢献意識の育成 ・社会に開かれた教育課程の実現 ・おかやま創生を担う人材の育成 						
目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等		現状値(H29)	目標値(H31)		
	1～3	KPI 県内大学新卒者の県内就職率		42.4%	47.0%		
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		17,471	20,465	21,962		
	財源内訳	国庫		5,986	5,986	5,986	
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			11,485	14,479	15,976		

お か や ま 創 生 を 担 う 人 材 の 育 成

小・中・高一貫した取組

地域の働き手の育成

地域への理解の促進

小学校段階

地域を知る

地域の仕事や働く人を知る

地域の産業や課題について知る

新 おかやま創生小・中学校パワーアップ事業

- ・小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携して、地域の特色を生かした魅力づくり等を行う小中学生の取組を推進
- ・県内3市町村に委託して実施

例:地域資源を活用したまちづくり
地域の伝統芸能の保存と継承

中学校段階

地域で活動する

職場体験

ボランティア活動

インターンシップ

地域学の実施

高校段階

地域課題を解決する

高校生と県内企業の交流推進事業

- ・県立普通科等高校生を対象に地元の企業説明会、企業体験バスツアーを実施

新 高等学校魅力化推進事業

【リーディングモデル(2校)】

- ・時代をリードする学科を研究し、新学科等の設置を目指す
(例:探究科、STEM教育等)

【リージョナルモデル(6校)】

- ・3学級規模の高校が地域との連携の下、魅力化を図る
(例:コミュニティ・スクール 導入を契機とした高校の特色づくり)

地域への愛着や地元貢献意識の醸成

お か や ま 創 生 を 担 う 人 材 の 育 成

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部企業誘致・投資促進課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の復興					
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム					
	施策	1 重点 戦略的誘致施策の推進 3 重点 国内の拠点工場化に向けた投資の促進					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		戦略的企業誘致推進事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	企業誘致等対策費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に企業の設備投資が増加する中であって、立地企業が成長を続けながら、操業できる環境整備に努めるとともに、本県への企業誘致を強力に進めている。 立地企業の生産性の向上、競争力の強化を図る必要がある。 県北部の県営産業団地を対象として、不動産仲業者に誘致・売却業務を委託しているが、対象とする団地の拡大や、信託銀行等を含めたより広い民間企業と協力した営業活動により、さらなる企業の立地につなげる必要がある。 						
事業の内容	<p>1 立地企業のための投資環境の整備 《12,000千円》 終期：H32 生産力の向上等を目的とした再投資に対する支援を行うことにより、本県工場への再投資を促進し、操業継続、雇用維持等につなげる。 (補助率等) 1% 上限額 1億円</p> <p>2 拡充民間を活用した誘致活動 複数の不動産仲業者等と委託契約を結び、民間のノウハウやネットワークを県の企業誘致活動に取り込むとともに、対象とする産業団地を拡大した上で、特に立地を進めたい区画について新聞、インターネット等の広告を行う。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 本県工場への再投資を促進することで、県内産業の振興と雇用機会の維持拡大を図るとともに、新たな手法による企業誘致活動を導入するなど、きめ細かな誘致活動を展開することにより企業誘致と投資促進を図る。 						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1、2	生き生き企業立地件数			30件/年(H29)	120件 (H29～32累計)	
	1、2	生き生き新規立地企業の雇用創出数			923人/年(H29)	1,600件 (H29～32累計)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	15,000	12,000	22,000			
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		15,000	12,000	22,000			

重点事業調書

担当部局・課名		土木部道路建設課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略的取組	1 企業誘致・投資促進プログラム			
	施策	7 重点 交通基盤整備			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		魅力発見! 『岡山米子線』 利用促進事業			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	岡山米子線利用促進事業費
現状・ 課題・ 根拠	<p>【目標】</p> <p>○中国横断自動車道岡山米子線の全線4車線化の早期実現</p> <p>【現状】</p> <p>○付加車線設置事業が進められているが、設置後も暫定2車線区間が残る。</p> <p>○4車線化が実現するためには交通量の増加が重要な要素であることから、「岡山米子線20thメモリアル事業」により利用促進を図っているが、利用台数は伸び悩んでいる(H27…9, 200、H28…9, 100、H29…9, 200(台/日))。</p> <p>○国の諮問機関から「優先的に4車線化等を実施すべき区間の抽出方法(案)」が示された。</p> <p>【課題】</p> <p>○交通量の増加に向けた利用促進への取組強化と合わせ、岡山米子線の課題を国が認識し「優先的に4車線化等を実施すべき区間」に抽出され、早期全線4車線化が実現されるよう引き続きアピールを行う必要がある。</p>				
	事業の内容	<p>1 拡充利用促進事業 《5,774千円》</p> <p>①休日のレジャー等での利用促進に向けた取組【ICTの活用、インバウンド対応】</p> <p>◇スタンプラリーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web上での台紙入手が可能となるよう専用HPを制作 ・スタンプラリー台紙の4カ国語(英、中、韓、台)表記 <p>◇情報発信などの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントカレンダーの4カ国語表記 ・外国人旅行者や若者が参加しやすいモバイルスタンプラリーの導入 <p>②日常の業務での利用促進に向けた取組【高速道路利用のメリットの周知】</p> <p>◇定時性、安全性など高速道路利用のメリットを整理</p> <p>◇高速道路利用のメリットを周知し、市町村や企業への日常業務での利用促進の働きかけを実施</p> <p>2 拡充4車線化に向けたアピール 《666千円》</p> <p>○「4車線化等を実施すべき区間」に抽出されるよう、7月豪雨で明らかとなったリダンダンシーの確保の課題など4車線化の必要性をアピールする。</p> <p>○早期4車線化に向けて優先度を高めるため、利用促進を図りながら鳥取県や関係市町村と連携し、効果的な要望活動を展開する。</p>			

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・4車線化の必要性を広くアピールするとともに、利用促進により交通量の増加を図り事業化の優先度を高めることで、暫定2車線区間の早期全線4車線化につなげる。 ・早期全線4車線化されることで、定時性、安全性、災害時の物流の安定性などの向上が期待できる。 ・休日のレジャー等での利用促進による沿線観光地の入込客数の増加などにより、観光振興・地域活性化など地方創生につながる効果が期待できる。 ・日常の業務での高速道路の利用促進による業務の効率化などにより、働き方改革への取組が期待できる。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1,2	生き活き観光消費額			1,488億円/年 (H24~27平均)	1,700億円/年 (H32)	
	1,2	生き活き観光入込客数			1,356万人/年 (H24~27平均)	1,500万人/年 (H32)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	1,610	6,440	5,041	5,041		
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		1,610	6,440	5,041	5,041		

魅力発見！『岡山米子線』利用促進事業

中国横断自動車道岡山米子線の全線4車線化の早期実現

現状・課題

- ・付加車線設置事業が進められているが、設置後も暫定2車線区間が残る。
- ・4車線化が実現するためには交通量の増加が重要な要素であることから、「岡山米子線20thメモリアル事業」により利用促進を図っているが、利用台数は伸び悩んでいる。
(H27…9, 200、H28…9, 100、H29…9, 200 (台/日))
- ・国の諮問機関から「優先的に4車線化等を実施すべき区間の抽出方法(案)」が示された。
- ・交通量の増加に向けた利用促進への取組強化と合わせ、岡山米子線の課題を国が認識し「優先的に4車線化等を実施すべき区間」に抽出され、早期全線4車線化が実現されるよう引き続きアピールを行う必要がある。

利用促進の取組強化

休日のレジャー等での利用促進 (H30までの取組を強化)

- ICTの活用、インバウンド対応
 - ・スタンプラリーの強化
 - ・情報発信などの強化
- 観光客の集客促進
- 観光振興・地域活性化

地方創生

日常の業務での利用促進 (H31からの新しい取組)

- 高速道路利用のメリットの周知
 - ・定時性 (時間短縮効果)
 - ・安全性 (事故率が低い)
- 業務の効率化
- 労働環境の改善
- 余暇の発生

働き方改革

交通量の増加

4車線化に向けたアピール

- 7月豪雨で明らかとなったリダンダンシーの確保の課題など4車線化の必要性をアピール
- 鳥取県や関係市町村と連携し、効果的な要望活動を展開

早期全線4車線化

- 全線4車線化されることで…
 - ・ 定時性の向上 (事故や低速車による渋滞の発生などが減少)
 - ・ 安全性の向上 (交通事故発生率の低下)
 - ・ 災害時の物流の安定性の向上
(通行止め時間の縮減・リダンダンシーの確保)

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		産業労働部産業企画課マーケティング推進室、産業振興課					
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略の形	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム					
	施策	3 重点 地域産業の活性化 8 推進 海外事業展開の支援					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		海外展開に取り組む県内企業支援事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	貿易等経済国際化対策費 岡山デニム海外プロモーション事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年、日米の経済協力拡充等を討議する「米日カウンシル知事会議」が設立され、平成26年に米国シリコンバレーで開催された会議に知事が参加し、米国企業等にトップセールスを実施した。 米国はイノベーションの中心であり県内企業の関心も高いが、事業展開を図る足がかりを掴むことは難しい。 岡山デニムの品質は海外で高い評価を得ているが、デニム業界以外では十分認知されていない。 欧州での販路開拓等を図るデニム企業は出てきているが、個社では影響力が弱く認知度向上につながりにくい。 						
事業の内容	<p>1 拡充シリコンバレートップセールス事業 《8,243千円》 「米日カウンシル知事会議」構成県と連携し、米日カウンシルに所属する有力企業や、政府関係者に対してトップセールスを行うとともに、県内企業とAI、IoT等分野に関連する主要企業等を訪問し、個別商談会を実施する。</p> <p>2 岡山デニム海外プロモーション事業 《7,491千円》 ファッション専門学校エスマード・パリ校と東京校を起点として、さらなる連携を図り、海外に向けた岡山デニムの魅力を継続して発信するほか、クレア・パリ事務所と連携して岡山デニムのPRを行う。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業と米国企業等とのネットワーク構築などにより、新分野進出や事業拡大につなげる。 世界13か国に20校を展開するエスマード校のネットワークを活用して、世界に向けて岡山デニムを発信し、ブランド価値を向上させることにより、企業の海外展開を後押しする。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1	企業の海外展開に向けたサポート件数			123件 (H29)	130件 (H31)	
	2	生き活き きらめき岡山創成ファンドで支援した製品の売上高			377百万円 (H29)	377百万円 (H29)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額	
	事業費(単位:千円)	14,474	15,734	11,719	11,719	4,228	
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		14,474	15,734	11,719	11,719	4,228	

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 企業誘致・投資促進課、産業振興課 環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略のガム	1 企業誘致・投資促進プログラム 2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	1 重点 戦略的誘致施策の推進 3 重点 国内の拠点工場化に向けた投資の促進 5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援			
	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガム	7 快適な生活環境保全プログラム			
	施策	3 重点 地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化			
重点事業の名称		EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業			
終期設定(年度)	34	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費、次世代産業育成事業費 企業誘致等対策費、地球環境保全推進事業費
現状・ 課題・ 根拠	世界的にEV(電気自動車)シフトが急激に進展する中、「岡山県におけるEVシフトへの対応方針」に基づき、平成30年度から概ね5年間を目標に、産学金官の連携による取組を集中的に実施することで、全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指す。				
事業の 内容	<p>1 EVの生産拠点を支えるサプライヤーのEV対応への支援《91,855千円》</p> <p>(1) 新規次世代自動車サプライヤー応援隊事業《14,233千円》 終期:H33 県内サプライヤーのビジネス環境変化への対応を支援する産業支援機関に対して、技術開発や人材育成、販路開拓等の専門家を派遣する費用を補助する。 (補助対象者) 国の「サプライヤー応援隊事業」の採択を受けた産業支援機関 (補助率) 1/2以内</p> <p>(2) EV関連技術対応促進事業《15,622千円》 終期:H32 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携して、最新動向等を学ぶセミナーや、関連企業の調査、EV・PHEVの構造研究等を行い、自社技術を生かした新製品の開発意欲を高める。</p> <p>(3) EV関連技術等の研究開発支援《62,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新きらめき岡山創成ファンド支援事業《22,000千円》 ・拡充次世代産業研究開発プロジェクト創成事業 終期:H33(再掲) モーター、リチウムイオン電池等のEV関連分野などにおいて、県内企業と大学等との共同研究を支援するとともに、県内サプライヤーのAI・IoT化による競争力強化を図る。 (補助対象者) 中小企業者、中小企業の団体 (補助率等) 試行研究:4/5 本格研究:2/3 上限額 試行研究:2,000千円 本格研究:10,000千円 ・特別電源所在県科学技術振興事業(EV関連枠)《40,000千円》 同事業を活用した研究委託事業にEV関連枠を設け、県内大学等へ研究委託し、研究成果の県内サプライヤーへの技術移転を図る。 <p>2 EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進《8,410千円》 終期:H32 県外企業との共同研究を促進することなどにより、EV関連分野への新規参入等に取り組む中小企業等を支援する。</p>				

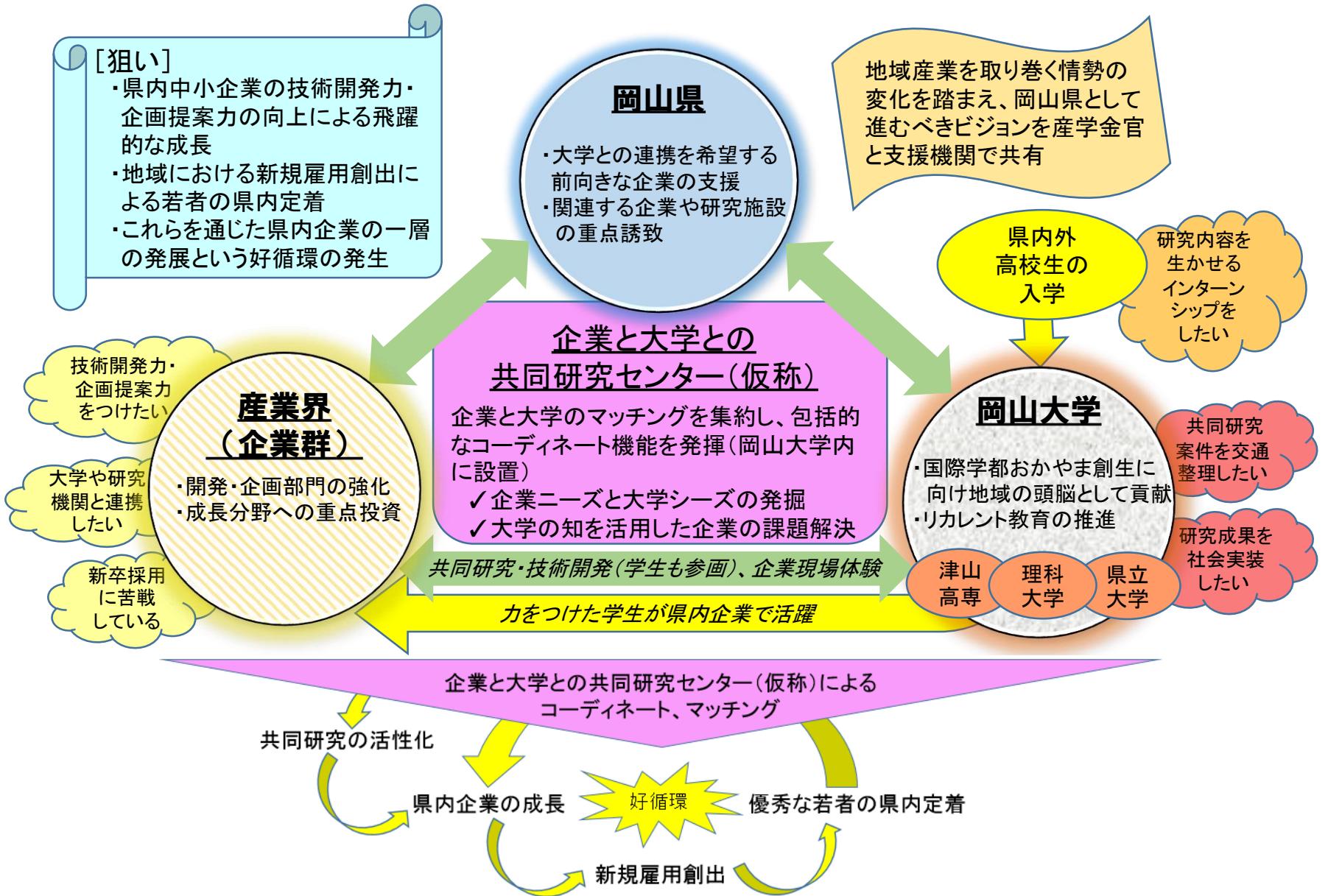
事業の内容	<p>3 EV等を安心して利用できる環境の整備 《10,555千円》 充電環境整備事業 《10,555千円》 終期：H32 充電環境の空白地域（半径15km圏内に24時間対応の急速充電設備がないエリア）や充電渋滞等の解消に向けた急速充電設備の設置費用を補助する。（24時間利用可能、一般開放等を要件とする。） （補助対象者）市町村、公共的団体、民間法人等 （補助率等）○空白地域等解消事業 補助率2/3 上限額3,000千円 ○充電渋滞等解消事業 補助率1/2 上限額1,500千円</p> <p>4 EV等の普及促進 《6,443千円》 (1) 業務用車両EV等転換支援事業 《4,137千円》 終期：H33 業務用車両としてEV等を導入する法人に対し、車両購入費を補助する。（導入したEV等の活用による普及・啓発活動の実施や利用者アンケートへの協力等を要件とする。） （補助対象者）県内に事務所または事業所を有する法人（市町村を含む。） （補助率） 定額200千円</p> <p>(2) EV等の魅力発信事業 《2,306千円》 終期：H33 環境性能や蓄電・給電機能など、EV等が持つ魅力を発信するセミナー・展示試乗会を開催する。</p>						
	事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内サプライヤーが、EVシフトに円滑に対応できるようにするとともに、EVシフトを本県経済の活性化につなげることができる。 ・EV等を安心して利用できる環境の整備やEV等の普及促進を通じ、温室効果ガスの削減を図ることができる。 					
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1(1)(2)、2	KPI 従業員100人以上の製造業事業所数			267事業所(H28)	290事業所(H31)	
	1(2)	生き生き さらめき岡山創成ファンドで支援した製品の売上高			458百万円(H27)	503百万円(H32)	
	1(3)	生き生き 産学官共同研究開発プロジェクトに取り組んだ企業数			110社(H24～27平均)	480社(4年間累計)	
	2	生き生き 企業立地件数			20件/年(H24～27平均)	120件/年(4年間累計)	
3、4	生き生き 電気自動車等の普及台数			4,438台(H29)	6,000台(H32)		
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	102,510	117,263	117,309	82,702	62,000	
	財源内訳	国庫	47,565	47,714	47,721	40,000	40,000
		起債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	53,499	68,716	68,755	41,869	22,000
一般財源		1,446	833	833	833	0	

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略的方針	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	2 重点 企業を支える産業人材の育成・確保 5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 3-① 生産性向上と高付加価値化の促進			
重点事業の名称		大学と連携した地域産業振興事業			
終期設定(年度)	35	予算区分	一般	事項名	産学官連携推進事業費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業は、技術開発力や企画提案力の向上に前向きだが、そのための大学の知の活用については、大学との間に壁を感じ、連携しにくいと考えている。 ・ これまでの産学官連携は、個人的なつながりの上に成り立っている部分が多く、企業・大学・県の間、パートナーシップが構築できているとは言いがたい。 ・ 企業と大学との開かれた交流の場等を通じた、より広範で、より深化した連携が必要である。 				
事業の内容	<p>新規大学と連携した地域産業振興事業 《87,989 千円》</p> <p>中小企業を中堅企業へ押し上げる原動力となるよう、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む「企業と大学との共同研究センター（仮称）」を設置する。</p> <p>このセンターを核として、自動車、IoTセキュリティ、次世代産業分野や成長が期待される分野を加え、企業と大学との共同研究のマッチング支援、企業人材の大学での育成、学生の企業活動体験等の事業を展開する。</p> <p>1 企業と大学との共同研究センター（仮称）運営事業 《47,989 千円》</p> <p>体制：センター長、常駐専任コーディネーター（企業側・大学側）、工業技術センターのコーディネーター等を配置</p> <p>場所：岡山大学（津島キャンパス）内</p> <p>2 岡山大学での共同研究講座等の開設 《20,000 千円》</p> <p>県内の産業振興につながるモデル的な取組となりうるテーマを選定した上で、その内容に応じて、大学に共同研究講座等を開設し、複数の企業と研究者が共同研究を実施する。</p> <p>3 企業人材育成コースの開設 《20,000 千円》</p> <p>企業人材を育成するためのコースを大学に開設し、県内企業の技術開発力等の向上に向けたカリキュラムを実施する。</p>				
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の企業と大学との連携を包括的にコーディネートする新組織を大学内に設置し、大学が積極的に地域産業と向き合うための仕組みを構築することで、本県における産学官連携を新たな段階へと発展させる。 ・ 企業の技術開発力や企画提案力を向上させることによる成長と、それを通じた優秀な若者の県内定着を促進し、これらを原動力とした企業の一層の発展という好循環の流れをつくる。 ・ 今後、成果を様々な産業分野に波及させ、県内産業全体の底上げを目指す。 				

事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1、2	産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数			117社 (H29)	480社 (H29-32累計)	
	1、2、3	KPI 従業者100人以上の製造業事業所数			291事業所 (H28)	290事業所 (H31)	
	1、2	KPI 県内大学新卒者の県内就職率			42.4% (H29)	47.0% (H31)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		87,989	107,532	107,532	107,532	
	財源内訳	国庫		43,487	53,259	53,259	53,259
		起債					
		その他特定財源		44,502	54,273	54,273	54,273
一般財源							

大学と連携した地域産業振興事業



- 1 当面の目標 産学官連携のステージを上げて県内企業の成長促進
産学官連携(企業と大学の共同研究)の量的拡大を通じ、県内企業の研究開発力を強化
- 2 中長期的目標 産学官連携で大きなうねりを創出
産学官連携により、県内産業の中心を担う重点分野を育成
- 3 平成31年度の取組

研究開発力向上	大学における共同研究講座等の開設	➤ 複数の企業・研究者で構成するグループの取組を支援
	共同研究の促進	➤ 具体的な共同研究を支援
	企業と大学とのマッチング	➤ 企業と大学との接点づくりを支援

人材育成	企業人材育成コースの開設	➤ 企業での技術開発力・企画提案力等向上の担い手育成
------	--------------	----------------------------

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の枠	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	1 重点 地域を担う元気な企業の成長・発展支援 2 重点 企業を支える企業人材の育成・確保 4 重点 IT・ものづくりベンチャー企業の育成 5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策） 3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 3-① 生産性向上と高付加価値化の促進			
重点事業の名称		第4次産業革命等対応支援事業			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	ベンチャー創出育成推進事業費、次世代産業育成事業費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・IoTについて「知っている」と回答した企業は約45%であり、IoT利活用における主な課題として、「メリット、費用対効果が分からない」、「社内に活用できる人材がいない」などが挙げられている。 ・企業におけるIoT等活用による生産性向上等への対応は喫緊の課題であり、ものづくり産業をはじめとする県内企業においても、積極的な対応が必要である。 ・新たな技術やビジネスアイデアには、模倣防止のために情報管理の徹底が必要である。また、ベンチャー企業には自社では解決できない多様な課題があり、その対応には手厚い伴走型支援が必要である。 				
事業の内容	<p>1 IoT等導入実践研修等事業《2,744千円》 IoT等の取組に関する企業におけるキーパーソンを育成するため、研修会、セミナー等を開催するとともに、IoT等の先駆取組企業の視察等を実施する。</p> <p>2 中小企業の第4次産業革命対応支援事業《3,256千円》 終期：H32</p> <p>(1) おかやまIoT推進ラボ協議会の運営《554千円》 県、支援機関、県内大学、県内自治体等から構成するおかやまIoT推進ラボ協議会を運営するとともに、経営者等に対してIoT等の活用成功事例等を紹介し、IoT等の活用に対する理解を促進する。</p> <p>(2) 専門家派遣事業《2,702千円》 県内企業に対し、IoT等の先端技術や経営等の知見を持つ専門家を派遣し、IoT等導入の取組の支援を行う。なお、専門家の派遣に当たり、IoT等に関する基本的な知識や導入手法等について、ワークショップ等の演習を織り交ぜた講習会を開催する。</p> <p>3 拡充次世代産業研究開発プロジェクト創成事業（IoT等）《10,000千円》 大学等研究者の技術シーズを活用して、事業化を目指して共同研究開発を行う中小企業等を支援することにより、次世代産業分野への進出及び事業化を促進しているが、IoT等における中小企業と大学等との共同研究開発を一層促進するため、新たに補助枠を設ける。</p> <p>4 新ビジネスベンチャー岡山創成事業《13,634千円》 ベンチャー企業等と、それらに支援する企業・団体とのマッチングにより、成長を推進する。 新しい技術やビジネスアイデアを広く公募し、専任コーディネーターによる伴走型の手厚いマッチングにより、オーダーメイド型の支援を実施する。</p>				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> IoT等の取組を推進する人材を育成することにより、県内企業の競争力の強化や、地域における持続可能なイノベーションの促進を図る。 ベンチャー企業等のニーズと支援企業・団体が有する強みに応じた支援策をマッチングするオーダーメイド型支援により、将来的に地域産業の一翼を担う企業への成長を図る。 						
	事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
		1、3	生き活き産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数			117社 (H29)	480社 (H29～32累計)
		3	KPI 従業者100人以上の製造業事業所数			291事業所 (H28)	290事業所 (H31)
4	生き活き県内のインキュベーション施設に入居したベンチャー企業数			23社 (H29)	160社 (H29～32累計)		
事業費の見積もり	区分		H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位:千円)		21,229	29,634	29,634	26,378	
	財源内訳	国庫	10,369	14,484	14,484	13,039	
		起債					
		その他特定財源		8,183	8,183	6,372	
一般財源		10,860	6,967	6,967	6,967		

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部経営支援課					
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略的方針	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム					
	施策	2 重点企業を支える産業人材の育成・確保 6 重点市場が求める製品や技術のビジネスマッチング支援 7 推進地域の暮らしを支える中小企業・小規模事業者の経営安定支援					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		中小企業等成長発展支援事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	中小企業経営革新等支援事業費、創業等推進事業費 中小企業支援センター事業推進費		
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・「おかやまテクノロジー展 (OTEX)」の出展企業数・来場者数は、増加傾向にあるが、今後、より多くの県外来場者の誘客に向けた情報発信やPRや人材確保・育成の機会として活用することが必要である。 ・生産性向上などを進める産業人材の育成が急務だが、県内中小企業は、単独で継続的に取り組む余裕がない。 ・首都圏等には高度なスキルを持つ人材が豊富に存在するが、その能力を十分発揮できていない人が多い状況であり、この状況を活用して、県内企業に高度スキルを持つ人材を還流させる取組が必要である。 ・後継者不在率は62.5%であり、約半数は事業承継を考えているものの、うち6割が承継準備に未着手であるため、平成30年度から国事業により、県事業承継ネットワークを構築している。 						
事業の 内容	<p>1 おかやまテクノロジー展 (OTEX) 開催事業 《42,545 千円》 これまでの取組に加え、OTEX の県外への情報発信を強化するとともに、人手不足への対応として、会場内での人材育成研修や高校生・UIJ ターン希望者等への県内企業の紹介等を実施する。</p> <p>2 人材力強化支援事業 《9,989 千円》 これまでの生産性向上人材育成事業のメニューに、新たに第4次産業革命 (IoT、AI 等) や企業の防災リスク管理など、最新の課題に対応した研修を加えるとともに、企業の現場に向向いて行う研修を新設する。</p> <p>3 新規首都圏等のベテラン人材受入れ支援事業 《3,035 千円》 首都圏等の大企業から豊富な知見を持つ人材の還流を促すため、元の企業に在籍したまま、出向制度を活用して、県内企業で働ける仕組みを構築し、人材マッチングを進める。</p> <p>4 事業承継による成長支援事業 《6,655 千円》 事業承継ネットワーク関係者が連携して、事業承継を支援するとともに、経営革新や経営改善などに対して、専門家等を派遣する。</p>						
事業の 効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・OTEX を「ものづくり」だけでなく「ひとづくり」の場としても活用することで、県内企業の生産性向上に寄与する。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点等が培った人材マッチング等の経験を活用し、首都圏等の大企業と連携した新たな人材還流の流れを創出する。 ・事業承継をさらに進め、企業価値の向上を図り、事業者の成長発展につなげる。 						
事業の 目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1	下請取引円旋成立件数			336 件 (H29)	350 件 (H31)	
	2	人材育成研修参加企業数			106 件 (H29)	150 件 (H31)	
	4	事業承継診断件数			370 件 (H30)	680 件 (H31)	
事業費の 見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	62,667	62,224	62,224	62,224		
	財源内訳	国 庫	9,693	9,838	9,838	9,838	
		起 債					
		その他特定財源					
	一 般 財 源	52,974	52,386	52,386	52,386		

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部事業者復興支援室、経営支援課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略のガラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム					
	施策	7 推進地域の暮らしを支える中小企業・小規模事業者の経営安定支援 9 推進機動的で柔軟な金融支援					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		豪雨災害事業者復興支援事業					
終期設定(年度)	31	予算区分	一般特別	事項名	産業労働関係災害対策費、中小企業金融対策費 中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金		
現状・課題・根拠	<p>・平成30年7月豪雨は県内事業者に甚大な被害をもたらしたが、県は相談窓口の設置やグループ補助金の復興事業計画の認定、制度融資「危機対策資金」など、支援機関と連携した迅速な取組を行っている。</p> <p><取組状況> ・グループ補助金 復興事業計画の認定件数 17件 369事業者(11月末時点)</p> <p>・中小企業相談窓口 相談件数 193件(11月末時点)</p> <p>・危機対策資金 融資件数・融資額 321件 5,877,500千円(11月末時点)</p> <p>・平成30年7月豪雨により被災された中小企業者等に対し、早期の事業再開等に向け、施設・設備の復旧支援、金融支援、復旧後も含めた相談体制の強化等に取り組む必要がある。</p>						
事業の内容	<p>1 岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 《5,100,000千円》 中小企業者等のグループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合において、グループ構成員の行う施設・設備の復旧を支援する。 (補助対象者) 中小企業者、中堅企業等 (補助対象経費) 災害により被害を受けた施設・設備の復旧に要する経費 (補助率) 中小企業者:3/4(国2/4 県1/4) 中小企業者以外:1/2(国3/6 県1/6)</p> <p>2 中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金 《特別会計1,000,000千円》 県と中小企業基盤整備機構からの借入金を原資に、グループ補助金の自己負担分について、事業者へ長期・無利子の資金を貸し付ける。</p> <p>3 岡山県被災小規模事業者持続化支援補助金 《55,000千円》 販路開拓等支援のため、小規模事業者持続化補助金に1/12を上乗せし、合計補助率を3/4に引き上げる。 (補助事業者) 商工会議所連合会及び商工会連合会(間接補助)</p> <p>4 中小企業者向け融資制度金融機関等補助金 《79,978千円》 県制度融資「危機対策資金」のうち、セーフティネット保証4号に対応した「危機関連」と県内全域の被災者を対象とした「知事特認」を適用する。グループ補助金申請者が事業完了までのつなぎ融資として利用することが見込まれるため、平成30年度に引き続き融資を実施する。</p> <p>5 被災中小企業者への専門相談事業 《9,478千円》 (1) 被災事業者等に対し、中小企業診断士等の専門家を専門アドバイザーとして派遣する。 (派遣回数) 60回(20社×3回) (2) 県商工会連合会に、経営指導員と同等の知識、指導力を有し、経営相談に携わる「特別経営相談員」を1名相当分設置し、真備船穂商工会に派遣する。</p>						
事業の意図・効果等	<p>・中小企業者等は、県内の経済、雇用を支える重要なポジションを占めており、今回の災害では、自社の努力のみによる復旧・復興は極めて困難であることから、早期の復旧・復興を積極的に推進する必要がある。</p> <p>・施設・設備等の復旧後も、被災された中小企業者等からの様々な相談に対応できる体制を継続する。</p>						
目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業費の見積り	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	41,466,986	6,244,456	100,000	100,000	100,000	
	財源内訳	国庫	20,699,999	3,365,333	64,000	64,000	64,000
		起債	20,447,800	2,688,400			
		その他特定財源					
		一般財源	319,187	190,723	36,000	36,000	36,000

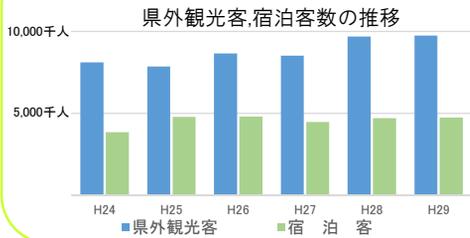
※H30 予算額は、7月補正及び8月補正、9月補正、11月補正額を含む。

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部観光課				
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興				
	戦略ガラム	3 観光振興プログラム				
	施策	1 重点 岡山を満喫する滞在型観光の推進				
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる				
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)				
	政策パッケージ	2-① 産業の振興と雇用創出				
重点事業の名称		滞在型観光推進事業				
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	観光地魅力向上対策事業費	
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年観光入込客数は、対前年比90.2%、1,570万人であったものの、日帰り・宿泊別では宿泊客数がほぼ前年と同水準であった。また、県内・県外別でも県外客数がほぼ前年と同水準となっており、これまで推進してきた滞在型観光に向けた取組の効果が一定程度現れている。 平成29年観光消費額は、対前年比97.7%、1,664億円であり、観光消費の拡大につながる取組をより一層推進していく必要がある。 災害直後に大きく落ち込んだ主要な観光施設の利用者数は、県独自の宿泊クーポンの発行やふっこう周遊割の運用、観光プロモーションの展開などにより徐々に回復しており、この流れを確実なものとする必要がある。 市町村など多様な主体と連携し岡山の魅力を効果的継続的に発信することで、一層の認知度向上を図る必要がある。 					
事業の内容	1 観光キャンペーン事業 《76,805千円》 終期：H32 拡充おかやま観光キャンペーン事業 本県の強みである「フルーツ」を前面に押し出した魅力ある観光キャンペーンを引き続き展開する。 また、岡山芸術交流や美作三湯芸術温度との連携により、「アート」をテーマとした観光素材の発掘に努めるとともに、県北エリアへの誘客を促進する。 <実施期間> 7月～11月 <実施主体> 晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会 <主な内容> <ul style="list-style-type: none"> ・絶品スイーツめぐり店舗の拡充(155店舗→目標200店舗) ・市町村と協力し「フルーツ・アート・温泉」をテーマとした観光素材の発掘 ・果物狩りバスの拡充 ・「ハローキティ新幹線」車両を活用したPR ・首都圏、関西圏でのPRを強化 ・これまでのキャンペーンで好評だった朝夕を楽しむプランや体験メニューの拡充 					
	2 拡充フィルムコミッション拡充事業 《14,007千円》 フィルムコミッション(FC)においては、ロケ地となる市町村や地域住民の協力が不可欠であるため、ロケ受入についての理解を促進し、撮影を歓迎する気運の醸成に努めるとともに、交通費・宿泊費の助成制度の創設、ロケ地情報提供体制の強化等を通じて、さらに多くのロケ誘致に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域を挙げた受入体制の整備(フォーラムの開催、FC業務研修、活用可能な県所有財産のリスト化) ・ロケ隊の交通費や宿泊費等の助成による誘致の促進 ・ロケ地情報提供体制の強化(ロケ地ツアーの実施)等 					
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・朝や夕の時間帯を楽しむ観光プランや特長を生かした体験型メニューを提供することにより、県内での滞在時間の延長を図り、宿泊への誘導、飲食機会の増加など、観光消費の拡大を図る。 ・市町村など多様な主体と連携し、地域の魅力的な観光素材をPRするなど効果的なプロモーションを展開し、本県への一層の誘客を図る。 					
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
	1、2	生き生き観光消費額			1,664億円(H29)	1,700億円(H32)
	1、2	生き生き観光入込客数			1,570万人(H29)	1,500万人(H32)
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位：千円)	84,210	90,812	90,812	90,812	
	財源内訳					
	国庫					
	起債					
	その他特定財源					
	一般財源	84,210	90,812	90,812	90,812	

滞在型観光推進事業

現状



■H29観光入込客数	15,695千人	(対前年比 90.2%)
内訳 宿泊客数	4,745千人	(同 100.9%)
内訳 県外客数	9,752千人	(同 100.6%)
■H29観光消費額	1,664億円	(同 97.7%)

→ 観光消費額の拡大につながる取組を推進する必要がある。

事業内容

おかやま観光キャンペーンの開催 ～地域資源の磨き上げ～

- ① 絶品スイーツめぐり店舗の拡充 (150店舗 → 目標200店舗)
県産フルーツを使った様々なメニュー (かき氷、パン、パスタ、ピザ、カクテル等) を提供
- ② 「フルーツ・アート・温泉」をテーマとした観光素材の発掘
美作三湯芸術温泉の開催に合わせ、フルーツメニューとアート、日帰り入浴が楽しめる湯めぐりイベントを開催
- ③ 果物狩りバスの拡充
桃狩りバス、マスカット狩りバスに加え、イチゴ狩りバスを運行
- ④ 「ハローキティ新幹線」車両を活用したPR
1号車「HELLO! PLAZA」で県産フルーツPRイベントを開催
- ⑤ 首都圏・関西圏でのPRの強化
岡山フェアと合わせたPRを開催
- ⑥ 朝夕を楽しむプランや体験メニューの拡充
これまでのキャンペーンで好評だった朝夕を楽しむ企画を拡充



フィルムコミッションの拡充

～地域資源の発掘・発信～

- ・ 地域を挙げた受入体制の整備 (フォーラムの開催、フィルムコミッション業務研修)
- ・ 助成制度の拡充 (ロケ隊の交通費や宿泊費を対象とした助成制度の新設)
- ・ ロケ地情報提供体制の強化 (ロケ地ツアーの実施)



「岡山」の魅力を効果的・継続的に発信

滞在型観光の推進・観光消費の拡大

重点事業調書

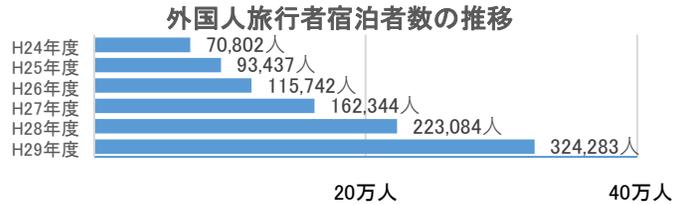
担当部局・課名		産業労働部観光課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略的方針	3 観光振興プログラム			
	施策	1 重点 岡山を満喫する滞在型観光の推進			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業の振興と雇用創出			
重点事業の名称		インバウンド拡大事業			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	国際観光推進事業費
現状・課題・根拠	<p>・訪日外国人旅行者が過去最高を更新する中、平成29年度本県外国人旅行者宿泊者数も増加(対前年比45.4%増)</p> <p>・国・地域別では、5年連続で台湾からの宿泊者数が最も多い。</p> <p>・外国人旅行者の困ったことの上位に、無料公衆無線LAN環境が挙げられている。</p> <p>・海外での本県の認知度はまだ低く、認知度向上の取組が今後も必要である。</p> <p>・外国人による個人旅行者の割合が増加しており、ニーズの多様化に対応した滞在型観光の促進が必要である。</p>				
事業の内容	<p>1 受入環境の充実 新規インバウンド向け公衆無線LAN整備事業《9,330千円》 終期:H31 本県を訪れる外国人旅行者が快適に観光できるよう、受入環境のさらなる充実を図るため、求められている公衆無線LAN環境の整備に要する経費に対する補助制度を創設する。 (対象者) 県内の宿泊施設や観光施設(市町村が設置・運営する施設は除く) (対象経費) 機器購入費・設置工事費(ランニングコストは除く) (補助率) 1/2 (補助限度額) 25万円</p> <p>2 海外プロモーション活動の充実・強化 新規インバウンド版デスティネーションキャンペーン事業《8,353千円》 終期:H32 海外からの誘客促進を図るため、山陽新幹線沿線の岡山・広島・山口3県とJR西日本が連携し、初めてインバウンド版デスティネーションキャンペーンを実施する。 (実施主体) 岡山県、広島県、山口県、せとうちDMO、JR西日本(事務局) (主な事業内容) ・鉄道、2次交通、地元観光素材をセットにした着地型観光素材の設定 ・旅行商品のオンライントラベルによる販売体制の確立 ・各市場の特性に応じた効果的なプロモーションの実施 ・SNSによる情報発信強化</p> <p>3 滞在型観光の促進 新規外国人旅行者晴れの国満喫プラン開発事業《3,000千円》 外国人旅行者が高い関心を示す、地域独自の文化や日常生活をテーマとした観光コンテンツの企画・実施に要する経費に対して補助制度を創設する。 (対象者) 県内の市町村、地域DMO、観光協会、旅館組合、商店街組合など (対象経費) 観光コンテンツの企画・実施に要する経費 (補助率) 1/2 (補助限度額) 50万円 (事業例) 都市型例：ライブハウスや居酒屋を巡る夜の街体験ツアー、地元の若者と交流するワークショップ、晴れの国のソウルフード試食ツアー、備前焼製作・デニム加工体験など 中山間地型：農家民宿等での田舎暮らし体験(薪割り、農作業、四季の行事等)、地域住民と交流するサイクリングツアー、まつり体験(みこし担ぎ、運営スタッフ体験等)、農産品加工体験(そば打ち、特産品づくり等)など</p> <p>4 瀬戸内ブランド推進事業《21,150千円》 終期:H31 (一社)せとうち観光推進機構と連携し、瀬戸内のブランド化を進める。 (主な事業内容) ・デジタルマーケティング ・現地エージェンシーを活用した米英独仏向けプロモーション ・欧米豪向け滞在型コンテンツの情報の収集・整理 ・受入環境整備事業 等</p>				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> これまでプロモーションを実施してきた東アジアに加え、今後の経済発展が見込まれる東南アジアや、滞在期間が長く1人当たり消費額の高い欧州を対象にプロモーションを実施し、観光客の増加を図る。 外国人旅行者に快適に観光いただけるよう、受入環境の充実を図る。 滞在日数の延長を図り、観光消費の拡大につなげるため、体験型観光の促進を図る。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1、2、3	生き活き外国人旅行者宿泊者数			324,283人 (H29)	300,000人 (H32)	
	1、2、3	生き活き観光消費額			1,664億円 (H29)	1,700億円 (H32)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	21,150	41,833	32,503	24,150		
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		21,150	41,833	32,503	24,150		

インバウンド拡大事業

現 状

- ・外国人旅行者宿泊者数が6年連続で増加している。（H29年度 324,283人（対前年度比145.4%））
- ・外国人旅行者の困ったこと上位に、「無料公衆無線LAN環境」が挙げられている。
- ・外国人旅行者の旅行先としての本県の認知度はまだ低く、認知度向上の取組が必要である。
- ・外国人による個人旅行者の割合が増加しており、ニーズの多様化に対応した滞在型観光につながるコンテンツが求められている。



事業内容

受入環境の充実

1 インバウンド向け公衆無線LAN整備事業

本県を訪れる外国人旅行者が快適に観光できるよう、受入環境のさらなる充実を図るため、公衆無線LAN環境の整備に要する経費に対する補助制度を創設

（対 象 者）県内の宿泊施設や観光施設（市町村が設置・運営する施設は除く）

（対 象 経 費）機器購入費・設置工事費（ランニングコストは除く）

（補 助 率）1/2 （補助限度額）25万円



海外プロモーション活動の充実・強化

2 インバウンド版デスティネーションキャンペーン事業

海外からの誘客促進を図るため、山陽新幹線沿線の岡山・広島・山口3県とJR西日本が連携し、初めてインバウンド版デスティネーションキャンペーンを実施



滞在型観光の推進

3 外国人旅行者晴れの国満喫プラン開発事業

地方を訪れる外国人旅行者が高い関心を示す、地域独自の文化や日常生活をテーマとした観光コンテンツの企画・実施に要する経費に対する補助制度を創設

（対 象 者）県内の市町村、地域DMO、観光協会、旅館組合、商店街組合など

（対 象 経 費）観光コンテンツの企画・実施に要する経費

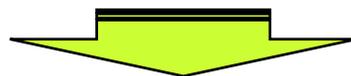
（補 助 率）1/2 （補助限度額）50万円



瀬戸内ブランドの推進

4 瀬戸内ブランド推進事業

（一社）せとうち観光推進機構と連携し、瀬戸内のブランド化を進める。



外国人旅行者の増加・観光消費額の拡大

重点事業調書

担当部局・課名		土木部港湾課					
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略の枠	3 観光振興プログラム					
	施策	7 推進 港を中心としたにぎわい空間の創出					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-⑦ 情報発信力の強化					
重点事業の名称		賑わい創出！宇野港情報発信力強化事業					
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	港湾利用促進対策費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・宇野港では、近年、クルーズ船の寄港回数が増加しており、寄港地ツアーにより乗客が県内の代表的な観光地を訪れる機会も増えている。 ・また、瀬戸内国際芸術祭等の成果により、直島など瀬戸内海の島々への来訪を目的とした外国人旅行者の宇野港利用も増加傾向にある。 ・しかし、宇野港の周辺施設や県内観光地の情報提供が十分できていないため、宇野港での滞在時間は短く、周辺地域の賑わい創出や、また、県内観光地の入込客数増に活かされていない。 						
事業の内容	<p>新規 賑わい創出！宇野港情報発信力強化事業 《6, 193 千円》 終期：施設整備はH31（維持費は継続）</p> <p>◇【情報提供設備の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇野港へ屋外Free Wi-Fi 設備を整備（3箇所） <p>宇野港周辺には、玉野市や民間事業者が設置している屋内Free Wi-Fi 設備があるが、施設内へ入らないと利用できない、利用範囲が狭い、設置施設内が混雑しているなどの課題があるため、新たに、港と駅の動線上でかつ多人数がくつろげる緑地を中心に、屋外Free Wi-Fi を整備する。</p> <p>◇【情報提供内容の明確化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇野港の周辺情報が豊富なHPを制作（スマホ・多言語対応） ・Wi-Fi 接続時、新設する宇野港周辺情報HPに自動接続するとともに、そこから県内観光地HPへも誘導（県観光連盟等） <p>外国人観光客などが利用しやすい宇野港の周辺情報を豊富に扱うHPを制作するとともに、県観光連盟HPへの接続連携を図り、またこれらをスマートフォン対応、多言語対応させる。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船乗客に加え、直島など瀬戸内海の島々への来訪を目的とした外国人旅行者にとっても、宇野港周辺の情報等の入手が容易となり、周辺地域の賑わい創出につながるるとともに、県内観光地への誘導が容易となる。 ・クルーズ船の乗客をはじめとする外国人旅行者の主たる情報取得は、インターネット接続によるものであり、今やFree Wi-Fi 設備はクルーズ船寄港地には必要不可欠な設備となっており、今後のクルーズ船誘致活動を進めるうえでの課題の早期解消を図る。 						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	賑わい創出！宇野港情報発信力強化事業	生き生き 観光客入込客数			1, 356 万人/年(H24~27 平均)	1, 500 万人/年(H32)	
		生き生き 観光消費額			1, 488 億円/年(H24~27 平均)	1, 700 億円/年(H32)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		6, 193	406	406	406	
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源		1, 406			
一般財源			4, 787	406	406	406	

賑わい創出！宇野港情報発信力強化事業

現 状

- ・近年、宇野港ではクルーズ船の寄港回数が増加し、県内の代表的な観光地への外国人旅行者も増加！
- ・瀬戸内国際芸術祭等により、直島など瀬戸内海の島々へ来訪する外国人旅行者も増加！
- ・しかし、宇野港周辺での情報提供が十分でないため、港での滞在や県内観光地の入込客数増に活かしきれしていない。

課 題

- ・外国人旅行者が最も利用する情報収集ツールであるインターネット接続用Free Wi-Fiが利用可能なエリアが宇野港には少ない。
- ・観光庁や県の調査でも、外国人旅行者のFree Wi-Fiスポットが少ないことへの不満が高い。
- ・宇野港周辺の施設情報や県内観光地へのアクセス情報等(既存HP等)がわかりにくい。

主な取組

①情報提供設備の充実

- ・宇野港へ屋外Free Wi-Fi 設備を整備(3箇所)
- 駅と港の動線上でかつ多人数がくつろげる緑地に整備



■ : 新規Wi-Fi設備(屋外) ■ : 既存Wi-Fi施設(屋内)

②情報提供内容の明確化

- ・宇野港の周辺情報が豊富なHPを制作
- 接続時HP自動転送、スマホ・多言語対応

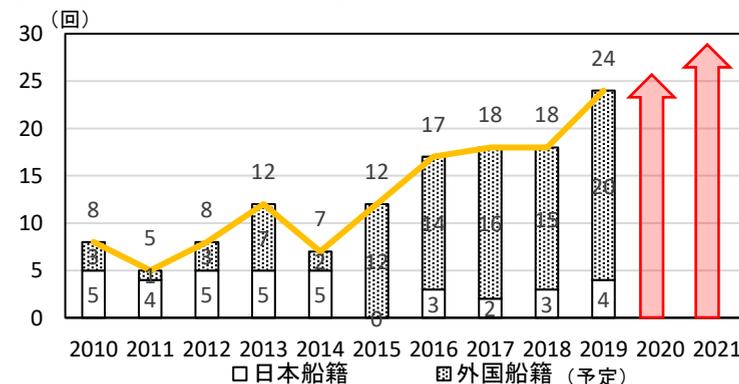


- 宇野港周辺map
- 定期旅客船、フェリーおよびJRの時刻表
- 周辺気象情報
- 市内、県内の観光地情報
- その他、周辺イベント情報 等

効 果

- ・外国人旅行者にとって、これまでFree Wi-Fiスポットの少なさが課題であり、その解消を図ることにより、宇野港の魅力を向上させる！
- ・あわせて、宇野港の周辺施設や県内観光地等へ誘導できるように、外国人旅行者にもわかりやすいHPを制作することにより、宇野港周辺のみならず県内全体へ賑わいを拡大させていく！！

○宇野港へのクルーズ船寄港回数推移



宇野港の利便性向上！
宇野港の魅力UP！
クルーズ船の寄港回数増加！
外国人旅行者がさらに増加！

宇野港周辺の賑わい創出！
県内全体へ拡大！！

重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局都市計画課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略のガム	3 観光振興プログラム					
	施策	4 重点 岡山後楽園の魅力づくり					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		岡山後楽園の魅力づくり					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	岡山後楽園魅力向上事業費		
現状・課題・根拠	<p>岡山後楽園では、入園者数90万人の早期達成を目標に掲げ、さらなる魅力づくり事業など様々な取組を展開しているところであるが、平成29年度の入園者数は887,303人(前年比100.6%)で、うち外国人入園者数は、過去最高の約15万人(前年比121%)となった。</p> <p>今後、安定的な入園者の増加につなげていくため、入園者数の推移を注視しながら、多くの外国人が訪れる2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人入園者への適切な対応や、特別名勝としての計画的な整備等の実施により、さらなる魅力向上を図る必要がある。</p>						
事業の内容	<p>1 さらなる魅力づくり事業 《110,993千円》</p> <p>(1) 拡充感動体験プログラムの本格実施 《21,407千円》 亭舎公開による簡単な和 문화体験の実施や、外国語対応スタッフの配置などの現在の取組に加えて、外国人をはじめ親子連れや友人グループで楽しめる体験メニューのさらなる充実・拡大を図る。 <体験メニュー例> ・着物・浴衣体験会、茶の湯体験会、水墨画体験会等の実施、2020年延養亭復元60周年に向けた取組等</p> <p>(2) 拡充賑わい創出事業 《59,932千円》 鳥城灯源郷と連携した春・夏・秋の幻想庭園をイベントの充実を図りながら実施するとともに、旬彩市場をリニューアル実施する。</p> <p>(3) 拡充情報発信&インフォメーション機能の充実 《6,283千円》 園内の案内看板・サイン等を更新するなど、来園者への案内機能の充実・強化を図る。</p> <p>(4) 新規リピーター(後楽園ファン)獲得大作戦 《1,637千円》 年間パスポートの普及促進に向け、特別版の年間パスポートを作成・発行するとともに、後楽園の魅力の説明できる一般県民を増やしていくため後楽園公開講座を開催する。</p> <p>(5) 二色が岡の景観復元に向けた調査 《20,734千円》 その名のとおり、桜と楓の二色が楽しめる景観復元による名所づくりに向け、整備計画の策定等を行う。</p> <p>(6) 東広場等の有効活用策の検討 《1,000千円》 飲食施設の設置を含めた有効活用策を検討する。</p> <p>2 特別名勝保存事業 《40,756千円》 さらなる利便性の向上を図るため、給水設備の更新や電源等改修等を行う。</p> <p>3 入園しやすい制度の実施 《1,090千円》 高校生以下無料入園と早朝開園の試行を引き続き実施する。</p>						
事業の意図・効果等	<p>・歴史ある文化財として次世代に継承していくため、庭園管理を徹底するほか、入園者ニーズに適切に対応し、さらなる魅力づくりを図るとともに、効果的な情報発信やインフォメーション機能の強化を行うことにより、国内外からの入園者の増加につなげる。</p>						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1~3	生き生き 岡山後楽園の入園者数			887,303(H29)	900,000(H32)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額	
	事業費(単位:千円)	161,020	152,839	119,212	102,027	26,447	
	財源内訳	国庫	37,959	28,245	24,878	27,628	128
		起債					
		その他特定財源	21,321				
一般財源		101,740	124,594	94,334	74,399	26,319	

岡山後楽園の魅力づくり

現状・課題

- H29年度入園者数:約88万人(目標:90万人)
- 外国人入園者の急速な増加(H29年度は過去最高の約15万人)
- さらなる魅力づくり事業の展開、施設の老朽化対策 など

施策の 方向性

- 新たなファン層やリピーター確保のための魅力的なイベント実施
- 案内機能や入園しやすい制度の充実
- 外国人旅行者の受入体制の整備
- 特別名勝として魅力向上につながる保全整備

さらなる魅力づくり事業

■感動体験プログラムの本格実施

- ・外国語対応スタッフの継続配置
- ・体験プログラムのさらなる充実
亭舎公開による簡単な和文
体験の実施などに加えて、外国
人をはじめ親子連れや友人グル
ープで楽しめる体験メニューの
充実・拡大を図る。

<体験メニュー例>

- 着物・浴衣体験会
- 茶の湯体験会
- 水墨画体験会
- 2020年延養亭復元60周年に向
けた取組 等



■賑わい創出事業

- ・烏城灯源郷と連携した春・夏・秋
の幻想庭園の開催
- ・旬彩市場のリニューアル実施



■情報発信&インフォメーション機能 の充実

- ・園内案内看板、サインの更新 等

■リピーター獲得大作戦

- ・特別版の年間パスポートの作成・
発行
- ・後楽園公開講座の開催

■二色が岡の景観復元に向けた調査

■東広場等の有効活用策の検討

特別名勝の保存整備事業

- 電源改修
- 給水設備更新 等

入園しやすい制度の実施

- 高校生以下の無料入園の試行
- 早朝開園の試行

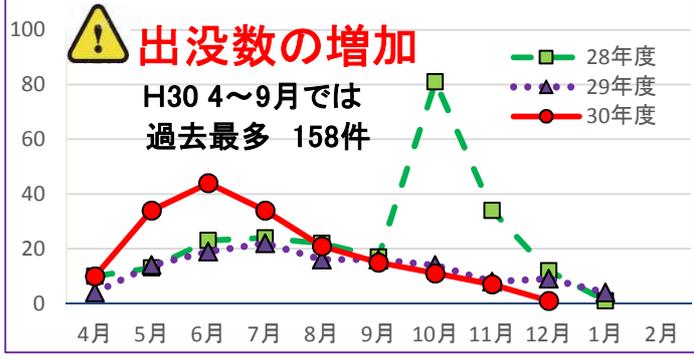
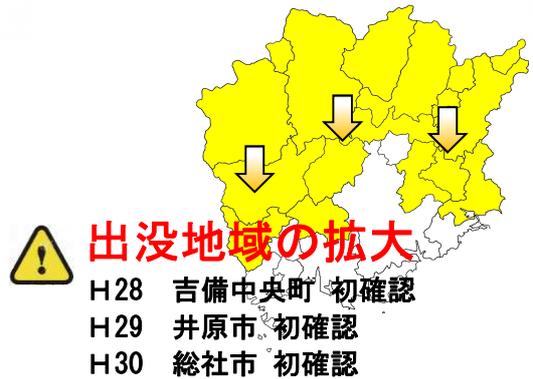
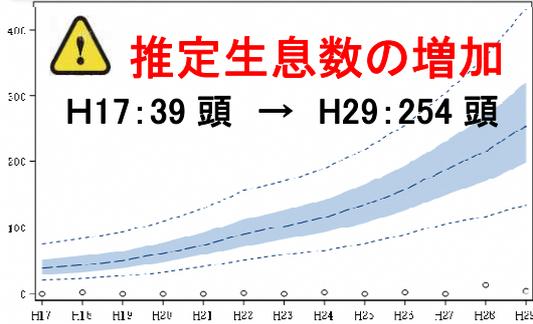
重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部自然環境課					
新生きき プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略的ガム	4 攻めの農林水産業育成プログラム					
	施策	6 重点 農作物等の鳥獣被害防止対策の推進					
総合 戦略	基本目標	—					
	対策	—					
	政策パッケージ	—					
重点事業の名称		ツキノワグマ等被害防止強化促進事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	生物多様性確保推進費		
現状・ 課題・ 根拠	○ツキノワグマ対策						
	<ul style="list-style-type: none"> ・推定生息数の増加 (H17:39 頭→H29:254 頭) ・県北だけでなく県中南部にも出没→広範囲での対応が必要 ・15年ぶりに人身被害発生 (H30.6) ・地域住民はもとより県内外からの観光客の安全確保が必要 ・近隣県との広域連携による保護管理体制の確立に向け協議会を設置 						
		人身被害等を防ぐため、対策の強化が必要					
事業の 内容	1 ツキノワグマ被害防止対策事業 《22,575 千円》						
	<p>本県に生息するツキノワグマは、環境省のレッドリストに絶滅のおそれのある地域個体群と位置付けられているが、近年、生息数の増加・生息域が拡大し、15年ぶりに人身被害が発生した。全体的にクマ出没時の迅速な対応を図るため、特定鳥獣専門指導員1名を増員するなど、被害防止対策を強化する。</p> <p>また、近隣県との協議会において、地域個体群の生息数を推定するなど、広域的な保護管理の在り方について検討し、広域保護管理指針の策定につなげる。</p>						
	(1) 拡充 特定鳥獣専門指導員の継続配置 (4名) 及び増員 (1名) 《12,122 千円》						
	<ul style="list-style-type: none"> ・専門指導員を5人配置 (新見地域事務所1名、美作県民局1名、勝英地域事務所2名→3名) して対応 						
	(2) 新規 近隣県との広域連携 《1,047 千円》						
	<p>①特定鳥獣専門指導員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣県の専門員と連携し、研修を実施し、レベルアップを図る。 <p>②広域保護管理協議会におけるデータベースシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会 (京都府、兵庫県、鳥取県、岡山県) における、広域保護管理指針策定に向けた、広域データベースシステムの構築・運用 						
	(3) 有害捕獲対策等 《5,790 千円》						
	<ul style="list-style-type: none"> ・人里に出没する危険個体を捕獲するため、クマ専用捕獲檻、麻醉銃により、有害捕獲対策等を実施 						
	(4) 被害防止対策 《1,142 千円》						
	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な被害防止対策のモデルとするため、地域ぐるみでの被害防止対策 (不要果樹の伐採やトタン巻き、電柵の設置、啓発等) を実施 						
(5) 生息状況調査 《2,474 千円》							
<ul style="list-style-type: none"> ・クマの生息動向を把握するため、引き続き推定生息数調査を実施 							
2 野生鳥獣市街地出没対策事業 《399 千円》 終期: H31							
<ul style="list-style-type: none"> ・市街地に出没する野生鳥獣対策のため、専門家による研修会を開催 							
図 効 意	<ul style="list-style-type: none"> ・ツキノワグマによる人身被害等の発生防止対策を講ずることにより、人と野生動物が共存できる自然豊かな岡山を創造する。 						
目標 設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1	特定鳥獣専門指導員による被害防止対策指導 (出前学習講座の参加者)			685 人(H29)	750 人(H33)	
事業 費の 目録 もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	16,583	22,974	20,582	20,582		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		16,583	22,974	20,582	20,582		

ツキノワグマ等被害防止強化促進事業

課題

推定生息数の増加
H17:39頭 → H29:254頭



人身被害の発生
H30.6.21 県内で15年ぶり2例目となる人身被害が発生

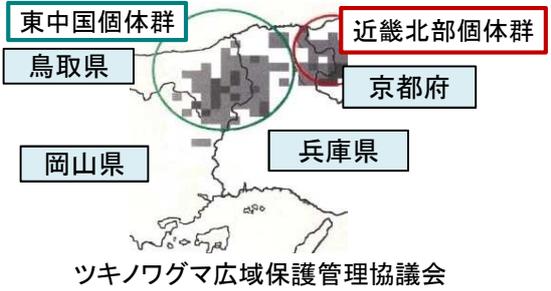
新たな取り組み

専門指導員による被害防止対策

現地調査
注意看板の設置
出前学習講座
トタン巻き支援
注意喚起
耳タグ・ICチップの装着

- 専門指導員の1名増員(5名体制) [拡充]
 - 近隣県との広域連携 [新規]
 - ・研修の実施、データベース構築等
 - 有害捕獲対策等
 - 被害防止対策
 - 生息状況調査
 - 市街地出没対策
- [継続]

近隣県との広域連携



有害捕獲対策等

クマ専用捕獲檻
麻酔銃による不動化

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		農林水産部林政課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略のガム	4 攻めの農林水産業育成プログラム			
	施策	4 重点 次代を担う力強い担い手の育成 5 重点 県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	疎パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		新たな森林管理システム市町村等支援事業			
終期設定(年度)	35	予算区分	一般	事項名	森林管理システム市町村等支援事業費
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から始まる「新たな森林管理システム」(森林経営管理法)は、森林所有者等に最も身近な市町村が主体となって実施する。 ・円滑な実施に当たっては、森林所有者への意向調査や森林管理等を行う市町村への支援が必要である。 ・市町村から森林経営を委託される意欲と能力のある経営体の育成が必要である。 				
事業の 内容	<p>1 新規新たな森林管理システム市町村等支援事業《109,200千円》</p> <p>(1) 市町村森林管理システム推進体制支援事業《35,638千円》</p> <p>県と市町村との情報共有、市町村職員等を対象とした研修、市町村支援のための人材の確保・育成、森林管理の技術支援等を総合的に実施する。</p> <p>ア 県と市町村との連携推進会議の開催《562千円》</p> <p>県と市町村による新たな森林管理システムに係る連携推進会議を常設し、市町村の円滑な推進体制の確保のため、課題解決に向けた検討や情報交換等を行う。</p> <p>イ 市町村職員等研修の実施《1,000千円》</p> <p>市町村職員、地域林政アドバイザー及び意向調査を行う森林組合等の職員を対象とした研修を県において実施する。(対象者)市町村職員・地域林政アドバイザー等(年間8日程度)、森林組合等(年間6日程度)</p> <p>ウ 市町村支援体制の充実《34,076千円》</p> <p>(公社)おかやまの森整備公社に人材活用バンクを設置し、市町村が依頼(雇用)する地域林政アドバイザーの候補者(国・県職員OB等)や、森林調査、固定資産税課税業務及び登記事務等の経験者の情報を提供するとともに、新たな森林管理システム実施に必要な実務研修を行う。また、(公社)おかやまの森整備公社から実務経験のある技術職員を市町村に派遣し、現地の森林状況の適切な把握と森林管理の技術指導を行うなど、市町村森林経営管理事業の受け皿体制の整備を進める。</p> <p>(委託先)(公社)おかやまの森整備公社</p> <p>(事業内容)人材活用バンクの設置・運営、技術職員の派遣(市町村森林経営管理事業の受け皿体制整備)</p> <p>(2) 森林クラウドを活用した新たな森林管理システム支援事業《36,200千円》終期:H33</p> <p>市町村の事務の軽減や林業経営の判断等を支援するため、県が保有する森林情報(森林クラウド)の充実を図る。</p> <p>ア 路網図等作成《20,500千円》</p> <p>平成30年度に国が行う航空レーザ計測データを活用して、路網図等を作成し、路網の整備状況等を森林クラウドで「見える化」する。</p> <p>(事業内容)路網図:181,400ha(人工林面積)、傾斜区分図:448,000ha(民有林面積)</p> <p>イ 森林管理システム管理機能構築《11,000千円》</p> <p>意向調査結果、経営管理権設定及び事業実施状況等の管理機能や、林業経営の判断を支援する機能を森林クラウドに追加する。</p> <p>ウ 航空レーザ計測データの活用方策の実証《4,700千円》</p> <p>県営林において、航空レーザ計測データの森林資源解析を行い、森林管理や経営への活用方策を実証する。</p> <p>(事業内容)森林資源解析:374ha</p>				

事業の内容	<p>(3) 意欲と能力のある経営体育成事業 《37,362 千円》 健全な経営体の育成と経営の持続性を確保することを目的に、意欲と能力のある林業経営体の審査基準の作成、林業経営体（代表者等）を対象とした研修の実施、市町村職員や新たな森林管理システムを担う林業経営体の研修環境の充実を図る。</p> <p>ア 意欲と能力のある経営体の審査 《1,638 千円》 経営管理実施権の設定を希望する林業経営体の公募及び審査に係る基準等を作成する。</p> <p>イ 経営体代表者等研修の実施 《1,600 千円》 林業経営の効率化を進めていく受け皿となる経営体代表者等を対象に、経営に対する意識改革、職員の資質向上等に係る研修を実施する。</p> <p>ウ 技術研修環境の充実 《34,124 千円》 新たな森林管理システムの推進の主体となる市町村には、林業専門職が少なく、ノウハウも蓄積されていないことから、意向調査に取り組む森林組合職員や林業経営体を含め研修環境の充実を図る必要がある。 このため、県森林研究所内の老朽化した施設を再編し、技術研修等を実施する。 なお、運営等は、市町村、外郭団体（（公財）岡山県林業振興基金）等連携して、取り組むこととする。 （事業内容）平成31年度：実施設計、解体設計及び解体工事</p>						
	事業の意図・効果等	<p>・平成31年度から県に譲与される予定の森林環境譲与税（仮称）を活用し、新たな森林管理システムを実施する市町村等への支援を総合的に実施し、森林管理の適正化と林業経営の効率化を図り、林業の成長産業化を実現する。</p>					
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1(2), (3)	生き活き 県産材の生産量			486 千m ³ /年 (H29)	530 千m ³ /年 (H32)	
1(1), (2)	森林所有者への意向調査実施率			0% (H30)	25% (H35)		
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		109,200	347,600	78,500	120,000	
	財源内訳	国庫					
		起債		30,700	269,100		
		その他特定財源		78,500	78,500	78,500	120,000
一般財源							

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農政企画課、農産課、耕地課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略のガラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム			
	施策	1 重点 白桃の供給力の強化			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		もも・ぶどうの供給力の強化			
終期設定(年度)	35	予算区分	一般	事項名	農林水産業強化対策費、園芸作物生産振興対策費
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・もも、ぶどうともに収穫量、市場出荷量は増加傾向にあり、ももは晩生品種の増加、ぶどうはシャインマスカットの面積拡大により産出額は大きく伸びている。また、就農者数は着実に伸びている。 ・首都圏等、主要市場への供給力強化のため、産地の規模拡大や商品化率向上のための生産性の向上、就農希望者に対応できる農地確保の仕組みづくりが課題である。 ・白皇、白露、シャインマスカット(晴王)など、新たな岡山ブランドの成長エンジンとなる品種の拡大や長距離輸送に対応できる産地づくり、作業の省力化、ICTを活用した病害虫対策など生産性の向上と研修ほ場の設置や三徳園の活用による担い手確保を図る。 				
事業の 内容	<p>1 新規白桃の供給力強化対策事業《41,510千円》</p> <p>(1)生産性向上対策事業《38,633千円》</p> <p>園地の平坦化などによる効率化、防蛾灯や防風ネット設置による生産安定化、園地マップの整備による経営規模の拡大や新品種などの育成ほ場、新規就農者の確保・育成に向けた研修ほ場の設置の取組を支援する。</p> <p>白皇・白露など晩生品種や省力化機械の導入による面積拡大、長期安定出荷の取組を支援する。</p> <p>(補助対象者)市町村 (補助率)先進的な取組:1/2、一般的な取組:1/3、農地の平坦化等:定額</p> <p>(2)県推進事業《2,877千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保のため、就農相談会への「もも専門ブース」の出展や県外への就農希望者等を対象とした産地見学ツアーを開催する。 ・消費者や生産者へ向けた新品種のPR活動、技術情報の提供を実施する。 <p>2 ぶどうの供給力強化緊急対策事業《62,493千円》終期:H31</p> <p>(1)面積拡大対策事業《53,333千円》</p> <p>首都圏や海外における新たな需要に対応するため、ピオーネ、オーロラブラックなど主要5品種の面積拡大等に向けた取組を支援する。</p> <p>(補助対象者)市町村</p> <p>(補助内容)新改植や果樹棚、ハウス及び付帯設備、大規模化に向けた機械導入(補助率)1/2、定額</p> <p>(2)就農促進・定着支援事業《1,000千円》</p> <p>就農促進・定着を図るため、遊休園地の有効活用に向けた取組を支援する。</p> <p>(補助対象者)市町村</p> <p>(補助内容)遊休化した果樹棚、ハウス等の改修に必要な経費等(補助率)1/3</p> <p>(3)農業研修生受入体制整備モデル事業《1,500千円》</p> <p>中間管理事業との連携により農業研修生の受入体制を整備し、三徳園の研修生等が各産地へ円滑に就農できる仕組みづくりを進める。</p> <p>(補助対象者)公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団</p> <p>(補助内容)研修農場の運営に必要な経費等(補助率)定額</p> <p>(4)県推進事業《6,660千円》</p> <p>大規模栽培モデル育成の推進、面積拡大・品質向上への研修会等の開催、新品種等栽培を支援する。</p>				

事業の内容	<p>3 拡充ハイブリッド産地育成推進事業 《33,483千円》</p> <p>(1) 市町村が行う産地育成への支援等 《31,551千円》</p> <p>計画策定に必要な推進会議開催、整備計画策定、先進地調査やもも・ぶどうの産地化に必要な機械・施設整備及び担い手確保に向けた研修会、研修生用住宅整備、研修ほ場設置等、一つの選果場を核とした5ha規模の産地育成を支援する。</p> <p>(補助対象者) 市町村等 (補助内容) 機械・施設整備、研修ほ場設置等 (補助率) 1/2、定額</p> <p>(2) 担い手確保に向けた取組 《1,932千円》</p> <p>担い手確保のため、県外の就農希望者等を対象とした就農相談会の実施や広報媒体への掲載によるPR活動を実施する。</p> <p>※ 基盤整備については、既存の事業を活用する。</p>						
	事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上と出荷期間の拡大により出荷量を増加させ、儲かる農業の確立を図る。 1つの選果場を核とした5ha規模の産地で、担い手の確保・育成、新技術・新品種の研究開発、観光農業、農福連携、6次産業化、海外輸出等、ハイブリッド機能を有し、新たな生産拡大のサイクルを産み出し、産地の持続的発展を図る。 					
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1~3	もも、ぶどうの栽培面積			1,870ha (H29)	1,900ha (H35)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	88,490	137,486	61,937	74,716	33,989	
	財源内訳	国庫	12,998				
		起債					
		その他特定財源					
一般財源	75,492	137,486	61,937	74,716	33,989		

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部対外戦略推進室、農林水産総合センター					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略のガラム	4 攻めの農林水産産業育成プログラム					
	施策	1 重点マーケティングの強化とブランディングの推進 2 重点海外でのブランド確立による輸出促進					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	課題パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		県産農産物輸出の戦略的展開					
終期設定(年度)	35	予算区分	一般	事項名	農林水産物ブランド化推進事業費、農林水産総合センター連携事業促進費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少の進展による国内市場の縮小、アジア地域での経済発展に伴う富裕層の増加を背景に、海外での県産桃、ぶどうの販路拡大や情報発信に取り組み、輸出金額は大きく増加(平成29年8.3億円)している。 近年のインバウンドの急増を県産農産物ブランディングの好機として捉え、効果的な情報発信を展開する。 海外市場での他県産や他国産との競争が生じており、民間主体による取組を支援する必要がある。 偽造品の流通や冒認出願等に対し、知的財産の保護など早急な対応が必要である。 						
事業の内容	<p>1 新規県産農産物輸出力強化事業 《7,805千円》終期:H33 海外PRデスクによるSNS配信や外国人旅行者への県フェイスブック登録促進など、急増するインバウンドへの県産農産物の戦略的な情報発信に取り組みるとともに、他国産ぶどうとの競争に打ち勝つため、長期保存・品質保持技術を活用する民間主体の取組を支援するなど、輸出力の強化を図る。</p> <p>2 世界ブランド岡山定着促進事業 (うち、岡山ブランド農産物輸出促進事業) 《12,721千円》終期:H32 輸出実績の高い台湾、香港、シンガポールを重点市場として特化し、新規大規模複合施設で岡山フェアを開催するなど、白桃やぶどうを中心に高品質な県産農産物のプロモーション活動を積極的に展開し、輸出拡大を図る。</p> <p>3 拡充岡山農林水産物知的財産総合支援事業 《7,157千円》終期:H35 白桃やぶどうなどの農産物を軸に、海外において商標権や育成者権の取得を戦略的に進め、海外等からの権利侵害に対抗するとともに、「岡山ブランド」の競争力を強化する。</p>						
事業の意図効果等	首都圏や海外でのプロモーション等を展開し、世界に通じる岡山ブランドの確立を図ることで、県産農林水産物産出額の向上や地域経済への波及効果が期待される。						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1,2	生き活き県産果物の輸出金額			8.3億円/年(H29)	7億円/年(H32)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額	
	事業費(単位:千円)	17,698	27,683	27,683	14,962	7,157	
	財源内訳	国庫	1,572				
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		16,126	27,683	27,683	14,962	7,157	

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部対外戦略推進室、農産課					
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略の枠	4 攻めの農林水産産業育成プログラム					
	施策	1 重点 マーケティングの強化とブランディングの推進					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	農林水産産業強化対策費、園芸作物生産振興対策費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 冬から春にかけて「くだもの王国おかやま」をPRできるくだものはいちごが有力であるが、産地規模が小さく、県産いちごの認知度は県内外ともに低いことから、統一された戦略に基づいたブランド育成と産地育成が必要である。 平成30年度にブランド戦略検討会議での戦略策定や、ブランドいちご研究会による生産者の組織化、テスト販売等による市場ニーズの把握を行い、大粒・良食味の高品質いちごのブランド化が有望であることが明らかになった。 首都圏でブランド力を高めていくためには、推進体制の整備やPR、高品質いちごの栽培面積の拡大を図る必要がある。 						
事業の内容	<p>1 拡充冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業《17,381千円》 「くだもの王国おかやま」のブランド価値を強固なものとするため、年間を通じて多彩で高品質なくだものが提供できるよう、桃・ぶどうのない冬から春に出荷できる高品質いちごのブランド化と産地育成を図る。</p> <p>(1) 県産いちごのブランド創造 《2,505千円》 生産者、関係機関が一体となった「県いちごブランド化推進協議会(仮称)」による推進体制を構築し、県統一ブランドでのPR・販売を進める。また、首都圏等でのマーケティング調査などを実施する。</p> <p>(2) ブランドいちご供給体制確立 《14,876千円》 ブランドいちご研究会の開催や栽培マニュアルの充実、展示ほの設置運営等、高品質いちごの生産拡大やPR販売対策の取組を支援する。また、栽培面積の拡大、環境制御技術の導入によるブランドいちごの生産量拡大やコールドチェーンの確立による供給体制の整備を支援する。</p> <p>(補助対象者) 市町村等 (補助率) 展示ほ、PR対策等：1/2、面積拡大、コールドチェーンの確立等：1/3 ※規模や面積拡大に係るものは、国庫事業(産地パワーアップ事業)を活用して支援《75,000千円》</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 桃・ぶどうのない冬から春に出荷が可能ないちごのブランド育成と供給体制の確立を図ることにより、年間を通じて多彩で高品質なくだものが提供できる「くだもの王国おかやま」のブランド価値の向上につなげる。 ブランド化による単価の向上と生産拡大により、産出額の増加が見込まれる。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1	生き活き 農林水産産業産出額			1,590億円/年(H28)	1,485億円/年(H32)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	8,511	92,381	92,381			
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源		75,000	75,000		
一般財源		8,511	17,381	17,381			

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部鳥獣害対策室			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略のガム	4 攻めの農林水産業育成プログラム			
	施策	1 重点 重点農作物等の鳥獣被害防止対策の推進			
総合 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	疎パッケージ	4-① 地域社会の活性化			
重点事業の名称		鳥獣被害防止総合対策事業			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	鳥獣被害対策費、農林水産業強化対策費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣による農林水産被害金額は減少傾向にあるものの、約2億9千万円と高い水準で推移している。 ・サルについては、H30年度に策定する「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく管理を円滑に実施するため、市町村や専門家等と連携した取り組みが重要である。 ・イノシシに加え、サル、シカの生息域拡大に対応するため、捕獲技術等の向上を図るとともに、獣種に応じた効果的な防護柵の設置が必要である。 ・地域が抱える鳥獣被害に関する様々な課題の解決に向け、専門家等との連携により地域主体で効果的・効率的かつ継続的に鳥獣害対策に取り組む体制づくりが必要である。 ・シカ被害の44%は林業被害であることから、森林内での捕獲を強化し健全な森林の育成を図るため、森林での捕獲に特化した技術研修会を開催する必要がある。 				
事業の内容	<p>1 拡充サル管理対策サポート事業 《2,866千円》</p> <p>(1) 新規サル管理集落活動支援事業 《2,139千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">「ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画」の目標としている、加害レベル4以上の群れの除去を目指す地区を対象に、県、市町村及び専門家による技術支援を実施することで、効率的な群れの除去を実施するとともに、集落全体の捕獲及び防護技術の向上を図る。 (事業主体) 県 (実施地区数) 3地区</p> <p>(2) サル被害に強い集落づくりモデル事業 《727千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">加害レベル4未満のサル群を対象に、集落ぐるみの対策を実施する地区をモデル地区に設定し、追い払い資材や先進的なサル専用防護柵などの設置を支援するとともに、サル対策への理解を進めるため、専門家による講習会等を実施する集落を支援する。 (事業主体) 市町村 (モデル地区数) 6地区 (補助率) 1/2</p> <p>○サル対策関連事業</p> <p style="padding-left: 20px;">捕獲対策：捕獲助成 (助成額：県 4,000円、国 8,000円 / 頭上限 助成期間：通年)</p> <p style="padding-left: 40px;">資材助成 (助成対象：箱わな、大型捕獲柵、ICT活用捕獲資材、GPS首輪等 助成額：資材費定額)</p> <p style="padding-left: 20px;">防護対策：資材助成 (助成対象：侵入防止柵、ICT近接警戒システム等 助成額：資材費定額)</p> <p style="padding-left: 20px;">担い手対策：狩猟免許等取得支援 (狩猟免許新規申請及びひ銃所持許可申請に必要な手数料助成)</p> <p>2 拡充鳥獣被害防止サポート事業 《29,259千円》</p> <p>(1) 集落柵設置サポート事業 《20,000千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">集落柵は個別柵と比べ、防護効果が高く、低コストでの設置が可能であるが、設置には集落全体の合意や道路や用水など設置ルートを選定等に専門的知識が必要なことから、県、市町村及び専門家が連携し、設置計画作成支援及び資材導入支援を行い、より効果的・効率的な防護対策を推進する。</p> <p>① 専門家による集落柵設置支援 《3,641千円》</p> <p style="padding-left: 40px;">専門家による集落柵設置に係る技術的支援 (事業主体) 県 (実施集落数) 10集落</p> <p>② 侵入防止柵機能向上支援 《1,196千円》</p> <p style="padding-left: 40px;">新たな有害獣による被害に対応するため、既存集落柵へ電気柵の追加設置等、機能の向上を支援 (事業主体) 市町村、営農団体等 (補助率) 1/2</p> <p>③ 集落柵整備支援 《15,163千円》</p> <p style="padding-left: 40px;">ワイヤーメッシュ柵、電気柵、金網柵等による「集落柵」の整備を支援 (事業主体) 市町村、営農団体等 (補助率) 1/2</p>				

事業の内容	<p>(2) 地域課題解決支援事業 《6, 238 千円》</p> <p>イノシシ、シカ等の防護対策を実施しているが被害が減少しない、サル捕獲に取り組んでいるが捕獲が進まないなど、地域の課題に対し県、市町村及び専門家が連携し、地域の取組をサポートするとともに、地域の核となる推進リーダーの育成を図る。</p> <p>①専門家による地域対策支援 《4, 270 千円》 現地調査、対策カルテ作成等支援 (事業主体) 県 (実施地区数) 6 地区</p> <p>②先進的技術導入支援 《1, 968 千円》 ICTを活用した先進的技術の導入支援 (事業主体) 市町村、営農団体等 (補助率) 1/2</p> <p>(3) 人材育成サポート事業 《3, 021 千円》</p> <p>被害防止活動や被害防止技術の基礎的な知識や技術を有する人材を、講座やセミナーを開催し育成する。</p> <p>①推進リーダー・アドバイザーの育成 《1, 382千円》 (事業主体) 県 ②鳥獣被害防止対策セミナーの開催 《570千円》 (事業主体) 県 ③捕獲入門セミナーの開催 《593千円》 (事業主体) 県 ④鳥獣被害防止対策推進連絡会議の開催 《476千円》 (事業主体) 県</p> <p>3 新規地域別シカ捕獲現地指導事業 《8, 000 千円》</p> <p>シカによる苗木の食害を防ぎ、健全な森林の育成を図るため、地域に応じた捕獲技術指導を専門家により実施し、森林部に生息するシカの生息密度低減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導地域：シカ生息密度低減が必要な6地域 (想定地域) 津山市、赤磐市、真庭市、美作市、奈義町、西粟倉村 事業内容：地域別調査、季節別捕獲技術講習、地域巡回指導 (事業主体) 県 (想定委託先) 専門家 <p>4 有害獣許可捕獲促進事業 《12, 000 千円》 終期：H32</p> <p>森林内に生息するシカの生息密度を下げるには、生息域が奥山から里山周辺に移動する冬期のシカ捕獲が有効であることから、冬期のシカ有害捕獲への助成を実施する。(事業主体) 市町村 (補助率) 定額4千円/頭</p>							
	事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> サルの捕獲による管理を進めることにより、効率的に全県の加害レベルを低下させ、農業被害及び生活環境被害の低減が図られる。 集落柵整備において、地域の合意形成段階から県、市町村及び専門家が連携したサポートを実施することで、イノシシ、シカ等による農業被害の発生を防ぐとともに、集落ぐるみの対策を定着させることができる。 地域の課題解決に向けて、県、市町村及び専門家が連携し、推進リーダーを中心としたサポートを実施することで、地域の防護及び捕獲活動を定着させることができる。 森林内でのシカ捕獲研修を実施し捕獲頭数を増加させることで、苗木の食害を防ぎ、健全な森林の育成が図られる。 						
		事業の目標設定	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値
	1		加害レベルの高い(レベル4以上)サル群の数		11 群(H29)	0 群(H33)		
2			集落柵の整備地区数		36 地区(H29)	40 地区(H33)		
3, 4			生き活きシカの捕獲数		11, 897 頭(H29)	5.8 万頭 (H29～ H32 累計)		
事業費の見積もり	区 分		H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		36, 524	52, 125	51, 532	38, 805		
	財源内訳	国 庫						
		起 債						
		その他特定財源			20, 000	20, 000	8, 000	
一 般 財 源		36, 524	32, 125	31, 532	30, 805			

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農産課、農林水産総合センター			
新生きき プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略的ガラム	4 攻めの農林水産産業育成プログラム			
	施策	1 重点マーケティングの強化とブランディングの推進 4 重点次代を担う力強い担い手の育成			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	疎パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		スマート農業推進事業			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	農業研究所研究費、農林水産総合センター連携事業促進費、安全・安心な農産物の生産流通対策費、農業経営基盤強化促進対策事業費、農林水産業強化対策費、青年農業者等育成対策事業費、普及活動費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や担い手不足が進む農業の現場では、農作業の一層の省力化・効率化が求められており、そのためには、ロボット技術やICT等の先端技術を活用して超省力・高品質生産を実現するスマート農業に取り組むことが有効である。 ・農業の現場では、ノウハウ・技術、設備等が不足するなどの課題があり、取組が十分には進展していないため、関連技術の開発や、実証、導入支援などにより、スマート農業を推進する必要がある。 				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規ドローンを利用した水稻生育診断の効率化による大規模水田作経営促進事業 《2,500千円》 ドローンの活用による効率的な「アケボノ」の生育診断法を開発して、現地実証試験を実施し、大規模水田作経営体の育成を加速する。 2 新規農作物障害診断アシストシステム開発事業 《1,500千円》 統一フォーマットの画像を用いた診断アシストツールを開発するとともに、障害発生情報等の即時共有システム等を構築し、診断の効率化と支援体制の充実による農業者の生産リスクと負担の低減を図る。 3 新規スマート農業加速化実証プロジェクト 《5,000千円》終期：H32 生産現場において、ロボット・AI・IoT等の先端技術を生産から出荷まで一貫した体系として、導入・実証する取組を支援し、「スマート農業」の普及につなげる。 4 新規次世代につなぐ営農体系の確立支援事業 《2,000千円》 持続的生産に向けた産地の課題解決のため、ロボット・AI・IoT等の先端技術を組み入れた新たな営農技術体系を検討する取組等を支援する。 5 拡充ICT・省力・低コスト技術等実証事業 《1,413千円》 規模拡大につながる最新技術について、現地実証や事例調査を行うとともに、研修会を実施し、地域への普及や技術の改善を図る。 (補助対象者) 農業者、農機メーカー、地方自治体等で組織する協議会 (補助内容) 協議会の取組等の支援、(補助率) 定額 6 力強い経営体育成対策事業(うち、経営規模拡大加速化支援事業、収益力向上支援事業、経営体間連携促進モデル事業) 《14,587千円》終期：H31 農業法人や集落営農組織等を対象に、経営規模拡大や収益力向上等のため必要な機械・施設の導入等を支援する。 (補助対象者) 農業法人、集落営農組織等 (補助内容) 機械・施設の導入等、(補助率) 1/3、1/2 				

事業の内容	<p>7 おかやま農業担い手確保・育成プログラム構築事業（三徳園整備事業）《25,690千円》 担い手育成拠点である県立青少年農林文化センター三徳園を運営・整備するとともに、これを活用して民間企業等と連携したICTの活用等新技術の実証等に取り組み、先端技術の開発や普及を加速させる。</p> <p>8 革新的普及活動推進事業（うち、スマート普及活動推進事業）《1,258千円》終期：H32 ICTを活用したももの防除技術の確立、ICT機器の活用検討会、ネットワークアプリを活用した新規就農者支援、匠の技術のデジタル保存による担い手の育成や担い手を指導する若手普及員の養成を推進する。</p>						
	<p>事業の意図・効果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の現場が抱えるノウハウ・技術、設備等の不足等の課題の解決に取り組むことにより、スマート農業を推進し、農作業の一層の省力化・効率化を図ることにより、儲かる産業としての農林水産業の確立につなげる。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1～7	生き活き農林水産業産出額			1,590億円/年 (H28)	1,485億円/年 (H32)	
	1～7	生き活き水稲作付面積10ha以上の経営体数			192経営体 (H29)	220経営体 (H32)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	40,968	53,948	49,571	43,313		
	財源内訳	国庫	11,236	14,845	19,950	19,950	
		起債					
		その他特定財源		5,000	5,000		
一般財源		29,732	34,103	24,621	23,363		

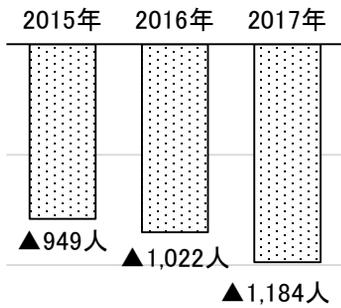
重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部労働雇用政策課、経営支援課															
新生きき プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興 Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造															
	戦略のねらい	5 働く人応援プログラム 6 中山間地域等活力創出プロジェクト															
	施策	1 重点若者の県内定着を進める就職支援 2 重点県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援 4 重点移住・定住の促進															
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる 4 地域の活力を維持する															
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 4 地域の持続的発展のための活力の維持															
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 2-② 移住・定住の促進 4-① 地域社会の活性化															
重点事業の名称		人材還流・定着プロジェクト															
終期設定(年度)	36	予算区分	一般	事項名	若年労働者等雇用対策費、創業等推進事業費												
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生のUターン・県内就職率(平成29年度卒業) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <tr> <td style="text-align: center;">Uターン</td> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: center;">近畿</td> <td style="text-align: center;">県内</td> <td style="text-align: center;">県内大学(本県出身)</td> <td style="text-align: center;">県内大学(他県出身)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">就職</td> <td style="text-align: center;">21.0%</td> <td style="text-align: center;">30.7%</td> <td style="text-align: center;">就職</td> <td style="text-align: center;">74.7% (前年度76.7%)</td> <td style="text-align: center;">20.3% (前年度22.7%)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校出身者の9.1%が関東、21.0%が近畿の大学に進学(平成30年度入学)しているが、関東・近畿からのUターン就職は低調である。 ・県内大学卒業者の県内就職率は微減傾向にある。 ・就職活動を控えた学生は、県内企業に関する予備知識や、情報に触れる機会が不足している。 ・若者を中心に、本県から東京圏へ転出超過になっている。 ・東京一極集中や人口減少等に伴い、地域における社会的課題が増大・多様化している。 					Uターン	関東	近畿	県内	県内大学(本県出身)	県内大学(他県出身)	就職	21.0%	30.7%	就職	74.7% (前年度76.7%)	20.3% (前年度22.7%)
	Uターン	関東	近畿	県内	県内大学(本県出身)	県内大学(他県出身)											
就職	21.0%	30.7%	就職	74.7% (前年度76.7%)	20.3% (前年度22.7%)												
事業の 内容	<p>1 大学生等人材還流事業《11,000千円》 終期：H33</p> <p>(1) 新規東京・大阪等での県内企業との交流会の開催《3,000千円》 県外に進学した学生に県内企業を知ってもらうため、東京、大阪の就職支援協定締結大学等と連携し、各大学等で企業交流会を開催する。</p> <p>(2) 合同企業説明会の開催《8,000千円》 大学生等の県内就職を促進するため、大学コンソーシアム岡山や経済団体との連携により合同企業説明会を開催し、奨学金返還支援を行う企業をはじめとする県内企業を学生にPRする。</p> <p>2 企業魅力発見バスツアー事業《6,228千円》 終期：H33 関西発・県内発バスツアーの実施 誘致企業や、地元就職希望率が高い女子学生への県内企業の魅力PRを強化するため、既存のコースを見直し、誘致企業コース、女子学生コースを新設する。</p> <p>3 県内企業魅力PR事業《10,650千円》</p> <p>(1) 拡充関東・近畿支店等インターンシップ事業《7,500千円》 終期：H32 近畿からのIJUターン就職を促進するため、関東に加え、県内企業の近畿支店等でのインターンシップに新たに取り組む。また、全国の学生と県内企業との効率的なインターンシップのマッチングに向け、民間事業者が運営する就職支援システムを新たに活用する。</p> <p>(2) 新規「おかやま業界地図」作成事業《3,150千円》 終期：H31 他県出身の県内学生や県外で学ぶ本県出身学生の県内就職を促進するため、県内企業の全体状況が俯瞰できる冊子(いわゆる業界地図)を新たに作成し、配布する。</p>																

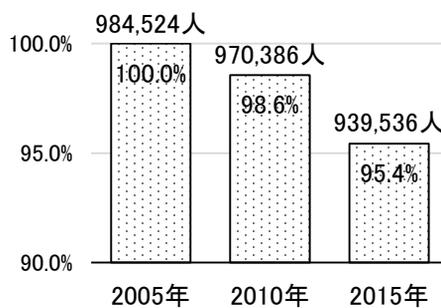
事業の内容	<p>4 新規留学生等就職支援事業 《7,000千円》 終期：H33</p> <p>(1) 留学生等を対象とした就職支援の実施 《2,000千円》 留学生等の県内就職を促進するため、就活の基礎やスキルを身に付ける就職支援セミナーを開催する。</p> <p>(2) 県内企業を対象とした留学生等との交流会等の開催 《5,000千円》 留学生等への県内就職の意識付けに向けた県内企業の認知度向上を目的とする交流会等の開催、外国人材受入の法的手続き等の周知を行う。</p> <p>5 新規地方創生に向けた就職・起業支援事業 《93,000千円》</p> <p>(1) 東京23区からのIJUターン就職支援事業 《46,500千円》 国制度を活用して東京23区(※)からのIJUターン就職を促進するため、県内中小企業等の求人を掲載するマッチングサイトを構築し、県内へ移住し就職する者に移住支援金を支給する市町村を支援する。(※)在住又は就業 ・移住支援金：定額100万円/世帯(国2/4、県1/4、市町村1/4)</p> <p>(2) 地域課題解決型の起業支援事業 《46,500千円》 国制度を活用して地域の課題解決に取り組む起業を促進するため、その起業に伴う経費の一部を支援する。併せて、東京23区から移住して起業する者に移住支援金を支給する市町村を支援する。 ・起業支援金：上限200万円【県在住と移住の起業家】(国1/2、県1/2) ・移住支援金：定額100万円/世帯【東京23区からの移住起業家のみ】(国2/4、県1/4、市町村1/4)</p>					
	事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の学生に県内企業の魅力を知ってもらうことにより、学生のIJUターン就職等を促進する。 ・県内留学生等への就職支援と県内企業への受入支援を通じて、留学生等の県内就職を促進する。 ・東京23区からのIJUターン就職を促進するとともに、地域の担い手不足の解消につなげる。 ・起業の促進を通じて地域課題の解決を図る。 				
事業の目標設定	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等		現状値	目標値
	1、2、3		関東のUターン就職率 近畿のUターン就職率		21.0% 30.7%(H29)	23.1% 33.8%(H33)
	1、2、3、4		生き活き 県内大学新卒者の県内就職率		42.4%(H29)	48.0%(H32)
	5		生き活き 本県への移住者数		3,300人 (H29)	8,000人 (H29～32累計)
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位：千円)	25,021	127,878	233,228	270,728	246,500
財源内訳	国庫	12,312	64,030	135,780	162,030	153,500
	起債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,709	63,848	97,448	108,698	93,000

地方創生に向けた就職・起業支援事業

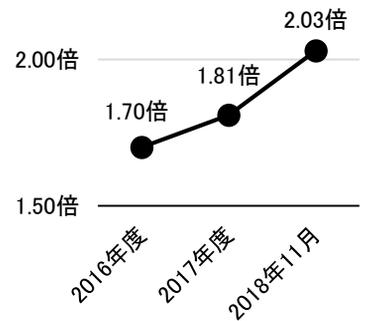
岡山県から東京都へ
人口の転出超過が加速



県内の労働力人口は
10年前から4.5万人も減少



県内の有効求人倍率は
約2倍まで上昇



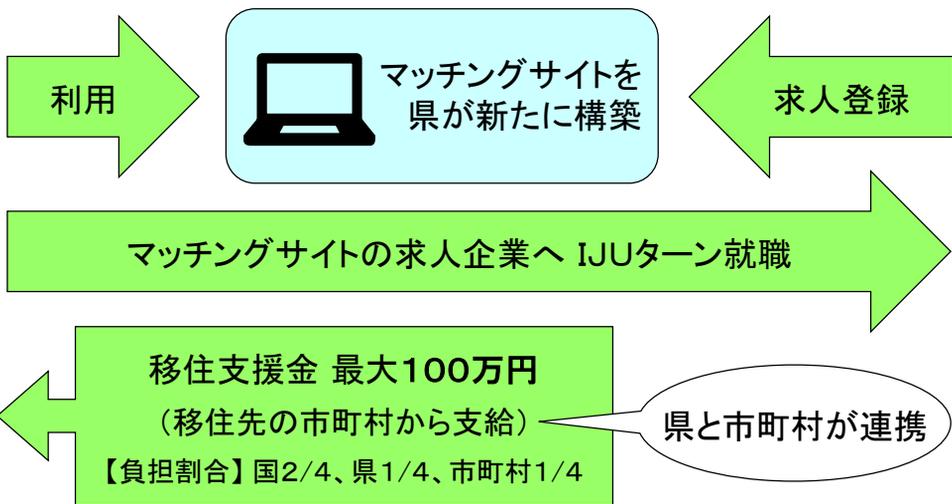
現状・課題

東京一極集中や人口減少等により、地域の担い手不足が深刻化、地域の社会的課題が増大・多様化

- 事業目的
- ① 東京23区からのIJUターン就職を促進し、地域の担い手不足を解消
 - ② 地域の課題に取り組む起業を促進し、社会的課題を解決

① 東京23区からのIJUターン就職支援事業

東京23区の在住者又は在勤者



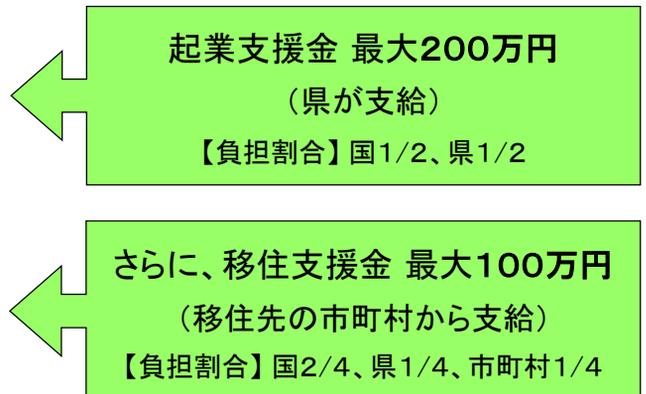
県内の中小企業等

② 地域課題解決型の起業支援事業

地域社会が抱える課題の解決に資する事業について起業

- (1) 県内在住者
- (2) 県外からの移住者

(2)の移住者が、東京23区の在住者又は在勤者ならば…



重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガム	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	7 推進 感染症対策の推進			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	課題パッケージ				
重点事業の名称		「若い命を守る」～知ってなくそう！感染症～			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	特定感染症対策費
現状・課題・根拠	<p><子宮頸がん予防ワクチン（HPV ワクチン）接種について> 子宮頸がんの原因はヒトパピローマウイルス（HPV）であり、ワクチンを接種してウイルスの感染を防ぐことで、子宮頸がんを予防できると考えられている。 県内（国内）における同ワクチン接種件数は非常に少ない水準にあり、若い世代の子宮頸がん患者は増加傾向にある。</p> <p><梅毒について> 梅毒の感染が全国的に拡大しており、県内でも平成 29 年の梅毒患者は人口 100 万人あたり報告数が全国 3 位となるなど急増し、男性はあらゆる世代で、女性は若い世代で増加していることから、保健、医療、教育及び警察等との連携を図りつつ対策を講じる必要がある。</p> <p><HIV（エイズ）について> HIV 感染者の約 6 割を占める MSM（男性間で性交渉を行う者）の感染未判明者が県内で約 500 人と推定されており、平成 29 年の感染者数は依然として高い水準にある。</p>				
事業の内容	<p>拡充「若い命を守る」～知ってなくそう！感染症～</p> <p>1 子宮頸がんの予防 《3,681 千円》 正しい知識を普及する啓発団体と連携し、市町村や教育関係者等、保護者等に適切な情報提供を行うことで、子宮頸がん患者の減少につなげる。あわせて、子宮頸がんの正しい知識を普及する場を増やす。 (1) 「若い女性の命を守る会」（仮称）の設立 子宮頸がん、乳がん、梅毒等の予防対策を活動内容とする啓発団体との協働 (2) 研修会の開催及び講師派遣 ①地域編：市町村職員及び保護者等 ②学校編：教育関係職員等（保健教諭等） (3) 予防接種相談ホームページの開設（メール相談） (4) ハタチの検診キャンペーンの実施</p> <p>2 梅毒対策 《7,263 千円》 梅毒については、感染した場合の早期診断・治療が重要であることから、検査や治療が受けやすい仕組みを構築する。さらに教育現場等と連携することで、感染リスクの高い階層（若年層等）を中心に適切な情報提供を行うことにより、感染者数の減少につなげる。 (1) 早期診断・確実な治療継続のための医療体制の整備 ・郵送検査キットによる検査の導入（期間限定で実施） ・診療科を越えた連携の推進 ・陽性者へのフォロー体制（相談、QR コードの活用） ・パートナー検診の徹底や治療に來ない患者へのフォロー体制の整備 (2) 普及啓発 ①教育現場との連携 ・中学生や高校生にも分かりやすいまんが形式の啓発資料「梅毒って何？」の作成・配付 ・教員等に対する研修会の開催 ・各種学園祭等での大学生ピアグループによる啓発 ・SNS（LINE、Twitter 等）による情報発信 ・バス・タクシー車内のステッカー広告による周知 ②警察本部等との連携 ・性風俗業従事者（デリバリーヘルス等）に対する普及啓発</p>				

	<p>3 HIV (エイズ) 対策 《2,000 千円》</p> <p>HIV (エイズ) については、身近な診療所 (現在6か所) において、自己負担1,000 円、MSM対象の期間限定検査 (梅毒とセットで年2回各2か月程度) を行っているが、受検件数は伸び悩んでいるため、ハイリスク者層にターゲットを絞り、さらなるMSM関連団体等との連携により、効果的な普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27～29 クリニック検査の陽性率：1.5% <p><H27～29 県保健所検査：0.17%、全国保健所検査 (H25 国立感染症研究所調べ)：0.25%></p>						
事業の意図・効果等	<p>子宮頸がんに関する正しい知識を普及し、子宮頸がん患者の減少につなげる。</p> <p>また、中高生の段階から性感染症の普及啓発を行うことにより、早い段階で意識を持ってもらうとともに、性感染症の感染リスクが高いとされる性風俗業従事者にも普及啓発を行うことは、性感染症への感染防止を図る上で有効である。</p> <p>さら、身近な診療所において、HIV感染のハイリスク者層であるMSMを対象とした期間限定の検査を実施することで、早期発見・治療につなげ、感染拡大防止が図られる。</p>						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値			
		子宮頸がんワクチンに関する情報をホームページに掲載している市町村数	1 市町村 (H30)	27 市町村 (H33)			
		梅毒患者の報告数	172 人 (H29)	40 人 (H33)			
		HIV・エイズ検査受検者数	56 人 (H29)	増加 (H33)			
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	1,611	12,944	11,444	11,444	0	
	財源内訳	国庫	0	4,131	3,381	3,381	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	1,611	8,813	8,063	8,063	0

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略のガム	1 保健・医療・福祉充実プログラム					
	施策	7 推進 感染症対策の推進					
総合戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		抗インフルエンザウイルス薬備蓄整備事業					
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	新型インフルエンザ等対策推進費		
現状・課題・根拠	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄について、国から示された備蓄方針に基づき、353,600人分を県で備蓄しているが、平成31年度中に有効期限切れとなる薬剤を廃棄処分するとともに、不足する薬剤を新たに購入・備蓄する。						
事業の内容	新規 抗インフルエンザウイルス薬備蓄整備事業《250,104千円》 平成31年度中に有効期限切れとなる薬剤（タミフルカプセル、リレンザ）を廃棄処分するとともに、不足する備蓄目標量に相当する薬剤（タミフルカプセル、イナビル）を購入・備蓄する。						
事業の意図・効果等	新型インフルエンザ発生時における抗インフルエンザウイルス薬の安定供給体制の整備を図る。						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
		抗インフルエンザウイルス薬について、国から示された備蓄方針に基づき備蓄する。(新型インフルエンザ等対策の政府行動計画及び県行動計画)			—	263,800人分(H31)	
事業費の見積もり	区 分		H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位:千円)		0	250,104	0	0	0
	財源内訳	国 庫	0	0	0	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	0	250,104	0	0	0

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部保健福祉課被災者生活支援室、健康推進課、子ども家庭課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の枠	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	11 推進 社会全体で支え合う仕組みの構築			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		平成30年7月豪雨災害からの復興事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	災害救助対策費 岡山県子ども災害見舞金事業費
現状・課題・根拠	<p>平成30年7月豪雨災害では、多くの被災者が、応急仮設住宅へ入居するなど被災前と異なる環境に置かれ、孤立や生活不安、そこから来るストレスを抱えることなどが懸念される場所であり、応急仮設住宅への入居者等がそれぞれの環境の中で安心した日常生活が営むことができるようにする必要がある。</p>				
事業の内容	<p>1 被災者見守り・相談支援事業《103,147千円》 倉敷市と総社市では、平成30年10月に設置した「倉敷市真備支え合いセンター」及び「総社市復興支援センター」において、応急仮設住宅に入居する被災者等を対象に、安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止のための見守りや、日常生活上の相談支援などを行っている。県では、「岡山県くらし復興サポートセンター」において、市が設置したセンターの後方支援等を行っており、平成31年度も引き続き支援を行う。 (補助対象者) 総社市 (補助率) 10/10 ※倉敷市は国から直接補助</p> <p>2 おかやまこころのケア事業《13,642千円》 平成30年9月に県精神保健福祉センター内に設置した「おかやまこころのケア相談室」において、保健師等の専門的な知識を持つ職員が、被災者等の相談・助言・指導等を行う。また、支援を行う保健所職員や市町村職員等の研修、市町村等が行う応急仮設住宅等での出張相談や健康教育等の技術的支援を行う。</p> <p>3 岡山県子ども災害見舞金事業《29,689千円》 終期：なし 全壊・大規模半壊・半壊・床上浸水のうちいずれかの住家被害のあった18歳以下の子どもを対象に、養育者等に見舞金(子ども1人当たり2万円)を支給する。なお、見舞金の支給は、個人・企業等からの寄附金を基に新設した「岡山県子ども災害見舞金基金」を財源として行う。</p> <p>4 応急仮設住宅維持管理費《22,128千円》 県が災害救助法に基づき倉敷市及び総社市に設置した建設型の応急仮設住宅について、市が支出する維持管理経費(仮設住宅、集会所、談話室、外構及び駐車場等の管理に要する費用)を負担する。</p>				

事業の意図・効果等	被災者がそれぞれの環境の中で安心して日常生活を営むことで、早期の生活再建を図ることができる。						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定			応急仮設住宅から恒久住宅等への転居率		-	100% (H32)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		210,975	168,606	128,057	0	0
	財源内訳	国 庫	92,606	113,377	113,377	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	100,000	20,000	0	0	0
		一 般 財 源	18,369	35,229	14,680	0	0

※H30 予算額は、8月補正及び11月補正を含む。

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課	
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造	
	戦略的ガラム	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム	3 子育て支援充実プログラム
	施策	1 重点 社会全体で結婚、妊娠、出産、子育てを応援する気運の醸成 2 重点 結婚支援の推進	3 重点 子育てしやすい社会環境の整備
総合戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる	
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)	
	政策パッケージ	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成、 1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり	
重点事業の名称		少子化対策総合推進事業	
終期設定(年度)	34	予算区分	一般
		事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の平成 29 年の合計特殊出生率は 1.54 で、前年(1.56)から低下しており、中国 5 県でも依然として一番低い状況が続いている。県民意識調査における結婚・出産数の希望が実現するとして算出した出生率 1.72(平成 37 年)の実現に向け、少子化対策を継続して推進する必要がある。 ・少子化対策の第一歩である結婚の希望の実現については、平成 29 年に導入した「おかやま縁むすびネット」の登録者数が 2,000 名を超え、結婚の報告も 11 件となる(平成 30 年 11 月末現在)など、一定の効果が上がりつつあることから、今後は、お引合せ時に同席するボランティアスタッフである「結びすと」の登録の増加など、成婚への円滑化を図る必要がある。 ・若年層(20～34 歳)の未婚者を対象にした県民意識調査によると、「当分または一生結婚するつもりはない」との回答が 5 年前に比べほぼ倍に増加(10.9%(H20)→22.7%(H25))しており、若いうちからの結婚に対する意識の醸成が必要となっている。 ・社会全体で子育てを応援する気運の醸成に向けて、イクボスへの取組も含めた「おかやま子育て応援宣言企業」制度の活性化に向けて、平成 30 年度に作成したロゴマークを活用し、登録企業の増加を目指していく。 ・「もっこカード(子育て家庭応援パスポート)」について、周知広報を強化し、利便性の向上を図っていく必要がある。 		
事業の内容	<p>1 拡充「おかやま縁むすびネット」推進事業《90,199 千円》終期：H32 1 対 1 やイベントなど、多様な出会いの機会を提供する「おかやま縁むすびネット」の運営(常設 3 会場)及び、結婚サポーターである「結びすと」の募集・養成を実施し、結婚希望を叶えるための支援を強力に推し進める。 (委託内容) おかやま縁むすびネットの運営(県内 3 センターの運営、年間を通じた特設会場の設置、ボランティアスタッフ「結びすと」の募集体制強化)</p> <p>2 おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業《5,127 千円》終期：H32 運用開始後 2 年目となり、会員資格更新期を迎え、自動的に退会となる会員が出ることから、継続登録を促し、新規会員を増やせるよう、効果的な周知・広報を行う。</p> <p>(1) 出会い応援事業《1,320 千円》 結婚応援イベントを実施する(うち 1 回は広島県との合同開催)。</p> <p>(2) 戦略的広報活動事業《3,807 千円》 おかやま縁むすびネットについて、効果的な広報を実施する。 (委託内容) タウン情報誌への掲載、新聞広告等の実施</p> <p>3 岡山県少子化突破モデル構築支援事業《13,500 千円》終期：H32 出生率地域格差要因分析を踏まえ、地域の実情に合わせて効果的な少子化対策を実施する市町村に対し、事業費の一部を助成する。 (補助対象者) 市町村(岡山市を除く) (補助内容) 市町村が実施する事業で「出産・子育て環境」「家族・地域のきずな力」「通勤圏の人口性比」の地域経済特性に影響を与える事業(ハード事業、個人給付に当たる事業は除く) (補助率等) 1/2(補助上限 1,500 千円)</p>		

事業の内容	<p>4 拡充おかやま子育て応援宣言企業活性化事業 《3,576千円》 おかやま子育て応援宣言企業制度のさらなる活性化に向けて、イクボスの取組推進と合わせて、訪問指導やセミナー等を開催する。 (委託内容) 新規登録企業への訪問調査、既登録企業へのアンケート等によるニーズ調査等</p> <p>5 社会全体での子育て気運醸成事業 《8,086千円》 終期：H31 男性の育児参加のきっかけを作るためのセミナーや交流会のほか、子育てを応援する企業と家族のつながりを促すイベントを開催し、社会全体で子育てをする気運の醸成を図る。 (委託内容) 男性の育児参加のきっかけを作るためのセミナーや交流会、子育てを応援する企業と家族のつながりを促すイベントの開催等</p> <p>6 新規岡山いきいき子どもプラン2020(仮称)策定事業 《1,733千円》 終期：H31 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画として位置づけられる「岡山いきいき子どもプラン2020(仮称)」を策定する。</p>																																										
	<p>事業の意図・効果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おかやま縁むすびネット」の常設会場の安定的運営と、「結びすと」の養成により、利便性を向上させることで、成婚数の増加につなげていく。 ・効果的な周知・広報を行うことで認知度を高め、登録者が恒常的に増加していく仕組みづくりを行う。 ・おかやま子育て応援宣言企業について、特に「働き方改革」や「ワークライフバランス」と関連の深い「イクボス」と合わせて取り組むことで、宣言企業数の増加や個々の企業の取組のブラッシュアップにつなげていく。 ・ももっこカードの周知・広報をより一層進めることで、ももっこカードの具体的な利用促進を図り、協賛店舗とユーザーの双方にとってメリットを高めていく。 																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～6</td> <td>生き活き 合計特殊出生率</td> <td>1.54(H29)</td> <td>1.63(H32)</td> </tr> <tr> <td>1,2</td> <td>生き活き おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数(H29～H32の累計)</td> <td>14組(H29)</td> <td>120組(H32)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>KPI いずれ結婚したい人の割合(20～34歳独身者調査)</td> <td>61.4%(H25)</td> <td>75.0%(H31)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>生き活き 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数</td> <td>751社(H29)</td> <td>770社(H32)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>生き活き 「ももっこカード」協賛店舗数</td> <td>2,474店舗(H29)</td> <td>3,000店舗(H32)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等	現状値	目標値	1～6	生き活き 合計特殊出生率	1.54(H29)	1.63(H32)	1,2	生き活き おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数(H29～H32の累計)	14組(H29)	120組(H32)	2	KPI いずれ結婚したい人の割合(20～34歳独身者調査)	61.4%(H25)	75.0%(H31)	4	生き活き 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	751社(H29)	770社(H32)	5	生き活き 「ももっこカード」協賛店舗数	2,474店舗(H29)	3,000店舗(H32)													
事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等	現状値	目標値																																								
1～6	生き活き 合計特殊出生率	1.54(H29)	1.63(H32)																																								
1,2	生き活き おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数(H29～H32の累計)	14組(H29)	120組(H32)																																								
2	KPI いずれ結婚したい人の割合(20～34歳独身者調査)	61.4%(H25)	75.0%(H31)																																								
4	生き活き 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	751社(H29)	770社(H32)																																								
5	生き活き 「ももっこカード」協賛店舗数	2,474店舗(H29)	3,000店舗(H32)																																								
事業費の見積もり	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30 予算額</th> <th>H31 予算要求額</th> <th>H32 見込額</th> <th>H33 見込額</th> <th>H34以降見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(単位：千円)</td> <td>129,187</td> <td>122,221</td> <td>108,959</td> <td>3,576</td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫</td> <td>32,218</td> <td>35,456</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>96,969</td> <td>86,765</td> <td>108,959</td> <td>3,576</td> <td>3,576</td> </tr> </tbody> </table>						区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額	事業費(単位：千円)	129,187	122,221	108,959	3,576	3,576	財源内訳	国庫	32,218	35,456	0	0	0	起債	0	0	0	0	0	その他特定財源	0	0	0	0	0	一般財源	96,969	86,765	108,959	3,576	3,576
	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額																																					
	事業費(単位：千円)	129,187	122,221	108,959	3,576	3,576																																					
	財源内訳	国庫	32,218	35,456	0	0	0																																				
		起債	0	0	0	0	0																																				
その他特定財源		0	0	0	0	0																																					
一般財源		96,969	86,765	108,959	3,576	3,576																																					

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の目次	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム			
	施策	3 重点 切れ目ない母子保健等の推進			
総合 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)			
	課題パッケージ	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成 1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり			
重点事業の名称		切れ目ない母子支援強化事業			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	母子保健事業推進費
現状 課題 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村は妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う「母子健康包括支援センター（いわゆる「子育て世代包括支援センター」）」を設置するよう努めなければならない（母子保健法）。県は、全市町村での設置を促すとともに、さらなる切れ目ない母子支援を行うためセンターの機能強化を支援する必要がある。※センターは概ね平成32年度までの全国展開を目指すこととされている。本県では平成30年12月時点で17市町村26か所設置 ・産後うつ傾向と診断される産婦の割合は、産後2週間時点で25%近くに達するとされている。そこで、産婦の自殺予防、新生児虐待予防のため、平成29年度から、産後2週間、4週間時点で県下統一制度での産婦健康診査の導入準備を進めるとともに、産科・精神科、小児科の連携強化に努めているが、引き続き切れ目ない母子支援を推進する必要がある。また、産婦健康診査導入時期が市町村によって異なるため、健診後のシステムの運用確認（フォローアップ）をする必要がある。 ・「産後うつ病」は、ホルモンバランスの変化等により誰にでも起こりうる症状であるが、そのうち改善すると思い込んだり、精神科の受診に抵抗を感じる場合があったりするなど、産後うつ病に対する適切な対処がされず、子ども虐待の要因となることがある。 ・産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合は、平成29年度は77.7%である。 				
事業の内容	<p>切れ目ない母子支援強化事業</p> <p>1 母子健康包括支援センター体制等の強化 《2,242千円》 終期：H31 子育て世代包括支援センター体制強化及び産後支援の強化のため、県庁及び保健所・支所において子育て世代包括支援センター職員等を対象に、研修会を実施する。また、産科、小児科、精神科等の医療機関や市町村、関係機関と連携し、産婦健康診査導入後の事後評価、精度管理、フォローアップを実施する。</p> <p>2 新規産科・精神科の連携強化、小児科での連携強化 《1,003千円》 産後うつ病やメンタル面等で気になるお母さんを産科から精神科へつなぐシステムを確立し、また、現行の「気になる母子支援連絡票」の小児科版を作成し、小児科で気になるお母さんと子どもの支援を行うことにより、妊娠期から産後まで切れ目ない母子支援を実施する。</p> <p>3 新規産後うつ病についての正しい知識の普及啓発 《2,276千円》 妊産婦及び家族を対象に、産後うつ病についての正しい知識の普及啓発を実施するため、啓発資材（リーフレット等）を作成するとともに、新聞紙面で広報する。</p>				

事業の意図・効果等	<p>・医療機関等と連携し産後支援を強化し、問題を抱えた母子の早期発見と早期からの適切な支援を行うことで虐待予防につながる。さらに産婦の心身の健康を保ち産後の満足度を上げることにより、第2子、第3子への出産意欲につながる。</p>						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定		生き活き妊娠・出産について満足している者の割合			77.7%(H29)	75.0%(H32)	
事業費の見積	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	2,242	5,521	2,647	2,647	0	
	財源内訳	国 庫	0	690	0	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	2,242	4,831	2,647	2,647	0

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガム	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	1 重点 きめ細かな保育の充実 2 重点 子育てを支援する人材の確保			
総合 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）			
	政策パッケージ	1-④ 子育て支援の充実			
重点事業の名称		保育人材確保等対策強化事業 ～幼児教育・保育無償化への対応～			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	子ども・子育て支援新制度等事業費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村において、保育の受け皿確保のための施設整備が進められている一方、保育人材の確保が大きな課題となっているが、保育士の賃金のベースアップや働きやすい職場環境の整備など、個々の保育士に直結した処遇の抜本的な改善が進んでいない状況にある。 ・平成31年10月から、幼児教育・保育の無償化が開始され、保育需要の大幅な増加が見込まれるとともに、待機児童のさらなる増加も危惧される中、県と市町村が連携し、保育人材の確保対策と保育体制の整備をより強力に推進していく必要がある。 				
事業の内容	<p>拡充 保育人材確保等対策強化事業～幼児教育・保育無償化への対応～</p> <p>幼児教育・保育の無償化の実施により保育需要が増大し、さらに深刻化する保育人材の不足に対処するため、潜在保育士の掘り起こしと就業支援を強化するとともに、現任保育士の離職防止を含めた保育所等の体制整備を一体的に推進していく。</p> <p>1 潜在保育士の掘り起こしと就業支援強化（県保育士・保育所支援センター機能拡充）《11,350千円》</p> <p>（1）就業支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等と連携し、求人情報を収集、管理し、登録保育士とのマッチングを行う。 <p>（2）県保育士・保育所支援センターのさらなる周知、登録者数の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張登録・相談会の拡充等 <p>（3）保育所との意見交換会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育現場の現状、ニーズの把握や職場環境改善等を目的に、保育所経営者、施設長等の管理者を対象とする意見交換会、セミナー等を開催する。 <p>2 保育体制の整備《71,315千円》 終期：なし</p> <p>（1）保育体制強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や子育て経験者など地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担軽減と保育体制の強化を図る。 ・補助対象者：市町村 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4 <p>（2）保育補助者雇上強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の補助を行う者を雇い上げることにより、保育士の業務負担の軽減を図る。 ・補助対象者：市町村 負担割合：国3/4、県1/8、市町村1/8 <p>（3）医療的ケア児保育支援モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の保育所等の利用に対応できるよう受入体制を強化する。 ・補助対象者：市町村 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4 				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年10月からの幼児保育の無償化により、待機児童の増加が危惧されている中、保育人材の確保が喫緊の課題となっている。 岡山県保育士実態調査の結果では、現任保育士の半数以上が復職しており、また潜在保育士の約4割が、県内で保育士として就業を考えているなど、保育人材の確保において、潜在保育士の掘り起こしは、重要な取組であり、保育士・保育所支援センターにおいて人材確保対策をさらに進めていく。 また、同調査では、職場に改善を要望する事項として「仕事量の軽減」が、「賃金面」、「職員の増員」について多く、業務量の削減や柔軟で負担の少ない勤務体制の整備を進めていくなど保育士の職場環境の改善は、保育士の処遇改善、離職防止等において有効な対策であり、保育所における体制整備を総合的に推進していく必要がある。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
事業の目標設定	保育士・保育所支援センターへの登録保育士数(累計)			142人(H29)	500人(H32)		
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	38,495	82,665	82,665	82,665	71,315	
	財源内訳	国 庫	8,012	35,549	35,549	35,549	30,230
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	30,483	47,116	47,116	47,116	41,085

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども家庭課、教育庁生涯学習課			
新生きき プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略的ガム	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	4 推進 子育て家庭への支援・子どもの貧困対策の推進			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		子どもの未来応援プロジェクト			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	ひとり親家庭等福祉対策費 等
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の子どもの貧困率は13.9% (7人に1人)、ひとり親家庭の貧困率は50.8%と深刻な状況にある。(平成28年国民生活基礎調査) ・平成29年度に実施した県の実態調査結果からも、所得が少ない世帯ほど「子どもへの大人の関与が少ない」「不安定な健康状態と生活習慣」「不十分な食事、学力・経験の不足」「不安定な家族関係と自尊心の低さ」「支援につながりにくい」といった傾向が明らかになった。 ・貧困の世代間連鎖を断ち切り、子どもたちが夢と希望を持って未来を切り拓くことができるよう、県子どもの未来応援ネットワーク会議からの提言を踏まえ、「早い段階からの要支援者の発見」や「居場所の提供」「社会全体で支えあう仕組みづくり」などに取り組む必要がある。 				
事業の内容	<p>1 新規子どもの未来応援ネットワークによる連携ケア事業 《6,462千円》 市町村の専門職員が保育所や児童館等を巡回し、支援が必要な子どもを発見するとともに、関係者による連携ケア会議を実施し、ケースワークにより子どもの実情に応じた支援につなげるモデル事業に対し支援する。 (補助対象者) 2市町村 (政令市除く) (補助内容) 専門職員の活動及びケース会議実施経費 (補助率) 2/3</p> <p>2 新規子どもの未来応援市町村支援チーム派遣事業 《8,959千円》 子どもの未来応援ネットワークによる連携ケア事業に取り組む市町村を県の専門職員による支援チームが伴走支援することでモデル事業の円滑な実施を図るとともに、研修会の開催やスーパーバイザー派遣により市町村の対応力向上を図る。</p> <p>3 子どもの学習支援事業</p> <p>(1) おかやま子ども応援事業 (地域未来塾) 【教育庁生涯学習課】 終期：なし 家庭学習や学習習慣に課題のある中学生等に対し、地域住民の協力による学習支援を実施する。</p> <p>(2) ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業 《5,934千円》 終期：なし ひとり親家庭の子どもに生活習慣の習得支援や学習支援等を実施する。</p> <p>4 新規子どもの居場所づくり支援事業</p> <p>(1) 子どもの居場所アドバイザー事業 《1,525千円》 子どもの居場所づくりに関心のある者に対し、実践者からその運営ノウハウや課題等をアドバイスしてもらうとともに、運営状況の公開等を目的とした相談・見学会を実施し、居場所づくりに取り組むマンパワーのすそ野を広げる。</p> <p>(2) 子どもの居場所づくり促進事業 《4,695千円》 地域住民やNPO等による居場所づくりを支援する市町村に対しモデル事業として補助し、子どもが安心して過ごせる居場所の整備を集中的に進める。 (補助対象者) 市町村 (政令市除く) (補助内容) 居場所の立ち上げ経費 補助上限額300千円 (定額)</p> <p>5 新規大学との連携による子どもの未来応援プログラム提供事業 《900千円》 子どもの貧困問題に関心のある大学と県・市町村の協働により、子どもたちが様々な体験・経験ができる学習プログラムを開発し、体験学習を提供するとともに、子ども食堂の運営に活用できる栄養・衛生マニュアルを作成し、子ども食堂を開設している地域の支援者に提供する。</p>				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職員のアウトリーチにより、早い段階から支援の必要な子どもを発見し、関係者が連携して、適切な支援につなげる岡山モデルを構築するとともに、他市町村への拡大を図る。 ・子どもとその家庭への専門的な相談対応や継続的なソーシャルワークなどを担う市町村の機能を高め、市町村における子ども家庭総合支援拠点の整備を促進する。 ・子どもが身近なところで安心して過ごせる居場所の整備を集中的に実施する。 ・課題を抱える困窮世帯の子どもに対し、家庭で不足しがちな基本的な生活や学習習慣の定着化、食事の提供、様々な体験・経験を補うことにより、健やかな成長と社会的自立を促し、貧困の世代間連鎖を断つ。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	3	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援実施市町村数 (3年間累計)			—	3箇所(H33)	
	4,5	子どもの居場所の設置数 (3年間累計)			—	65箇所(H33)	
事業費の見積もり	区 分		H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額
	事業費(単位:千円)		5,934	28,475	28,375	28,375	5,934
	財源内訳	国 庫	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	22,541	22,441	22,441	0
		一 般 財 源	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども家庭課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガム	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	推進7 児童虐待防止対策の推進 8 社会的養護体制の充実			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		児童虐待防止の強化に向けた総合対策事業			
終期設定(年度)	36	予算区分	一般	事項名	児童相談所事業費
現状・課題・根拠	<p>・県では、「岡山県子どもを虐待から守る条例」に基づき、毎年度、行動計画を策定し、発生子防から早期発見・早期支援、アフターケアまでの包括的な施策を推進しているが、児童虐待対応件数が平成 27 年度から増加傾向にあり、また、虐待による重症・死亡事件が発生している。</p> <p>また、国では、平成 30 年 3 月に東京都目黒区で発生した児童虐待死亡事案を受け、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」等を取りまとめ、県は、この対策強化の取組が求められている。</p> <p>こうしたことから、今後、児童相談所において虐待再発防止のための親子関係の再構築支援や里親制度の推進等を図るとともに、市町村の体制・専門性の強化を図ることが急務である。</p> <p>・児童福祉法の抜本的な改正を受け、今後の社会的養育の在り方を示す「新しい社会的養育ビジョン」（平成 29 年 8 月）により、既存の県計画を全面的に見直し、家庭養育優先原則を基本に、新たな都道府県社会的養育推進計画を策定することとなり、さらに、可能なものから順次速やかに取組を進めるよう求められている。</p>				
事業の内容	<p>1 児童相談所体制強化推進事業 親子関係の再構築や里親養育支援、一時保護所の機能強化等により、増加する児童虐待への対応や相談対応力の向上に資する。</p> <p>(1) 新規親子関係再構築支援の推進 《2,484 千円》 親子関係の再構築を図るため保護者指導支援員（非常勤の専門職）を配置し、個別ケースに応じた支援チーム（精神科医や児童福祉司等）を組織して、子ども・保護者への継続的な相談支援を行い、子どもの家庭復帰への取組を強化する。</p> <p>(2) 里親養育包括支援の推進 《7,996 千円》 家庭養育の推進のため、里親委託（県委託率 30.7%）の向上に努めてきたが、引き続き、新規里親の開拓を行うとともに、制度の安定化に向けて、里親のフォローアップや資質の向上を図る。</p> <p>(3) 一時保護児童支援の推進 《17,392 千円》 一時保護所へ入所した子どもに対する心のケアや安全の確保のため、心理判定員、対応協力員や夜間・休日相談員を配置し、一時保護所の機能強化・体制確保を図る。</p> <p>2 市町村の児童虐待防止の体制強化 子どもとその家族及び妊産婦等に最も身近な基礎自治体である市町村において、虐待の未然防止・早期発見・支援ができるよう、市町村の相談支援体制の整備や職員の専門性の向上を図る取組を行う。</p> <p>(1) 新規子ども家庭総合支援拠点整備促進事業 《3,330 千円》 市町村が、子ども等の福祉に関する支援を一体的に担う「子ども家庭総合支援拠点」を整備するに当たり、設置促進及び虐待対応力の向上のための研修会等を開催するとともに、開設準備に係る支援を行う。</p> <p>(2) 要保護児童対策地域協議会支援事業 《2,543 千円》 要保護児童の適切な支援や保護を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会の企画や運営について、学識経験者や児童相談所等の行政機関等が助言・指導を行い、市町村の対応力の強化を支援する。</p> <p>3 新規岡山県社会的養育推進計画策定事業 《1,796 千円》 終期：H31 現行の岡山県家庭的養護推進計画を全面的に見直し、平成 31 年度中に岡山県社会的養育推進計画を策定するとともに、社会的養育についての理解を広め、幅広く意見を聞くため県民フォーラムを開催する。</p>				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の体制強化により、親子関係の再構築や里親制度の拡大・安定化を図り、子どもが家庭や家庭的な環境において健やかに養育されるよう必要な支援を行う。 市町村の児童虐待対応力と組織力を強化することで、住民に最も身近な市町村において、虐待の早期発見・早期対応が行われ、また、リスクに応じて児童相談所と連携することで、適切な相談支援ができる体制の構築を図る。 岡山県社会的養育推進計画を策定するに当たり、子どもの状況を把握し、施設・里親等の関係機関（者）の意向を十分に踏まえ、また県民にも周知を図ることで、要保護児童の社会的養育システムの確立を図る。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1	里親等委託率（岡山市を含む。岡山県家庭的養護推進計画）			23.1%(H29)	28.0% (H36)	
	2(1)	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数			1 (H30)	26 (H34)	
	2(2)	要保護児童地域対策協議会支援事業の参加市町村数			—	18 (H36)	
	3	県民フォーラムの参加者数			—	120 (H31)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	25,402	35,541	33,745	33,745	33,745	
	財源内訳	国 庫	11,474	15,730	15,349	15,349	15,349
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	191	0	0	0
一 般 財 源		13,928	19,620	18,396	18,396	18,396	

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課、消防保安課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の枠	4 防災対策強化プログラム			
	施策	3 重点 災害時の即応体制の確立			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	課題パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり			
重点事業の名称		「災害に強い岡山県」をつくるための防災力強化プロジェクト			
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	防災対策事業費、消防防災活動支援事業費
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害では、河川氾濫による浸水範囲や住家被害の状況把握に時間を要したことから、今後、市町村と連携して、迅速に被害情報を把握するための方法を検討していく必要がある。 ・市町村では、災害時に多くの被害が発生するとその対応に追われ、県に情報が入らなくなるため、県民局から市町村にリエゾン(連絡員)を派遣して情報収集するとともに、リエゾンが活動するための装備・備品を整備する必要がある。 ・災害時に必要となる資機材や物資については、県民局や空港内の倉庫等に分散保管しており、災害時に職員が手で積み込み、公用車等で搬送しているが、手作業のため、多くの時間とマンパワーを要している。 ・本県ではこれまで経験したことはないが、中山間地域等で孤立集落が発生した場合に備え、ヘリコプター等で迅速に物資を搬送する体制を構築する必要がある。 ・毎年度、水害や地震など災害種別に応じた防災訓練を実施しているが、危機管理課職員がコントローラー(進行管理者)役を担っているため、実災害と同様の配備体制で訓練することができていない。平成30年7月豪雨災害では、市町村による避難所運営体制に様々な課題が明らかになったため、実働訓練によりその改善を図っていく必要がある。 ・平成30年7月豪雨災害では、倉敷市真備地区など県内各地において河川氾濫の決壊等により、大規模な浸水害が発生し、逃げ遅れた人の救助に消防本部や自衛隊の救助用ボートが役立った。地域防災を担う消防団が救助用ボートや救命胴衣を持つことで迅速な救助活動が可能となるが、ハザードマップ等で大規模な浸水害が想定される地区でも救助用ボートや救命胴衣を装備している消防団は少ない。 				
事業の 内容	<p style="text-align: center;">「災害に強い岡山県」をつくるための防災力強化プロジェクト 《26,309千円》</p> <p>1 新規 防災航空物資センター(仮称)整備事業 《5,675千円》 岡山空港貨物ターミナル内にある保税上屋(保税蔵置場)の一部を借り上げ、救援物資の備蓄倉庫及び備蓄物資の搬送拠点(物資仕分け作業スペース)として利用し、救援物資の緊急輸送(空路・陸路)に即応できるよう、備える。 同時に、国からのプッシュ型支援物資が空輸されてきた場合の広域物資拠点(コンバックス岡山の代替施設)や他県が被災した際の代替物資拠点としても活用する。</p> <p>2 拡充 防災訓練事業(水害防災訓練事業) 《6,509千円》 より実践的な訓練が実施できるよう、水害特別訓練など防災訓練のコントローラー(進行管理者)を外部委託し、危機管理課職員などの防災担当職員がプレイヤー(訓練参加者)として参加するとともに、市町村等と連携した避難所開設等の実働訓練を実施する。</p> <p>3 新規 消防団員等水難救助訓練事業 《4,327千円》 終期:H33 浸水害からの人命救助には救助用ボートが欠かせないが、ボートを保有している消防団は少なく、水難救助訓練もほとんど行われていない。このため、市町村に対して救助用ボートの配備を働きかけるとともに、消防団員等(消防吏員を含む。)を対象とした水難救助訓練を実施し、地域の浸水害に迅速に対応できる知識と技術を身につける。また、災害時に必要とする地区に貸し出す備蓄資機材として活用する。</p>				

事業の内容	<p>4新規 市町村リエゾン派遣体制構築事業 《 2,050 千円》 特別警戒体制や非常体制時に、県民局から市町村にリエゾンを派遣し、情報収集を行うとともに、タブレットを活用して県災害対策本部へ写真等を転送するなど、災害時の県と市町村との緊密な情報連携体制を確立し、連携を強化する。</p>
	<p>5新規 災害情報共有強化事業 《 2,517 千円》 災害時に被災市町村との間で円滑な意思疎通を図るため、ASP(Application Service Provider)事業者によるWeb会議システムを導入し、リアルタイムで複数の市町村と同時に情報共有できる体制を確保する。</p>
	<p>6新規 平成30年7月豪雨災害記録誌作成事業 《 5,231 千円》 終期：H31 記録的な災害となった平成30年7月豪雨の災害記録誌を作成し、国、都道府県、県内市町村、県内図書館、報道機関等へ配布し、今後の防災対策の教訓として生かすとともに、県民の防災意識の向上につなげていく。</p>

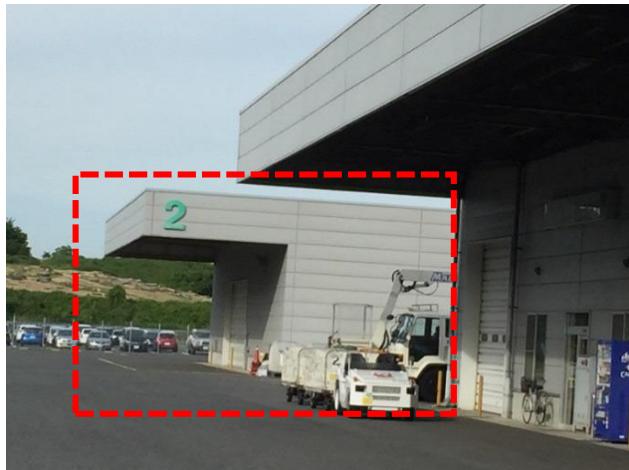
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄倉庫、物資搬送拠点、消防防災航空センターを岡山空港に集約し、一体的に運用することにより、救援物資の緊急輸送に即応することが可能になる。 ・県、市町村はもとより防災関係団体や地域住民の参加により、風水害や地震等の災害リスクに応じた防災訓練を実施し、関係機関と連携した災害対応力の強化と県民の防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を図る。 ・消防団が水難救助の知識、技術を身に付けることにより、浸水害への迅速な対応が可能となる。また、市町村に、消防団への救助用ボート装備の検討を促す。加えて、備蓄資機材として、災害時に活用する。 ・災害時に、県から市町村に、リエゾンを派遣する体制を整備することにより、迅速かつ的確な情報共有が行われ、自衛隊への災害派遣要請等の応急対策や、被災市町村の速やかな支援が可能になる。 ・Web会議システムを導入することで災害時の被災市町村との円滑な意思疎通が図られ、より迅速かつ的確な市町村支援や災害対応が可能となる。 ・災害誌を作成することにより、平成30年7月豪雨災害の教訓を風化させることなく、次世代へ継承することや、今後の防災対策や防災教育の基礎資料とすることができ、各地域で防災意識の向上に役立てることができる。
-----------	---

事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値
	2, 4	生き生き業務継続計画策定市町村数	17 (H30)	27 (H32)
	2	避難所運営の実働訓練の実績のある市町村数	2 (H30)	10 (H32)

事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	3,848	26,309	13,010	13,010	12,540	
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		3,848	26,309	13,010	13,010	12,540	

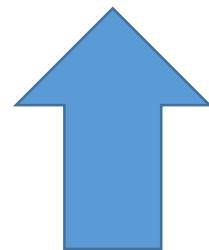
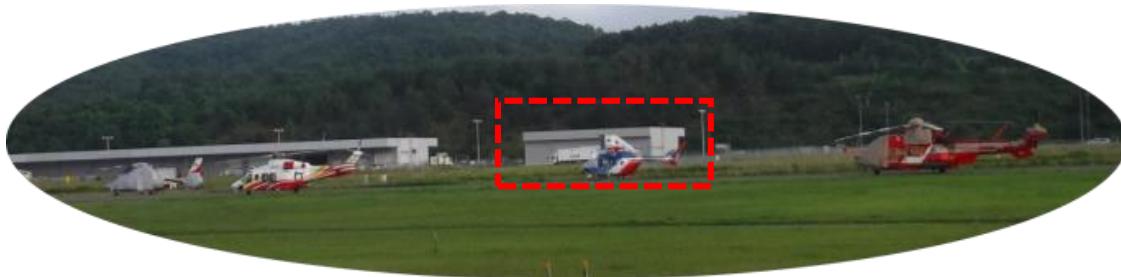
防災航空物資センター(仮称)の整備

- 岡山空港貨物ターミナル内にある保税蔵置場の一部を借り上げ、救援物資の備蓄倉庫や搬送拠点として利用し、救援物資の緊急輸送（空路・陸路）に即応できるよう備える。
- 国からのプッシュ型支援物資が空輸されてきた場合の県の広域物資拠点（コンベックス岡山の代替施設）や近県が被災した際の代替物資拠点としても活用する。
- 災害時に広域医療搬送患者を一時的に収容する広域医療搬送拠点（SCU）としても活用する。



《整備のメリット》

- ・パレットの上に備蓄物資を保管し、フォークリフトによる積み卸しが可能となるため、労力と時間の大幅な短縮を図ることができる。
- ・エプロンに隣接しているため、航空機やヘリコプターへの積み卸しの大幅な時間短縮が可能となる。
- ・広大な駐車場があり、倉庫内に10トントラックの進入も可能であるため、陸路を活用した輸送にも最適。

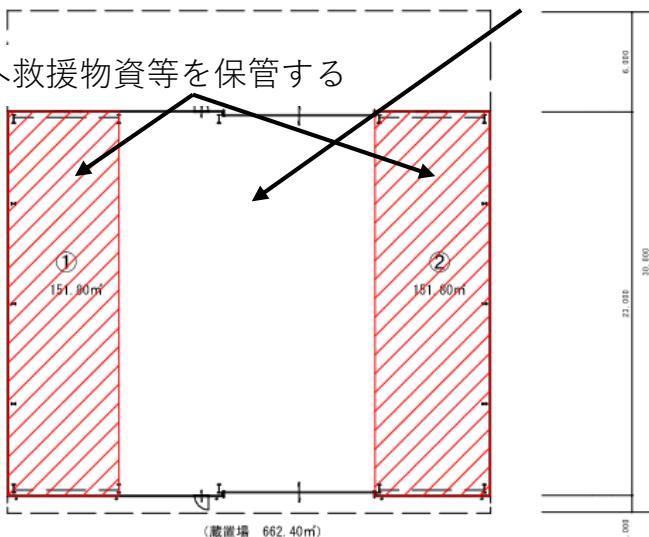


《レイアウト》

保税蔵置場 第2棟

緊急時はここを物資仕分けや積み卸しのスペースとして活用する

平時はここへ救援物資等を保管する



《現在の救援物資の保管状況》

旧事務所内に物資を山積みしているため、人によるバケツリレーでの積み込みにならざるをえない。



重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課、保健福祉部障害福祉課、医薬安全課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の枠	4 防災対策強化プログラム			
	施策	1 重点 自らの安全は自らで守る取組の促進 2 重点 互いに助け合う取組の促進			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	課題パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり			
重点事業の名称		“自助と共助で命を守る”地域防災力強化プロジェクト			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	防災対策事業費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨では、避難情報を受け取った住民が差し迫った危険を自分のこととして受け取れず、避難行動につながらなかったことで多くの犠牲者を出した。 ・倉敷市真備町地区では、死者の9割が65歳以上の高齢者であり、多くは自宅で亡くなっていたことから、避難行動要支援者の支援方法をあらかじめ策定しておく個別計画の策定が喫緊の課題となっている。 ・県民の防災意識が高まっている今こそ、ハザードマップやいざという時の避難経路を、家庭や職場、地域において、あらためて確認するなど、県民が具体的な行動を起こすよう、市町村をはじめ防災関係団体とも連携し、今回の災害の教訓の周知広報や、共助の大切さをあらためて啓発するとともに、自主防災組織の活動の充実・強化に向け、積極的に支援していく必要がある。 				
事業の内容	<p>互いに助け合う取組の促進 《19,714千円》</p> <p>1 拡充 防災まちづくり総合支援事業 《16,000千円》 防災のまちづくりに向けて補助金のメニューを拡充するとともに、住民に対する県からの広報を強化する。 <例> 地域(小・中学校単位)で実施する、わがまちハザードマップ作成支援事業など (補助対象者) 市町村(政令市除く) (補助内容) 自主防災組織による取組など (補助率) 1/2</p> <p>2 拡充 自主防災組織リーダー研修会事業 《1,400千円》 自主防災組織のリーダーや地域の代表者に対する実践的な研修会を実施する。</p> <p>3 新規 地区防災計画(避難支援個別計画)作成モデル事業 《2,314千円》 終期:H31 浸水想定が2～3mを超える区域や土砂災害警戒区域内にある3地区を選定し、自主防災組織と行政が連携して地区防災計画^{注1}(または避難支援個別計画^{注2})を作成するモデル事業を実施し、他地域への波及を図る。</p> <p>注1) 地区防災計画とは、災害対策基本法に基づき、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者(地区居住者等)が共同して行う当該地区における自発的な防災活動に関する計画である。</p> <p>注2) 避難支援個別計画とは、災害時の避難支援を実効性のあるものとするため、「避難行動要支援者名簿」に登録された避難行動要支援者ごとに具体的な支援方法を記載した「個別計画」のことである。記載内容は状況に応じて市町村が定めるため、内容は異なるが、個別計画には、災害発生時に避難支援を行う者や避難支援を行う上での留意する点、避難支援の方法や避難場所、避難経路などを記載する。</p> <p>4 新規 障害のある人の避難行動「セルフプラン」作成推進事業(再掲) 終期:H31 [障害福祉課] 障害のある人(家族を含む。)が、災害への備えを自分事として捉え、自助意識を高めながら、いざという時に役立つための避難行動「セルフプラン」を作成するための仕組みを構築する。「セルフプラン」の作成に当たっては、日頃から障害のある人と関わっている障害者団体等が支援する。3と連携実施。</p> <p>5 新規 災害時における難病患者サポート事業(再掲) 終期:H31 [医薬安全課] 平成30年7月豪雨災害の検証結果も踏まえ、関係機関が連携し、人工呼吸器装着者を対象とした避難訓練をモデル的に実施する。また、訓練成果や判明した課題に係る対応策をマニュアルに取りまとめるとともに、訓練時の記録映像を広く活用する。</p>				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 「共助」の要となる自主防災組織の結成や活動の活性化を促進するため、市町村と連携して、自主防災活動への支援を行う。来年度からは、地域ごとに異なる自主防災活動の進度に応じて、様々な取組を推進できるよう、補助メニューを拡充する。 (流れ) 自主防災組織化の必要性を認識する→地域の災害リスクを知る→避難方法を考える→訓練を行う (事例) 自主防災組織やNPO法人などが、協働して空間配置図などを作成し、避難所運営を考える。 避難行動要支援者の個別計画づくりを推進するため、災害リスクの高い地域を対象に個別計画を策定するモデル事業を実施し、他地域への横展開を図る。 						
	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1, 2	生活指標 自主防災組織率			75.1%(H29)	82.0%(H32)	
	3, 4, 5	避難行動要支援者の個別計画を策定している市町村数			7(H30)	27(H32)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	12,500	19,714	17,400	17,400	12,500	
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源	500	500	500	500	500
一 般 財 源		12,000	19,214	16,900	16,900	12,000	

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課				
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略の枠	4 防災対策強化プログラム				
	施策	3 重点 災害時の即応体制の確立				
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる				
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)				
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり				
重点事業の名称		新・総合防災情報システム整備事業				
終期設定(年度)	37	予算区分	一般	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費	
現状・課題・根拠	<p>・県総合防災情報システムは、県民の自助、共助による地域防災力の向上と県域の防災力強化を目的とし①県、市町村、国等の防災関係機関間での気象・観測情報や被害情報の共有、②防災情報メールやLアラートなど多様な手段により防災情報を県民に提供、③地区情報を活用した被害情報収集の効率化など、災害対策業務に必要不可欠なツールとして安全・安心なまちづくりに寄与している。</p> <p>・平成25・26年度に構築した現行システムは、平成32年度末でメーカーによるハードウェアの延長保守が終了し、障害発生時の修理対応ができなくなることから、これに替わる新たなシステムの導入が必要である。このため、信頼性や操作性の向上などシステムの機能強化も含め、平成31年度からシステムの再整備に着手する。</p>					
事業の内容	<p>新規新・総合防災情報システムの整備《13,585千円》</p> <p>次の5つの基本方針の下、整備に着手する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 信頼性：長期継続的に安定な運用が可能なシステム 2 拡張性：機能拡張が容易な成長型システム 3 可用性：災害に強いシステム基盤と高レベルのセキュリティを確保 4 操作性：現機能を維持しながらシンプルな操作と迅速な情報処理を実現 5 コスト：長期的なライフサイクルコストの削減 <p>(進め方)</p> <p>システム構築 (H31～H32年度) と運用保守 (H33～H37年度) を一括契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31～H32：公募型プロポーザル方式により業者選定(8月)、実施設計、システム構築 ・H33～H37：システムの運用保守 					
事業の意図・効果等	<p>・信頼性、操作性等の向上を主体に機能改善を行い、防災関係機関の応急対応活動を支援するとともに、メールやデータ放送をはじめ、SNS、Lアラートを通じたYahoo!災害情報など、多様なメディアでわかりやすい情報を県民に提供することにより、本県の防災力強化を図る。</p> <p>・民間のデータセンターに設置されたクラウド基盤を利用し、品質が担保された汎用的な機能を活用することで、長期にわたる安定的なシステム運用を可能とする。また、5年後もシステムを利用し続けることで、ハードウェアの老朽化に依存しない長期的なライフサイクルコストの削減に資する。</p> <p>(利用状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災メール利用者：約6万4千人(平成30年9月時点) ・防災ポータル閲覧者：約51万人(平成30年7月1日～7月31日) ・西日本豪雨災害における防災情報メール配信数：約820万通 					
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額
	事業費(単位：千円)		13,585	252,472	39,278	157,112
	財源内訳					
	国庫 起債		13,400	252,300		
	その他特定財源					
	一般財源		185	172	39,278	157,112

新・総合防災情報システム整備事業

【必要性】

ハード面の課題

- 平成32年度末でメーカーによるサーバ等のハードウェアの保守が終了し、障害発生時の修理対応ができなくなる。

ソフト面の課題

- スマートフォン版サイトの構成や多言語対応に課題。
- システムの操作性、視認性、Lアラート等連携するシステムとの訂正処理機能等に課題。

【システム整備】 五つの基本方針

信頼性: 長期継続的に安定な運用が可能なシステム

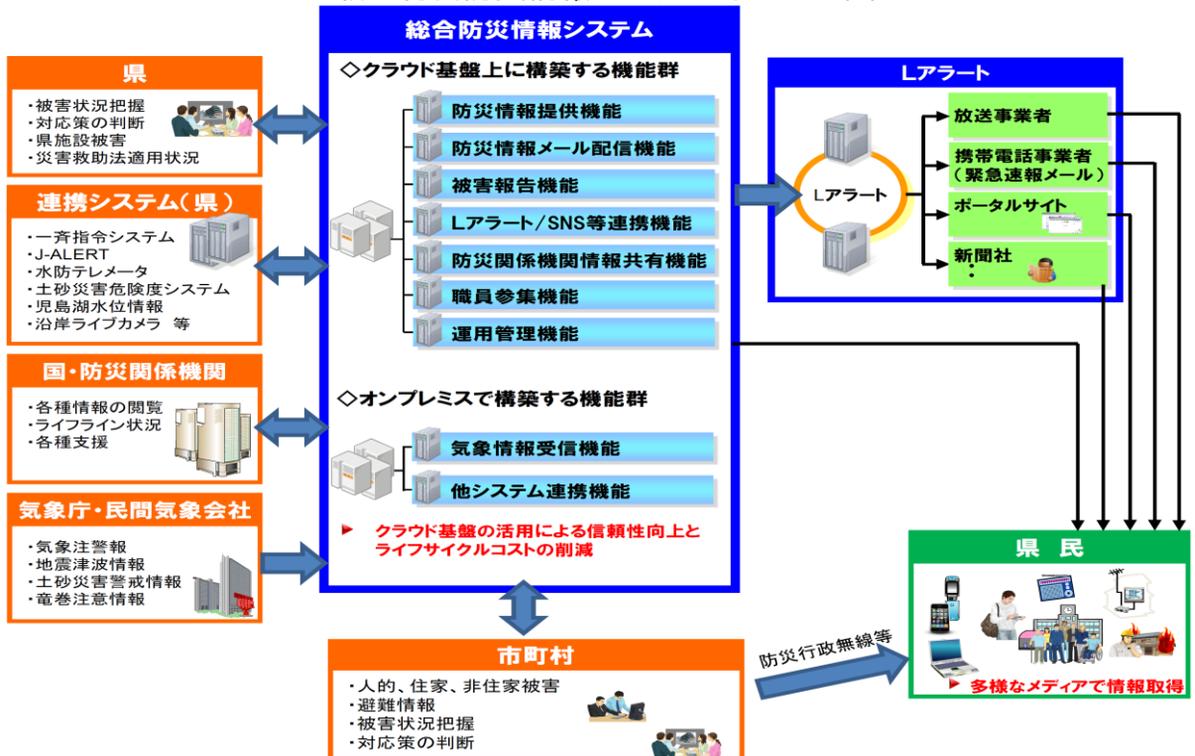
拡張性: 機能拡張が容易な成長型システム

可用性: 災害に強いシステム基盤と高レベルのセキュリティを確保

操作性: 現機能を維持しながらシンプルな操作と迅速な情報処理を実現

コスト: 長期的なライフサイクルコストの削減

新・総合防災情報システムイメージ図



【事業計画】

- ◆事業期間 H31～H32 設計、構築
H33～H37 運用（5年間）
- ◆事業概算 462,447千円
- ◆財源 緊急防災・減災事業債

【事業効果】

- 視認性や操作性等の機能改善や多様なメディアによる分かりやすい情報提供による防災力の強化。
- クラウド基盤の活用による安定稼働とハードウェア寿命に依存しないライフサイクルとコスト削減。

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課					
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略のガム	4 防災対策強化プログラム					
	施策	3 重点 災害時の即応体制の確立					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり					
重点事業の名称		通信機能強靱化事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府等の中央省庁とは無線回線を整備しているが、県庁舎が大規模地震等で被災した場合、通信できなくなるおそれがある。 ・県防災行政無線は、災害発生時において、国、県、市町村等の防災関係機関が迅速かつ的確に防災情報を収集・伝達するために整備(H18～H20)したものであるが、一部中継所等の非常用発電機は、連続稼働時間が短く長期間停電発生時には電源喪失の可能性がある。 						
事業の内容	<p>○ 拡充 中央省庁との通信機能強靱化及び非常用発電機の長時間対応化 《108,819千円》</p> <p>大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や長時間停電による通信途絶を防ぐため電源機能を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎が被災した場合においても代替災害対策本部、中央省庁との通信が確保できるよう、回線構成を変更するとともに消防庁が進めている一斉指令システムのIP化に対応する。(H28実施済) ・大規模災害発生により商用電源の供給が長期に途絶えた場合でも、通信用電力が安定に確保できるよう、非常用発電機の長時間運転能力を強化(タンク容量の見直しを含む。)する。 ・県庁東棟1階災害対策本部会議室の浸水対策工事を早急に行い、大規模水害等における防災機能維持と業務継続に資する。 <p>H28: 電源機能強靱化実施設計及び中央省庁との通信機能強靱化整備(H28実施済)</p> <p>H29: 県庁の防災用発電設備等強靱化(H29実施済)</p> <p>H30: 竹山・種松山中継所、美作県民局、東備・井笠地域事務所、宇野港管理事務所の発電設備等強靱化</p> <p>H31: 備前県民局、備中県民局、地域事務所(東備・井笠を除く4)の発電設備等強靱化(庁舎耐震化や南海トラフの津波災害に適切に対応するため事業の一部を変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">県庁災害対策本部会議室浸水対策に係る実施設計</p> <p>H32: 県庁災害対策本部会議室浸水対策工事</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎が被災した場合の代替災害対策本部と中央省庁間の通信の確保。 ・大規模災害発生時の電力供給が長期間停止した場合における通信用電力の安定確保。 ・平成30年7月豪雨災害の教訓を踏まえた県庁災害対策本部会議室の機能維持と業務継続。 						
事業の 設定 目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
		非常用発電機の長時間運転対応率			78%	96%	
事業費の 見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	120,880	108,819	66,500			
	財源内訳	国庫					
		起債	120,600	107,600	49,500		
		その他特定財源					
一般財源	280	1,219	17,000				

通信機能強靱化事業の概要

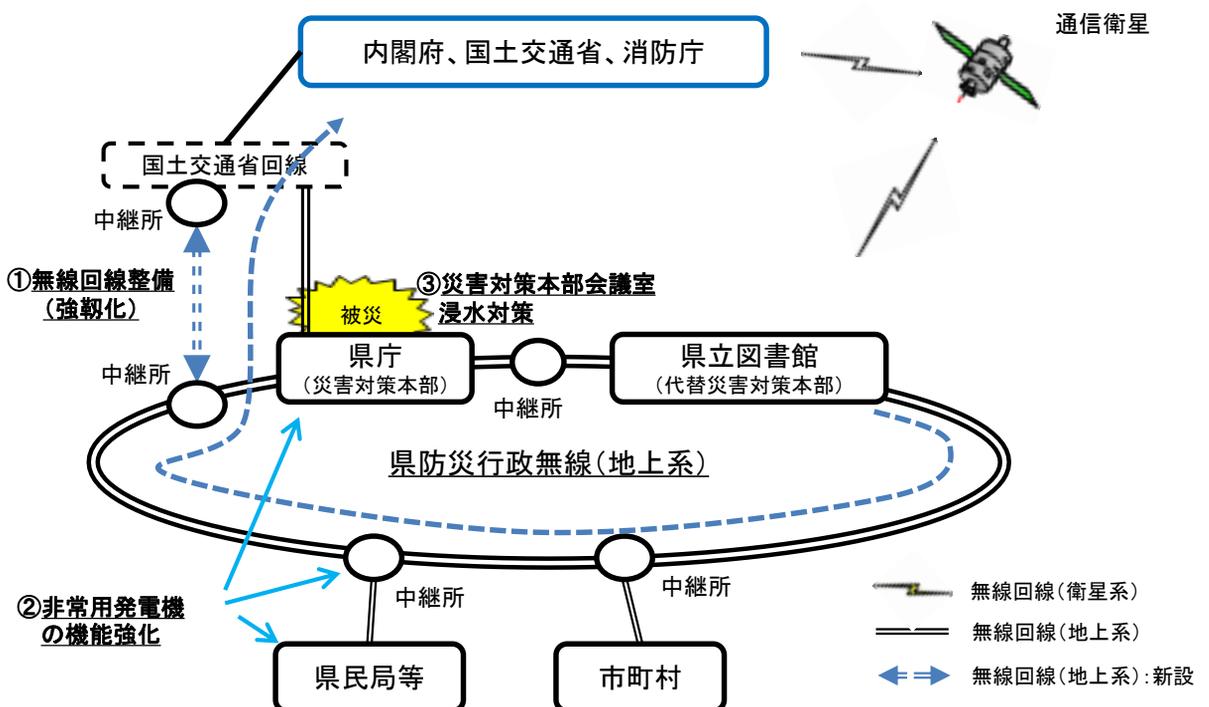
現状	課題
<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線により、県域の防災通信体制を構築。 国土交通省無線により、県庁と中央省庁との防災通信体制を構築。(総理官邸と知事との間のホットライン機能等) 県庁、県民局、中継所等は、非常用発電機により停電時の運用を継続。 県庁東棟1～2階の防災・危機管理センターを整備し、災害対策業務及び通信施設を集約。 	<p>(想定される自然災害のリスクを踏まえた脆弱性評価)</p> <ol style="list-style-type: none"> 大規模地震等により県庁舎が被災した場合の代替本部の通信機能を確保する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> 中央省庁との無線回線が県庁経由となり機能停止するおそれがある。 一部の発電機は、連続稼働時間が短く、長期間停電による通信機能の停止を防ぐ必要がある。 県庁災害対策本部会議室は1階にあるため、浸水するおそれがある。



通信機能の強靱化の推進	
事業期間 H28～H32 事業費 約4.7億円 H31計画 108,819千円 財源 緊急防災・減災事業債 (充当率100%、交付税算入率70%)	<ol style="list-style-type: none"> 中央省庁との通信機能を強化 (実施済) <ul style="list-style-type: none"> 県と国土交通省の中継局間を無線回線で接続 消防庁の一斉指令システムのIP化に対応 非常用発電機の長時間対応化(72時間以上) (燃料タンクの容量アップ、発電機の更新) 県庁災害対策本部会議室の浸水対策

内容	H28	H29	H30	H31	H32	備考
①中央省庁との通信機能を強化	→					実施済
②非常用発電機の長時間対応化	---	→		→		実施中
③災害対策本部会議室浸水対策				---	→	実施設計後着手

<凡例>
 --- 実施設計
 → 工事



重点事業調書

担当部局・課名		総務部財産活用課、教育庁財務課																																																																																																																					
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																																																																																																																					
	戦略的ガム	4 防災対策強化プログラム																																																																																																																					
	施策	5 重点 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進																																																																																																																					
総合 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する																																																																																																																					
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持																																																																																																																					
	政策パッケージ	4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進																																																																																																																					
重点事業の名称		公共施設マネジメント推進事業																																																																																																																					
終期設定(年度)	38	予算区分	投資	事項名	公共施設老朽化対策等事業費 等																																																																																																																		
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・本県では、高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化が進行しており、近い将来多くの公共施設が一斉に大規模改修や更新時期を迎えるため、公共施設の維持管理や更新費用をいかにして適正な水準に抑えていくかが喫緊の課題となっている。 ・こうした課題に対し、財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図り、必要な行政サービスを持続的に提供することを目的として、「岡山県公共施設マネジメント方針」を平成29年3月に策定した。 ・当方針に基づき、平成32年度までに全ての公共建築物及びインフラ施設を対象に、長寿命化、耐震化等の実施計画である個別施設計画を策定し、本県の公共施設の老朽化対策を計画的に進めていく。 ・平成29年度においては、公共建築物45計画、インフラ施設5計画の個別施設計画を策定した。 																																																																																																																						
事業の 内容	<p>1 個別施設計画策定</p> <p>(1) 公共建築物 終期：H32 (計画策定数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>直轄</th> <th>総政</th> <th>総務</th> <th>県民</th> <th>環文</th> <th>保福</th> <th>産労</th> <th>農林</th> <th>土木</th> <th>教育</th> <th>警察</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>23</td> <td>2</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>22</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>H31～32</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>62</td> <td>17</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>18</td> <td>-</td> <td>103</td> <td>39</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) インフラ施設 終期：H32 (計画策定数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>県民</th> <th>農林</th> <th>土木</th> <th>企業局</th> <th>警察</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28 以前</td> <td>2</td> <td>42</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1</td> <td>44</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>H31～32</td> <td>-</td> <td>46</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>132</td> <td>21</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 公共施設老朽化対策事業 《 1,374,000 千円 》 ※公共建築物におけるH30年度個別施設計画策定分のH31当初予算額を計上</p> <p>(1) 耐震改修 《 42,000 千円 》 耐震性のない公共建築物の耐震改修工事（併せて行う長寿命化を含む）の設計委託を実施する。</p> <p>(2) 建替 《 37,000 千円 》 公共建築物の建替工事の設計委託を実施する。</p> <p>(3) 施設修繕・設備更新等 《 1,295,000 千円 》 ※学校長寿命化 158,000 千円 を含む。 公共建築物の屋根や外壁等の大規模修繕及び電気・機械設備の更新工事等を実施する。</p>												年度	直轄	総政	総務	県民	環文	保福	産労	農林	土木	教育	警察	計	H29	-	-	5	6	2	-	4	3	-	23	2	45	H30	1	-	3	22	7	7	3	6	-	18	20	87	H31～32	1	1	-	-	5	6	4	9	-	62	17	105	計	2	1	8	28	14	13	11	18	-	103	39	237	年度	県民	農林	土木	企業局	警察	計	H28 以前	2	42	14	3	-	61	H29	-	-	5	-	-	5	H30	1	44	2	-	-	47	H31～32	-	46	-	-	2	48	計	3	132	21	3	2	161
年度	直轄	総政	総務	県民	環文	保福	産労	農林	土木	教育	警察	計																																																																																																											
H29	-	-	5	6	2	-	4	3	-	23	2	45																																																																																																											
H30	1	-	3	22	7	7	3	6	-	18	20	87																																																																																																											
H31～32	1	1	-	-	5	6	4	9	-	62	17	105																																																																																																											
計	2	1	8	28	14	13	11	18	-	103	39	237																																																																																																											
年度	県民	農林	土木	企業局	警察	計																																																																																																																	
H28 以前	2	42	14	3	-	61																																																																																																																	
H29	-	-	5	-	-	5																																																																																																																	
H30	1	44	2	-	-	47																																																																																																																	
H31～32	-	46	-	-	2	48																																																																																																																	
計	3	132	21	3	2	161																																																																																																																	

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 行政需要に応じた適切な施設機能の確保やトータルコストの縮減、修繕・更新費用の平準化が図られる。 公共建築物の耐震化やインフラ施設の早期点検・修繕により利用者の安全確保が図られる。 						
	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1(1)	KPI 県管理の公共施設に関する個別施設計画（長寿命化計画）の策定 公共建築物			45 計画(H29)	204 計画(H31)	
	1(2)	KPI 県管理の公共施設に関する個別施設計画（長寿命化計画）の策定 インフラ施設			66 計画(H29)	110 計画(H31)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 以降見込額			
	事業費(単位：千円)	240,000	1,374,000	22,961,000			
	財源内訳	国 庫	0	2,000	0		
		起 債	197,000	1,142,000	19,349,000		
		その他特定財源	12,000	128,000	15,000		
		一 般 財 源	31,000	102,000	3,597,000		

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部保健福祉課、生活衛生課、医薬安全課、障害福祉課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の目次	4 防災対策強化プログラム			
	施策	2 重点 互いに助け合う取組の促進 4 重点 防災情報基盤の強化及び災害時の体制強化			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）			
	課題パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり			
重点事業の名称		保健・医療・福祉の災害時対応力の強化			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	災害救助対策費 障害者総合支援推進費等
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害では、障害のある人の避難所利用が必ずしも十分に対応できていないという課題があった。南海トラフ地震では、障害のある人や難病患者の避難において今以上の困難が想定されることから、特別な支援を必要とする人が安全に避難するための自助・共助の取組を進める必要がある。 ・平成30年7月豪雨災害では、行政と社会福祉関係団体間の情報共有等に課題が残り、平時から関係団体との連携体制を構築しておく必要がある。また、ペットの同行避難に伴うトラブルが発生したため、自助の取組等を進める必要がある。 				
事業の内容	<p>1 新規共助の取組推進</p> <p>(1) 障害のある人の避難行動「セルフプラン」作成推進事業《3,850千円》終期：H31 障害のある人（家族を含む。）が、災害への備えを自分事として捉え、自助意識を高めながら、いざという時に役立てるための避難行動「セルフプラン」を作成するための仕組みを構築する。「セルフプラン」の作成に当たっては、日頃から障害のある人と関わっている障害者団体等が支援する。</p> <p>(2) 災害時における難病患者サポート事業《1,500千円》終期：H31 平成30年7月豪雨災害の検証結果も踏まえ、関係機関が連携し、人工呼吸器装着者を対象とした避難訓練をモデル的に実施する。また、訓練成果や判明した課題に係る対応策をマニュアルに取りまとめるとともに、訓練時の記録映像を広く活用する。</p> <p>2 新規災害時の支援体制の強化</p> <p>(1) 災害福祉広域支援ネットワーク構築事業《1,500千円》 大規模災害に備え、被災した社会福祉施設等入所者の移動、受入れ、人的支援、情報共有などを円滑に行うとともに、避難所への災害派遣福祉チーム（DWAT）の派遣等の支援を的確に行うため、平時から、県、社会福祉協議会や社会福祉施設等関係団体などの官民協働によるネットワークを構築する。</p> <p>(2) 災害時ペット対応啓発事業《547千円》終期：H31 市町村職員を対象にペットの同行避難を想定した演習や研修を実施するとともに、一般県民を対象に自助を基本としたペット対応に関するシンポジウムを開催する。</p>				

事業の意図・効果等	<p>・発災時に要配慮者が自助・共助により速やかに避難所へ避難し、避難後は公助により保健・医療・福祉支援を行うことで、「防ぎ得た死」と「二次的健康被害」を減らす。</p>						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1(1)	障害のある人の「セルフプラン」協力団体数			—	50 団体(H31)	
	1(2)	人工呼吸器(TPPV)を装着した在宅の難病患者の個別災害時対応マニュアル作成者数			12 人(H29)	36 人(H31)	
	2(1)	災害派遣福祉チーム員の登録数			117 人(H29)	160 人(H33)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	0	7,397	1,500	0	0	
	財源内訳	国 庫	0	1,500	1,500	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	0	5,897	0	0	0

重点事業調書

担当部局・課名		土木部河川課				
新生きき プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略の枠	4 防災対策強化プログラム				
	施策	5 重点 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進				
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる				
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）				
	課題パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり				
重点事業の名称		河道内整備実施計画策定事業				
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	河道内整備実施計画策定事業費	
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削や樹木伐採などの河道内整備は、河川の流下能力を維持するために重要である。 ・平成30年7月豪雨に代表されるように、近年、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、県民の洪水に対する防災意識が高まる中、河道内の堆積土や樹木に対する不安は増大している。 ・限られた予算の中で緊急性の高い箇所から、河道内整備を実施しているが、要望に対し十分な対応ができておらず、県民の自然災害に対する不安は高まっている。 ・効果的・効率的な河道内整備実施計画を立案し、治水安全度の向上を図る必要がある。 ・河道掘削により発生が見込まれる相当量の土砂を受け入れるための有効な対策を検討する必要がある。 					
事業の内容	<p>1 新規河道内緊急整備事業 《60,000千円》</p> <p>(1) 河道内の現状把握調査事業 終期：H31 航空写真等の既存資料を活用しながら、河道の堆積土や樹木の状況を現地確認し、河道整備実施箇所の選定を行う。また、大規模な箇所については、現地測量を実施し規模等を確認する。</p> <p>(2) 河道内整備実施計画策定事業 終期：H31 効果的・効率的に整備を行うため、堆積土や樹木が河道を阻害している状況、及びこれまでの河道内整備の取り組みを踏まえて、管理基準や優先度評価等の計画策定業務を行う。</p> <p>(3) 河道掘削に伴う発生土の活用等に向けた検討 終期：H31 コスト削減の観点から、公共工事間利用、ストックヤードの活用を進めるとともに、市町村等と連携し河道掘削に伴う発生土の受け入れ先の確保に努め、公募など有効な対策を検討する。</p>					
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・河川改修は、洪水を防止するために取り組むべき重要な事業であるが、完了するまでには長期間を要し、また、大規模な事業費が必要となることから、当該計画を策定し、河道掘削や樹木伐採を効果的・効率的に実施することは、早期に治水安全度の向上が図られることのみならず、県民に対し洪水からの不安を低減させることができる。 ・コスト削減の観点から、公共工事間利用、ストックヤードの活用を進めるとともに、市町村等と連携し河道掘削に伴う発生土の受け入れ先の確保に努め、公募など有効な対策を検討する。 					
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1(1)～(2)	河道内整備実施計画の策定			0%(H30)	100%(H31)
	1(3)	発生土の活用等に向けた検討			0%(H30)	100%(H31)
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位：千円)		60,000			
	財源内訳	国 庫				
		起 債				
		その他特定財源				
		一 般 財 源		60,000		

重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局建築指導課					
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の目次	4 防災対策強化プログラム					
	施策	5 重点 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進					
総合 戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	おかもま快適安心まちづくり推進事業費		
現状・ 課題・ 根拠	【概要】 要緊急安全確認大規模建築物 (不特定多数の者や避難弱者が利用する、3階かつ5,000㎡以上の大規模建築物等) ⇒耐震改修促進法の改正により、平成27年末までに耐震診断の実施と報告を所有者に義務付け。 平成29年3月に診断結果を公表。 ・耐震診断が義務付けられた建築物についても、耐震改修は努力義務。 ・民間建築物の耐震化を促進するために、耐震改修の補助制度を継続することは不可欠。						
	【現状】 ・耐震性がなく、改修が必要な民間の建築物は16棟存在。 うち、現在(H30.8)までの事業実施状況 : 耐震改修工事済 2棟、補強設計済 3棟						
事業の 内容	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業 《24,000千円》 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するために、耐震改修の補助制度を継続する。 (補助制度の概要)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の事業に対する補助制度を有する市町村に対する助成 ・民間の要緊急安全確認大規模建築物(学校、児童福祉施設等、病院・診療所及び危険物施設を除く。)の耐震改修工事(建替えを除く。補強設計を含む。) ・事業費負担割合(面積に応じた補助対象経費上限額あり) (負担割合) 耐震補強設計: 国1/2、県1/6、市町村1/6、所有者1/6 耐震改修: 国1/3、県5.75%、市町村5.75%、所有者55.2% 						
事業の 意図 ・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助の実施により耐震改修を行う事業者の負担の軽減を図り、建築物の耐震化を促進。 ・地方が補助制度を整備した場合は、改修費用について、国の補助率が最大1/3まで拡充。 ・要緊急安全確認大規模建築物の耐震化により直接的な地震被害を軽減。 						
事業の 目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業	特定既存耐震不適合建築物のうち百貨店等の耐震化率			85% (H29末)	95% (H32末)	
事業費の 見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	46,000	24,000	24,000	24,000		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		46,000	24,000	24,000	24,000		

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業 (耐震改修に係る補助制度)

背景

南海トラフの巨大地震や首都直下地震の被害想定で、これらの地震が最大クラスの規模で発生した場合、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生することがほぼ確実視。

(南海トラフの巨大地震の被害想定 (H24.8 内閣府) : 建物被害約 94~240 万棟、死者数約 3~32 万人)

建築物の耐震化促進のための規制強化

耐震診断の義務化・耐震診断結果の公表 (改正耐震改修促進法 平成 25 年 11 月 25 日施行)

要緊急安全確認大規模建築物

- ① 不特定多数の者が利用する大規模建築物
- ② 避難確保上特に配慮を要する者が利用する大規模建築物
- ③ 一定量以上の危険物を取り扱う大規模な貯蔵場等



※対象建築物について耐震診断は実施済み。

報告期限

平成 27 年末まで

平成 29 年 3 月に公表済

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業

耐震改修補助制度の概要

補助対象条件

- ・ 民間の要緊急安全確認大規模建築物 (学校、児童福祉施設等、病院・診療所及び危険物施設を除く。)
- ・ 耐震改修工事 (建替えを除く。補強設計を含む。)

補助対象事業費

- ・ 対象経費の 5.75%
- ・ 平成 31 年度の事業費
 $10,750 \text{ 千円} \times 2 \text{ 棟} = 21,500 \text{ 千円}$
 $1,250 \text{ 千円} \times 2 \text{ 棟} = 2,500 \text{ 千円}$

期待される効果等

- ・ 事業者の費用負担の軽減を図ることにより、建築物の耐震化の促進が期待できる。
- ・ 補助制度を整備した場合、国の補助率が最大で改修費用の 1/3 まで拡充される。

【耐震改修補助率の内訳】

国の時限措置による上乗せ補助金を含め、最大 44.8% を補助

国(交付金) 11.5 %	国(時限措置) 21.8 %	県 5.75 %	市町村 5.75 %	所有者 55.2 %
---------------------	----------------------	----------------	------------------	------------------

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁義務教育課生徒指導推進室、保健体育課、生涯学習課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略がらみ	4 防災対策強化プログラム			
	施策	3 重点 災害時の即応体制の確立			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		豪雨災害を踏まえた学校防災体制整備の充実			
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	健康教育推進費 等
現状・課題・根拠	<p>○平成30年7月豪雨災害では、臨時休校や授業打ち切り帰宅等の対策により、児童生徒等の安全確保を確実に行うことができた。</p> <p>○一方、避難所となった学校や被災した学校では、避難所運営を始めとする地域の防災拠点としての課題が多く見られた。</p> <p>○今回の災害の経験を踏まえ、市町村防災担当部局との連携や学校再開に向けた取組、心のケア等、現在の学校防災マニュアルをより実効的な内容にするため、災害対応等の検証を行い、その成果を県内に普及し、今後の学校の防災力の向上を図る必要がある。</p> <p>○また、被災した子どもや学校への日常の復旧のための支援を継続する必要がある。</p>				
事業の内容	<p>1 新規豪雨災害を踏まえた学校防災体制整備の充実 《32,921千円》</p> <p>(1) 災害応急対応キャラバン 《912千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点研修を県内3市で実施し、災害対応に当たった学校長等による体験談講話や兵庫県震災学校支援チームEARTHによる演習、防災担当部局による行政説明等を行う。 ・拠点研修に参加した各市町村教委担当者が中心となり、それぞれの市町村で拡散研修を行う。 <p>(2) スクールカウンセラー応急配置事業 《4,813千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の心のケアを行うため、スクールカウンセラー等の専門家を被災した児童生徒の在籍する小中学校20校及び県立学校5校に配置する。 <p>(3) 心理検査応急実施事業 《3,564千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災した児童生徒に対し、時間の経過に伴い生じるストレス等を把握して心のケアに資するため、心理検査を実施する。 <p>(4) スクールヘルスリーダー応急派遣事業 《2,332千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な学校保健室活動の復旧を支援するため、被災した学校の養護教諭の支援を行うスクールヘルスリーダーを応急派遣する。 ・県立学校2校(矢掛高校、倉敷まきび支援学校)へ派遣する。 <p>(5) 被災生徒に対する奨学金事業 《21,300千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害により被災した高校生に対して、無利子で貸与し、卒業後に申請により返還免除となる奨学金の貸し付けを行う。 <p>・貸与月額 国公立高校・・・18,000円 私立高校・・・30,000円</p>				
・事業の 効果等 意図	<ul style="list-style-type: none"> ・各自自治体内での、防災担当部局・教育委員会・学校(県立含む)の連携体制の構築 ・被災した子ども・学校の日常の復旧 				

事業の 目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値(H29)	目標値(H32)	
	1	平成30年7月豪雨災害を踏まえた学校防災力の向上、被災した児童生徒の心のケア及び意志ある生徒が安心して教育を受けられる環境づくり					
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	27,586	32,921				
	財源内訳	国 庫	1,666	15,730			
		起 債					
		その他特定財源		7,100			
一般財源		25,920	10,091				

※ H30 予算額は7月補正及び9月補正予算額を含む

豪雨災害を踏まえた学校防災体制整備の充実

平成30年7月豪雨災害の経験を踏まえ、市町村防災部局との連携や学校再開に向けた取組、心のケア等を行い、防災力の向上を図るとともに、学校活動の日常復旧までの支援を行う。

学校防災力の向上

災害応急対応キャラバン

拠点研修

開催時期
6月～7月

- ・県内3市で実施
対象:所管する全学校園、所在する県立学校、24市町村教委学校安全担当
- ・避難所になった学校長の講話、市防災部局からの行政説明等

拡散研修

開催時期
夏季休業中

- ・県内24市町村で実施
対象:所管する全学校園、所在する県立学校
- ・伝達講習、市町村防災部局からの行政説明等

県教委
市町村教委

研修パッケージの提供(研修運営案・講師手配・交通費 等を負担)
会場確保、参加者募集、研修会運営、伝達講習

被災した子どもへの支援

【子どもたちの心のケア】

スクールカウンセラー応急配置事業

- ・児童生徒の心のケアを行うため、スクールカウンセラー等の専門家を配置(被災した児童生徒の在籍する小中学校20校、県立学校5校に派遣)

スクールヘルスリーダー応急派遣事業

- ・被災した県立学校2校にスクールヘルスリーダーを継続して派遣し、円滑な学校保健室活動の復旧を支援

心理検査応急実施事業

- ・被災した児童生徒に対し、時間の経過に伴い生じるストレス等を把握して心のケアに資するため、心理検査を実施

【子どもたちへの財政支援】

被災生徒に対する奨学金事業

- ・豪雨災害により被災した高校生に対して、無利子で貸与し、卒業後に申請により返還免除となる奨学金の貸し付けを実施。

【貸付月額】

国公立高校・・・18,000円

私立高校・・・30,000円

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部通信指令課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の目玉	5 暮らしの安全推進プログラム					
	施策	3 重点 捜査の高度化・科学化等の推進					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	課題パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり					
重点事業の名称		110番通報支援カメラ整備事業					
終期設定(年度)	38	予算区分	一般	事項名	生活安全対策・地域警察強化費		
現状・課題・根拠	<p>平成25年度に整備した110番通報支援カメラ(50基)は、通信指令システムと連携することにより、主に初動警察活動において活用され、事件・事故の早期解決等、各種捜査に多大な効果をもたらしており、今や通信指令業務において必要不可欠なものとなっている。</p> <p>同支援カメラは、平成27年度に100基を追加整備し、現在合計150基を運用中であるが、犯人の早期検挙に向け、解像度の向上等を図る必要がある。</p>						
事業の内容	<p>1 110番通報支援カメラ整備事業《4,788千円》</p> <p>平成25年度に整備した110番通報支援カメラ50基を引き続き運用するとともに、カメラを高解像度の機器に更新する。</p>						
事業の意図・効果等	<p>カメラ性能の向上により、迅速・的確な事件手配がより一層可能となり、重要犯罪等を早期に検挙することで、犯罪被害の拡大防止や体感治安の向上が期待できる。</p>						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1	生き生き重要犯罪検挙率			95.3%(H29)	100%(H38)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額	
	事業費(単位:千円)	10,208	4,788	19,894	17,085	77,816	
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		10,208	4,788	19,894	17,085	77,816	

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課			
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の枠	6 中山間地域等活力創出プログラム			
	施策	1 重点 生き生き拠点（小さな拠点）の形成促進	8 推進 地域公共交通の維持・確保		
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる	4 地域の活力を維持する		
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)	4 地域の持続的発展のための活力の維持		
	政策パッケージ	2-⑥ 拠点機能の確保	4-① 地域社会の活性化		
重点事業の名称		生き生き拠点強化支援事業			
終期設定(年度)	34	予算区分	一般	事項名	中山間地域等振興対策費
現状・課題・根拠	<p>1 中山間地域等の集落機能を維持・確保するためには、拠点となるエリアにおいて、日常生活に必要な機能を集め、周辺地域等との公共交通を確保することにより地域全体の生活をカバーできるようにすることが重要である。現在、生き生き拠点（岡山県版小さな拠点）の形成促進に取り組んでいるが、拠点がカバーする地域の全体像や将来のビジョンが描ききれていない例も見受けられる。</p> <p>2 集落機能の維持が極めて困難であり、近い将来に無居住化の可能性のある集落については、いわゆる「フルセットでの行政サービス」を継続して提供していくことは、現実的には困難である。今後、さらなる人口減少と高齢化の進展が見込まれる中で、こうした集落に対する支援策等について幅広く議論し、みんなで考える機運を醸成していく必要がある。</p>				
事業の内容	<p>1 新規生き生き拠点強化支援事業《14,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等における生き生き拠点の強化に向けて、「生き生き拠点形成計画策定」＋「事業実施」のセットで市町村（政令市を除く。）を支援する。 地域の全体像や将来のあるべき姿を描きながら持続可能な地域づくりに向けて、① 拠点到必要な機能、② 拠点がカバーするエリア、③ 拠点と周辺地域との交通アクセス等を内容とする、実効性のある計画をしっかりと策定する市町村を、県のモデル事業として重点的に支援する。 モデル事業の実施にあたっては、県と市町村等で構成するプロジェクトチームを形成するなど、市町村の取組を伴走型で支援する。 各年度における支援は、1市町村あたり1地域で3市町村程度を想定している。 <p>【うち交通関係】《6,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助路線の抜本的な見直しや、地域の実情に応じた交通手段の組合せによる地域公共交通ネットワークの再編に取り組む場合に補助を行う。 ※交通手段の例：路線バス（民間、市町村）、デマンド交通（乗合タクシー等） <p>2 新規集落の在り方を考えるシンポジウム開催事業《600千円》終期：H33</p> <ul style="list-style-type: none"> 集住や集落移転をテーマに、中山間地域の活性化に造詣の深い専門家を招き、無居住化の可能性のある集落に対する行政の関わり方を幅広く、多面的に議論するためのシンポジウムを開催する。 市町村職員や町内会役員などを対象に実施し、集住や集落移転などの検討の必要性について理解してもらう。 				
・事業効果の等意図	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体を考えた拠点性向上を図る取組であり、県のモデル事業として実施することにより、県内の他市町村での横展開が期待できる。 将来、無居住化の可能性のある集落の在り方について広く議論することができる。 				
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等	現状値	目標値	
1, 2		生き生き 生き生き拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	11 (H29)	18以上 (H32)	
		KPI 小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	—	15以上 (H31)	

事業費の見積もり	区 分		H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位：千円)			14,600	83,600	83,600	75,000
	財源内訳	国 庫		7,144	41,644	41,644	37,500
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源			7,456	41,956	41,956	37,500	

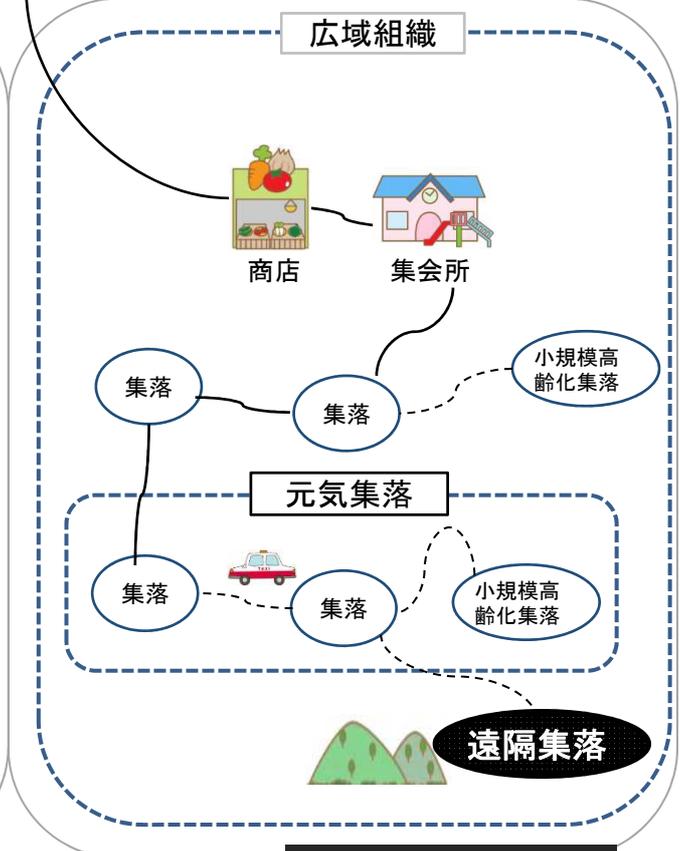
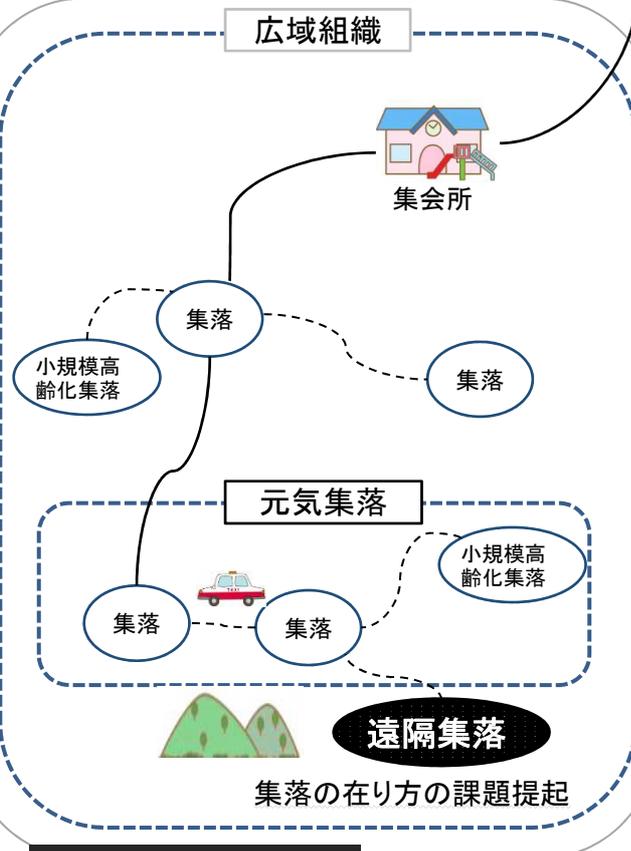
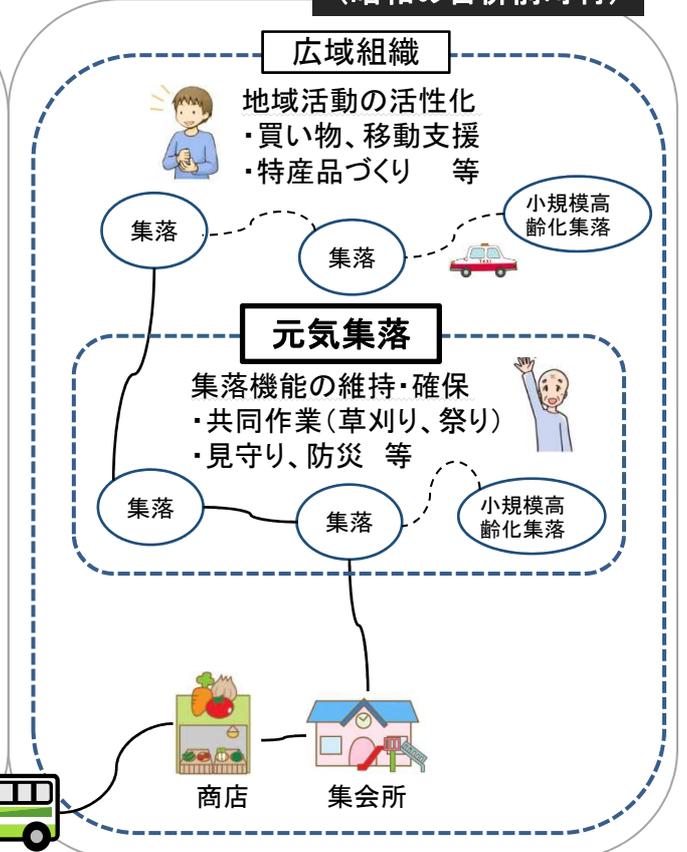
生き活き拠点を核とした中山間地域のイメージ

平成の合併前町村

周辺地域 (昭和の合併前町村)

※生き活き拠点がカバーするエリア

周辺地域 (昭和の合併前町村)



周辺地域 (昭和の合併前町村)

周辺地域 (昭和の合併前町村)

中山間地域に係る施策の方向性

生き活き拠点（小さな拠点）

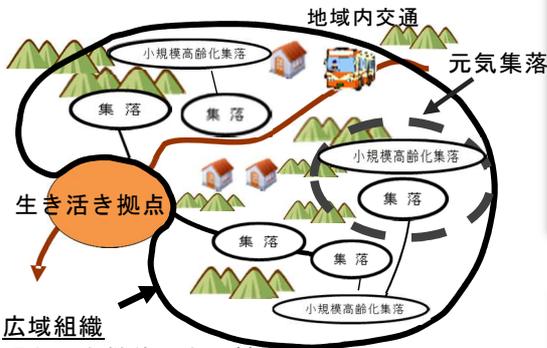
人口がある程度集中し、日常生活に必要な機能が揃った地域
 <イメージ>
 合併前の旧町村の中心地など



※拠点性を高め、周辺地域・遠隔集落の生活機能をカバー

周辺地域

集落機能は低下しつつあるが、集落のつながりが、程度の差はあるものの維持できている地域
 <イメージ>
 生き活き拠点の周辺の地域で遠隔集落を除く地域



広域組織
 昭和の合併前の市町村
 ※元気集落＋広域組織での活動を支援

遠隔集落

戸数が少なく集落機能の維持が極めて困難で近い将来無居住化の可能性がある集落
 <イメージ>
 山間部で主に高齢者が生活する極少数の世帯の集落



拠点性の強化

■ 基本的考え方

周辺地域等の日常生活に必要な機能をカバーできるようなハード・ソフト両面から拠点性を強化

■ 取組の方向性

- ・ 拠点づくりの促進・拠点強化の支援
- ・ 周辺地域からのアクセス改善・公共交通の再編
- ・ 移住促進
- ・ 創業・起業支援（若者の雇用の場確保）

■ H31 新規施策

- ・ 生き活き拠点強化支援事業

集落維持・広域組織での活動支援

■ 基本的考え方

従来からある集落を存続させるため、複数の集落や広域的な組織での集落機能を維持・確保

■ 取組の方向性

① 複数集落での活動支援（旧小学校区、大字）

- ・ おかやま元気！集落事業による支援

② 広域組織での活動支援（昭和の合併前市町村）

- ・ 地域運営組織の立ち上げ・強化
- ・ 地域活性化に向けた広域活動への支援
- ・ 後継者・リーダーの養成、確保
- ・ 協力隊・集落支援員による集落活動の支援

課題提起／高齢者の生きがいづくり

■ 基本的考え方

住民が生きがいをもって生活が続けられるようソフト中心の施策、生き活き拠点での生活の提案、集住

■ 取組の方向性

- ・ 課題提起、広く議論する機運の醸成
- ・ 高齢者の生きがいづくり
- ・ 拠点地域への転居の働き掛け

■ H31 新規施策

- ・ 集落の在り方を考えるシンポジウム開催

■ 既存事業の推進

- ・ 集落再編支援事業（集住支援等）

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の枠	6 中山間地域等活力創出プログラム			
	施策	4 重点 移住・定住の促進			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	施策パッケージ	2-② 移住・定住の促進			
重点事業の名称		岡山移住・定住促進パワーアップ事業			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	移住・定住促進費
現状・ 課題・ 根拠	<p>《現状・課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から7年が経過し、他の道府県も移住事業に注力している中で、「ふるさと回帰支援センター」が発表する移住希望地ランキングにおいて、本県が徐々に下降している。 ・移住希望者が、移住後に希望するライフスタイルとして、「悠々自適の田舎暮らしがしたい」から、「自分に合った仕事がしたい」を望む傾向が、近年増大してきている。 ・移住希望者の中で、Uターンが占める割合が他県に比べて低い。 <p>《取組の方向性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労部門（産業労働部）との連携を強化し、移住希望者に対し、「暮らしやすい」「気候が温暖」という「晴れの国ぐらし」のイメージ戦略に加え、首都圏において仕事と移住の情報を一体的に提供し相談に対応できる体制を整備する。 ・本県出身者のUターンへの支援を強化する。 				
事業の 内容	<p>1 新規移住支援コーディネーターの配置 《9,075千円》</p> <p>「とっとり・おかやま新橋館」へ設置する「おかやま就職・移住応援センター（仮称）」に新たに「移住支援コーディネーター」を2名配置して、企業人材コーディネーターと連携し、移住希望者の相談にワンストップで対応するとともに、首都圏の各相談窓口への支援体制を強化する。</p> <p>〈役割分担〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業人材コーディネーター（産業労働部が酒配置） 県内中小企業の求人ニーズと相談者の求職ニーズのマッチング 職業紹介データベースへの求職者登録・面接 ・移住支援コーディネーター 移住支援制度や生活情報の提供、相談、市町村への紹介 <p>〈業務内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の移住支援制度や子育て等の生活情報の提供など相談者のニーズにあった相談対応と市町村への橋渡し ・移住相談会などに参加した首都圏の移住希望者への定期的・継続的なアプローチ ・県が首都圏で実施する移住セミナーの企画、夜間相談への対応 ・首都圏で開催される移住や就職等の各種相談会での相談業務 ・「ふるさと回帰支援センター」「とっとり・おかやま新橋館」の相談員の支援 <p>2 Uターン支援の強化 《1,366千円》 終期：H31</p> <p>本県出身の学生や社会人が岡山へ帰省する時期に、産業労働部と連携して、市町村や職業紹介団体などの参加する移住相談会を県内で開催（岡山市内、8月・1月に各1回開催）し、移住支援の制度や就職関連の情報を提携することで、本県へのUターンを促す。</p> <p>3 来て！見て！おかやま若者還流の促進 《4,157千円》 終期：H31</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな移住希望者を掘り起こし、将来的な移住を促すため、地方暮らしに興味のある若者や本県出身者を対象に、同年代の先輩移住者やUターン者を交えた座談会を開催する。 ・移住候補地（市町村）が具体的に絞り込めていない方を対象に、生活関連施設の視察や地域の雰囲気や地域住民との交流会など現地の雰囲気を体験するツアーを開催する。 <p>4 晴れの国ぐらしの魅力まるごと発信等 《4,501千円》 終期：H32</p> <p>ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」において、住居や生活の情報、先輩移住者の声を発信するほか、移住情報誌や各種メディアを活用したPR等を行う。</p>				

事業の内容	<p>5 晴れの国ぐらしの移住相談窓口の設置等《27,057千円》 終期：H31 東京、大阪のふるさと回帰支援センターに引き続き専属の相談員を配置し、名古屋では相談デスクを開催することで相談体制を充実させる。また、ふるさと回帰支援センター等で、セミナーを開催し、きめ細かな情報発信を行う。</p> <p>6 晴れの国ぐらし移住相談会の開催等《6,853千円》 終期：H31 首都圏等での移住・定住フェアの開催に加えて、就農相談会等と連携した県内での移住相談会を開催するほか、相談会へ来場した移住希望者のニーズを市町村と共有し、ニーズに沿った情報を随時提供する。</p> <p>7 移住・定住促進応援事業《17,000千円》 終期：H31 市町村が行う移住体験ツアー、空き家の活用促進、移住者起業・就業支援、地元町内会や先輩移住者等と協働で行う受入体制整備などへの取組を支援することにより、市町村と連携して移住・定住を促進する。</p> <p>8 他県との連携強化《958千円》 終期：H31 鳥取・岡山両県知事会議、兵庫・岡山両県知事会議での合意に基づき、移住相談会や移住体験ツアーなどを合同で開催する。</p>						
	<p>・事業効果の等意図</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県情報発信の拠点であるアンテナショップへ、移住支援コーディネーターを配置することで、「職」と「住」をはじめとする様々な移住希望者のニーズにワンストップに対応できる体制を強化し、移住の促進につなげる。 ・本県出身の学生や社会人の帰省にあわせた移住相談等の機会を設けることで、新たなアプローチが可能となり、本県へのUターンを促進することができる。 						
	事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
		1～8	生き活き 本県への移住者数			3,300人(H29)	8,000人(H32) (4年間累計)
1～8	KPI 本県への移住者数			7,927人(H27～H29)	10,000人(H31) (5年間累計)		
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	59,672	70,967	10,358	8,853		
	財源内訳	国庫	27,336	30,675	4,114	4,114	
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		32,336	40,292	6,244	4,739		

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課					
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の目	6 中山間地域等活力創出プログラム					
	施策	4 重点 移住・定住の促進					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-② 移住・定住の促進					
重点事業の名称		吉備高原都市活性化パートナーシップ事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	吉備高原都市活性化等事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺地域を含めて地価の下落傾向が続く中、吉備高原都市住区は約 280 区画が未分譲であり、分譲の停滞が地域の活力、発展への期待感を損ない、資産価値の低下や住宅の空き家化など悪循環を招いている。 ・平成 31 年 10 月に予定されている消費税の増税により、分譲が一層厳しさを増すことが懸念される。 ・都市の活力を高め、発展につなげるためには、住区分譲を加速し、定住人口を増やす必要があり、その実現には住区分譲の営業力を強化するとともに、定住場所としての都市の魅力を高める必要がある。 						
事業の内容	<p>1 新規住区分譲パートナーシップ事業 《9,000 千円》 全国的な情報発信網、営業網を有するハウスメーカー等との間で、住区への住宅建築実績に応じて成功報酬を支払うインセンティブ契約を締結し、これまで知名度の低かった県外の移住希望者等にアプローチするなど、強力できめ細やかなフェースツーフェースの営業力を確保する。 また、複数の企業と契約して同時並行での PR 活動の展開を促進する。</p> <p>2 新規吉備高原都市魅力づくり推進事業 《500 千円》 吉備中央町との連携により、地域おこし協力隊の制度を活用して地域活性化に意欲を持つ若手人材を確保し、(株)吉備高原都市サービスと連携しながら、住区分譲の推進や商業ビル等の資源活用の効率化・最大化、サービス強化を図り、地域の住環境を改善するなど、都市の魅力を高める。</p> <p><魅力づくりの取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉備中央町等と連携した住区等のさらなる PR ・ビル利用者のニーズ把握、ビル施設の利用状況やイベント効果の分析及び改善策の検討 ・商業ビルのサービス強化(新メニュー開発、顧客ニーズに応じた品揃え等) 						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手ハウスメーカー等とのタイアップにより、民間の営業網やマンパワーを活用した情報発信や顧客開拓が効果的かつ効果的に実施できる。 ・地域おこし協力隊等の制度を活用することにより、行政だけでは困難であった柔軟な発想での都市の魅力づくりを進めることができる。 ・住区分譲と商業ビルの機能強化を一体的に進めて都市の魅力を高め、定住人口及び交流人口の増加を図ることにより、民間投資を誘致するなど新たな都市発展の可能性を拓くことができる。 						
目事 標業 設の 定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1	住区分譲区画数			11 (H29)	30 区画/年	
事業費の 見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		9,500	9,500	9,500		
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源		9,000	9,000	9,000	
一 般 財 源			500	500	500		

重点事業調書

担当部局・課名		土木部道路整備課					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の枠	6 中山間地域等活力創出プログラム					
	施策	11 推進 道の駅の地域拠点化に向けた取組					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）					
	政策パッケージ	2-⑥ 拠点機能の確保					
重点事業の名称		～おもてなし～「道の駅」トイレリニューアル事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	「道の駅」トイレリニューアル事業費		
現状・課題・根拠	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅のトイレは、全ての方が使いやすい快適な休憩空間としてのニーズが高まっているが、県内の道の駅は、トイレ施設が老朽化し、洋式化や多言語対応がなされていないため、外国人旅行者や高齢者等にとって利用しづらいほか、「汚い」「暗い」等の声も多い。 東京オリンピック・パラリンピック等により、外国人旅行者が今後も増加すると見込まれることから、国は、地域のおもてなしの一環として、道の駅のトイレの質の向上を図ることとしている。 県内16の道の駅中、県が所管するトイレは10駅にあり、うち6駅のトイレが洋式化できていないなど、未改修である。 (トイレ未改修の道の駅：鯉が窪、一本松展望園、蒜山高原、風の家、醍醐の里、かもがわ円城) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人旅行者や高齢者等全ての方が使いやすい、キレイで明るいトイレとすることが必要である。 観光地等におけるトイレの重要性は高く、観光客等に道の駅は人気が高いことから、道の駅のイメージをさらに向上させるため、トイレをリニューアルする必要がある。 						
	事業の内容	<p>新規～おもてなし～「道の駅」トイレリニューアル事業 《167,739千円》 終期：H32</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の6つの道の駅のトイレについて、外国人旅行者や高齢者等、誰もが安心して快適に使用できるよう、便器の取替え（大便器は全て洋式化）や床の乾式化、内装の改修、照明のLED化、多言語対応など、キレイで明るく使いやすいトイレに全面リニューアルする。 					
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅のトイレのリニューアルにより、外国人旅行者や高齢者等全ての方々に快適な休憩空間を提供することができ、道の駅を拠点とした周遊観光促進や、本県のイメージアップによる観光客のリピーター増加につながる。 						
目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	～おもてなし～「道の駅」トイレリニューアル事業	生き活き 小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数			2市町村(H27)	18市町村以上(H32)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)			106,821	60,918		
	財源内訳	国庫					
		起債		95,000	53,000		
		その他特定財源					
一般財源			11,821	7,918			

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部循環型社会推進課					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の目ざし	7 快適な生活環境保全プログラム					
	施策	6 重点 循環型社会形成等の推進					
総合戦略	基本目標	—					
	対策	—					
	政策パッケージ	—					
重点事業の名称		食品ロス・家庭ごみ削減促進事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	循環型社会形成推進事業費		
現状・課題・根拠	<p>○現状・日本で年間に発生する食品廃棄物2,842万トンのうち、食べられるのに廃棄される「食品ロス」は646万トンと推計されている。(家庭系289万トン、事業系357万トン：平成27年度環境省及び農林水産省推計)</p> <p>・県では、平成29年度から、「おかやま30・10運動」や「食品ロス・家庭ごみ削減事業」など、食品ロス削減の取組を本格化した。</p> <p>○課題・引き続き、家庭系食品ロスの削減に向け県民の意識を高める啓発事業を強化するとともに、事業系食品ロスについても現状把握や削減に向けた取組を行っていく必要がある。</p>						
事業の内容	<p>1 新規事業系食品ロス削減モデル事業 (9,036千円)</p> <p>(1) 食品ロス削減可能性調査 食品ロスの50%以上を占める事業系食品ロスについて、県内の発生状況や食品関連事業者の意識調査、食品取扱量の多い県内外のフードバンクへのヒアリングを行い、フードバンクを活用した事業系食品ロス削減の可能性を検討する。</p> <p>(2) セミナー等の開催 食品関連事業者がフードバンクを利用する際の課題を整理する検討会や、フードバンク利用の意識醸成を図るセミナーを開催する。</p> <p>(3) 食品ロス削減コーディネート事業 食品関連事業者とフードバンクをつなぐ食品ロス削減コーディネート事業を実施する。</p> <p>2 地域を学んでのこさずたべよう (2,364千円) 終期：H32 大学生が、地域の食材・食品の生産過程や地域に伝わる食材を活用し食べきる工夫などをフィールドワークで調査し教材に取りまとめ、地域の小学生を対象に環境学習を行う。</p> <p>3 みんなでチェック！わが家のごみ (1,627千円) 終期：H31 啓発資料「食品ロス・家庭ごみ削減ヒント集」によりごみ減量化の方法を提示するとともに、家庭内のごみの発生量の測定・減量化の工夫を報告する参加家庭を募集し、家庭からのごみ発生量を把握すること(見える化)により、ごみを減らす意識の醸成を図る。</p> <p>4 マスメディア等による広報 (3,035千円) 新聞紙面に、食品ロスの現状や削減に向けた取組についての広告を掲載するなど、県民に広報することにより、家庭系・事業系を含めた食品ロス削減の取組を推進する。</p> <p>5 新規フードバンク活動の推進 (国庫補助) (1,800千円) 食品ロス削減を促進するため、フードバンク活動の発展に向けた取組を支援する。 (補助対象者) フードバンク活動団体 (補助内容) フードバンクが実施する事業への間接補助 (補助率) 1/2</p>						
事業の意図・効果等	<p>・事業系食品ロスの発生・処理の現状を把握し3R(リデュース・リユース・リサイクル)の視点を取り入れた処理の可能性を探るとともに、食品関連事業者とフードバンクをつなぐことにより、事業系食品ロスの削減を図る。</p> <p>・食品ロスや家庭ごみの削減に手軽に取り組める方法を広く周知することで、一般廃棄物の削減を図る。</p>						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1～5	一般廃棄物の排出抑制・資源化率 <エコビジョン2020>			96.2%(H28)	96%(H32)	
	1～5	家庭系ごみの排出量<エコビジョン2020>			548g/人日(H28)	500g/人日(H32)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	11,430	17,862	16,235	13,871		
	財源内訳	国庫	802	1,800	1,800	1,800	
		起債					
		その他特定財源	10,628	16,062	14,435	12,071	
一般財源							

食品ロス・家庭ごみ削減促進事業

食品
ロス

国内で約646万トン/年 発生
⇒ 世界の食糧援助量の約2倍！

平成29(2017)年度から本格的に取組を開始

- 「おかやま30・10運動」
- 「みんなでチェック！わが家のごみ」
- 「食品ロス削減ヒント集」等

取組の拡大に向けた課題と視点

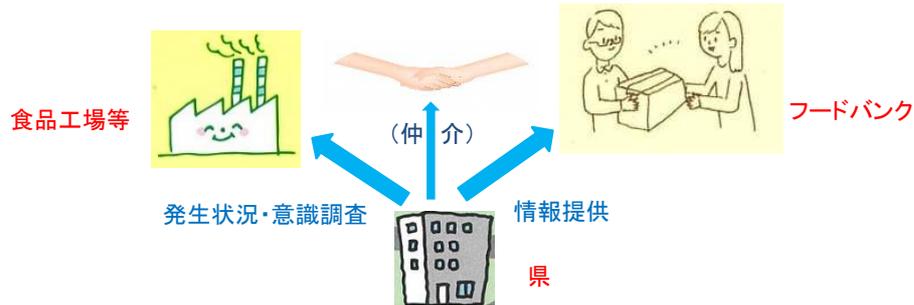
食品ロスは社会的な課題だと分かってはいても・・・

- 食材や食品の生産者と消費者のつながりが薄い
- 「もったいない」の実感が湧きにくい

食品ロス・家庭ごみ削減促進事業の強化

【新規】事業系食品ロス削減モデル事業

- (1) 食品ロス削減可能性調査
- (2) セミナー等の開催
- (3) 食品ロス削減コーディネート事業



地域を学んでのこさずたべよう

- ・大学生がフィールドワークで掘り起した地域の知恵を、小学生向けの教材にまとめ、小学生が環境学習で実践する。

みんなでチェック！わが家のごみ

- ・ごみの発生量を測定し、減量化を図る工夫を各家庭で実践

マスメディア等による広報

【新規】フードバンク活動の推進（国庫補助）



重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部循環型社会推進課				
新生活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略のガム	7 快適な生活環境保全プログラム				
	施策	7 推進きれいな生活環境づくり等の促進				
総合戦略	基本目標	—				
	対策	—				
	政策パッケージ	—				
重点事業の名称		おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業				
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	一般廃棄物処理対策費	
現状・課題根拠	<p>○現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海のごみは、河川等を通じて流れ込む生活系のごみが大半を占め、海洋環境などに影響を及ぼしている。 ・平成 30 年 6 月の改正により「海岸漂着物処理推進法」に、漂流ごみ及び海底ごみが明記されるとともに、マイクロプラスチック対策が追加された。 ・平成 27 年度に「岡山県海岸漂着物等対策推進地域計画」を策定し、市町村への補助や普及啓発事業を実施 ・平成 30 年 7 月の西日本豪雨災害では、大量の災害廃棄物が海ごみとして発生した。 <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部だけでなく県内全域で海ごみの発生抑制を図ることが重要 ・多量の災害廃棄物が海ごみとなることを想定した効果的な対応を検討する必要がある。 					
	事業の内容	<p>1 海と川と山、環境と文化をつなぐ美化意識啓発事業 《14,908 千円》</p> <p>(1) 新規災害由来の海ごみの回収・処理方法検討事業 《4,950 千円》 終期：H31 災害に由来する海ごみの回収・処理方法について、先進事例等を収集整理した上で、対応方策を検討する。</p> <p>(2) 三大河川流域啓発リレーの実施 《3,828 千円》 三大河川の流域市町村と連携し、海や河川等の清掃活動と合わせ、海と河川とのつながり、保全することの大切さについて、各地域の環境・文化・産業面などの特性を踏まえた学習活動を実施する。</p> <p>(3) 海ごみフォーラムの開催 《996 千円》 自治体やNPO等による海ごみ対策の先進的な取組事例の紹介や基調講演等を行うフォーラムを瀬戸内海沿岸県と連携し開催する。</p> <p>(4) 拡充海ごみ啓発資材の作成、広報 《4,978 千円》 県内各地での海ごみの回収活動等の写真パネルやマイクロプラスチックの現状等を紹介するパネル作成を行い、海ごみフォーラム等で掲示するとともに、新聞に啓発広告を掲載し、県民への意識啓発を行う。</p> <p>(5) 海ごみ対策県市町村連絡調整会議の開催 《156 千円》 海ごみ対策を所管する庁内関係課及び県内全市町村が一堂に会し、災害由来のものを含めた海ごみの回収・処理や発生抑制を行う上での課題、今後の対応方策等について、情報共有、協議を行う会議を開催する。</p> <p>2 海ごみクリーンアップ事業 《9,779 千円》 海ごみの回収・処理、発生抑制に取り組む市町村を支援する。 (補助対象者) 市町村 (補助内容) 市町村が実施する事業への間接補助 (補助率) 7/10～9/10</p>				
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・海ごみに係る県民の意識啓発を図る事業を展開し、快適な生活環境を実現する。 ・流域各地域の市町村と連携し事業を実施することにより、県内全域における海ごみへの意識を醸成する。 ・行政、団体等が一堂に会し、大規模災害発生時における海ごみの現状と課題についての情報共有を行うことにより、今後の災害発生に備えた海ごみ対策の重要性を発信する。 					
設定目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1・2	海ごみ対策に取り組む市町村数			9市町村(H30)	27市町村(H32)
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位：千円)	27,395	24,687	19,737		
	国庫	23,399	20,182	16,717		
	起債					
	財源内訳 その他特定財源					
一般財源	3,996	4,505	3,020			

おokayamaの美しい海、海ごみクリーンアップ事業

【現状】

- 瀬戸内海の家ごみは、河川等を通じて流れ込む生活系のごみが大半
- 海岸漂着物処理推進法の改正により、漂流ごみ及び海底ごみを明記
- 近年ではマイクロプラスチックの生態系に対する影響への懸念

【本県の取組】

- 海ごみ対策の県市町村連絡調整会議による関係機関の連携
- 県海岸漂着物等対策推進地域計画(H28.3月策定)による総合的な推進

【課題】

- 沿岸部だけでなく、県内全域の県民一人ひとりが発生抑制に取り組むことが必要
- 多量の災害廃棄物が海ごみとなることを想定した対応が必要

海底から引き揚げた海ごみ



課題に対する対策

海と川と山、環境と文化をつなぐ美化意識啓発事業（県事業）

【発生抑制対策事業】

○【新規】災害由来の家ごみの回収・処理方法検討事業

災害に由来する海ごみの回収・処理方法について、先進事例等を調査し、大規模災害時における対応方策を検討

災害により発生した海ごみ



○ 三大河川流域啓発リレーの実施

三大河川の流域市町村と連携し、三大河川ごとに下流域から上流域までをリレーでつなぎ、海ごみの発生抑制に向けて、ごみをポイ捨てしない美化意識を一体的に醸成する取組を実施

- ・海と河川のつながりや保全することの大切さについて、地域の環境・文化・産業などの特性を踏まえた学習活動
- ・海や河川の清掃活動

下流から上流に向けて
学習や清掃の実践を拡大



各地域の実践活動を紹介

○ 海ごみフォーラムの開催

瀬戸内海沿岸県と連携し、海ごみに関するフォーラムを開催

- ・自治体やNPO等が行う先進的な取組事例を紹介
- ・基調講演

○【拡充】海ごみ啓発資材の作成、広報

・海ごみ対策の周知を目的としたパネル作成や新聞広告の掲載等

○ 海ごみ対策県市町村連絡調整会議の開催

・庁内関係課及び市町村との情報共有等のための会議を開催



海ごみクリーンアップ事業（市町村事業）【回収・処理・発生抑制対策事業】

○ 市町村事業への補助（間接補助）

・市町村が行う海ごみ回収・処理・発生対策事業に対する補助

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部自然環境課																																			
新生活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																																			
	戦略的方針	7 快適な生活環境保全プログラム																																			
	施策	4 重点 自然や優れた景観を保全し活用する取組の推進																																			
総合 戦略	基本目標	—																																			
	対策	—																																			
	課題パッケージ	—																																			
重点事業の名称		全国植樹祭基本構想策定事業																																			
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	環境学習推進事業費																																
現状・課題・根拠	<p>(現状)・全国植樹祭は、国土緑化運動の中心行事として、(公社)国土緑化推進機構と開催県が主催となり、昭和25年から各都道府県で毎年開催されており、平成6年からは2巡目に入っている。</p> <p>・本県では、昭和42年の1巡目の開催以来、半世紀以上を経過したことから、平成35(2023)年の開催を念頭に、平成30年11月に招致表明を行ったところである。</p> <p>(課題)・開催時には、全国から数千人の参加が予想され、会場、宿泊施設などの確保が課題となることから、既存施設の活用等を念頭に、他県の開催状況を踏まえながら、開催準備に向け、基本構想を策定する。</p>																																				
事業の内容	<p>1 新規 全国植樹祭基本構想策定事業 《4,921千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の開催県・計画県等への調査及び機構との調整を行う。 ・準備委員会を設置し、基本構想を策定する。 <p style="text-align: center;">全国植樹祭開催までのスケジュール（他県の例による想定）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 16.6%;">5年前</th> <th style="width: 16.6%;">4年前</th> <th style="width: 16.6%;">3年前</th> <th style="width: 16.6%;">2年前</th> <th style="width: 16.6%;">1年前</th> <th style="width: 16.6%;">開催年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: left;">← 準備委員会</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">実行委員会 →</td> <td rowspan="4" style="background-color: #003366; color: white; writing-mode: vertical-rl; font-weight: bold;">全国植樹祭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">大会招致表明</td> <td style="text-align: left;">基本構想 ◆開催理念 ◆開催規模 ◆開催候補地ほか</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">基本計画</td> <td style="text-align: left;">実施計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: left;">運営マニュアル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>◎開催県内定</td> <td>◎開催県決定 ◎開催会場決定</td> <td>◎基本計画承認</td> <td>◎開催日決定 ◎実施計画承認</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	開催年		← 準備委員会		実行委員会 →			全国植樹祭	大会招致表明	基本構想 ◆開催理念 ◆開催規模 ◆開催候補地ほか	基本計画		実施計画						運営マニュアル			◎開催県内定	◎開催県決定 ◎開催会場決定	◎基本計画承認	◎開催日決定 ◎実施計画承認	
5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	開催年																																
	← 準備委員会		実行委員会 →			全国植樹祭																															
大会招致表明	基本構想 ◆開催理念 ◆開催規模 ◆開催候補地ほか	基本計画		実施計画																																	
				運営マニュアル																																	
	◎開催県内定	◎開催県決定 ◎開催会場決定	◎基本計画承認	◎開催日決定 ◎実施計画承認																																	
事業の意図 効果等	<p>全国植樹祭の開催意義・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の緑化意識の向上 ・環境と経済の好循環 ・農林水産業の振興 ・全国への本県の魅力の発信 ・郷土愛の醸成 ・観光振興 <p style="text-align: right;">等</p>																																				
事業の 目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値																															
	1	みどりの少年隊 隊員数			755人(H30)	780人(H35)																															
事業費の 見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額																															
	事業費(単位：千円)	0	4,921																																		
	財源内訳	国庫																																			
		起債																																			
		その他特定財源																																			
一般財源		0	4,921																																		



全国植樹祭基本構想策定事業



1 全国植樹祭とは

- ・昭和25(1950)年から開催されている国土緑化運動の中心的行事。(毎年春季に実施)
- ・天皇皇后両陛下ご臨席のもと行われる三大行幸啓の一つ。
- ・本県では、昭和42(1967)年に1回目を開催。平成31(2019)年で51年が経過。



昭和42年金山山頂
アカマツをお手植えさ
れる両陛下
写真:岡山県広報協会



昭和42年蒜山
アカマツ・ヒノキをお
手播きされる両陛下
写真:岡山県広報協会

2 全国植樹祭の概要

- (1)主 催 (公社)国土緑化推進機構、都道府県
(2)主要行事 天皇皇后両陛下による「お手植え」「お手播き」
県内外参加者による植樹 ほか

開催の意義

- ・県民の緑化意識の向上
- ・全国への本県の魅力の発信

開催の効果

- ・環境と経済の好循環
- ・おかやまのイメージアップ
- ・郷土愛の醸成
- ・農林水産業の振興
- ・観光振興 等



31年度
基本構想策定



H30 福島大会 式典会場

写真：福島県提供



H30 エピローグアトラクション



H30 お野立所



H30 天皇陛下お手植え

重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局都市計画課					
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の目玉	7 快適な生活環境保全プログラム					
	施策	5 重点 生活排水対策の推進					
総合 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する					
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持					
	政策パッケージ	4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進					
重点事業の名称		下水道の広域化・共同化の推進					
終期設定(年度)	34	予算区分	一般	事項名	下水道広域化・共同化推進事業費		
現状・課題 根拠	<ul style="list-style-type: none"> 本県の下水道普及率は、H29年度末で67.1%、集落排水や合併処理浄化槽を含めた汚水処理人口普及率は、86.1%となった。下水処理場は県内に70箇所あり、約128万人が下水道を利用できる状況である。 施設の老朽化に伴う大量更新時期の到来、人口減少に伴う職員数や使用料収入の減少等により、下水道の経営環境は厳しさを増している。 下水道の持続可能な事業運営に向けて、広域化・共同化の取組が不可欠である。 そのため、行政界を超えて、処理場の統廃合、下水道と集落排水の統廃合、維持管理業務の共同化、汚泥の共同処理など、幅広く検討し、県全体で最適化を図る。 						
事業の内容	<p>1 新規下水道の広域化・共同化推進事業 《49,103千円》</p> <p>(1) 広域化・共同化検討基礎調査 《14,386千円》 終期：H31 県が広域的な見地から、地理的要因や県民局の所管区域等を参考に、広域化・共同化の可能性を調査し、市町村に提案する。その後、市町村は、その提案等を基に、費用や効果の試算、課題整理など、具体的な検討、調整を行う。</p> <p>(2) 児島湖流域下水道事業に係る検討 《10,000千円》 H32～H33 児島湖流域下水道事業についても、関連市町等と連携し、効率的な事業運営に向けて様々な検討を行う。</p> <p>(3) 「広域化・共同化計画」策定 《24,717千円》 H32～H34 検討結果を踏まえて、H34年度に「広域化・共同化計画」を策定する。また関係自治体間での合意形成を経て、順次具体的な事業に着手する。</p>						
事業の意図・効果等	<p>スケールメリットにより次のような効果が期待され、下水道の持続性確保を図ることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の統廃合や汚泥処理の共同化などハード面での広域化による、改築更新・維持管理に係るコストや人件費の削減 水質試験の集約化、薬品の共同調達など維持管理業務の連携による、コスト縮減、処理水質の安定化 会計管理、水洗化促進など事務処理の連携による、事務負担の軽減、サービス向上 						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1	生き生き	汚水処理人口普及率		86.1% (H29)	88.8% (H32)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		14,386	10,124	10,124	14,469	
	財源内訳	国庫		7,192	5,000	5,000	7,192
		起債					
		その他特定財源			2,500	2,500	
一般財源			7,194	2,624	2,624	7,277	

下水道の広域化・共同化の推進

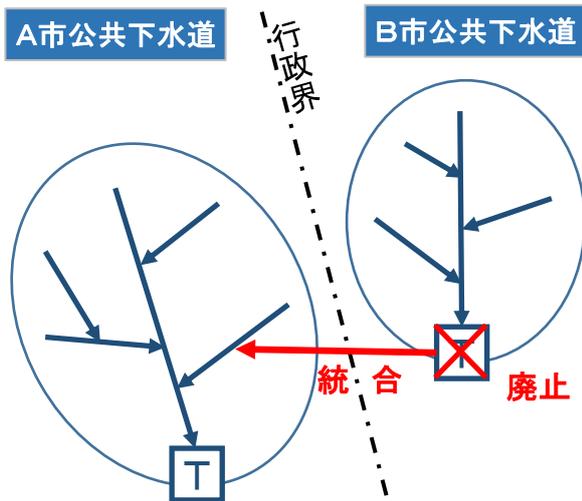
○事業の目的

下水道事業の建設・維持管理コストや人件費等を削減し、持続性を確保するため、行政界を超えた複数の自治体間における広域化・共同化を一層推進する。

○広域化・共同化の例

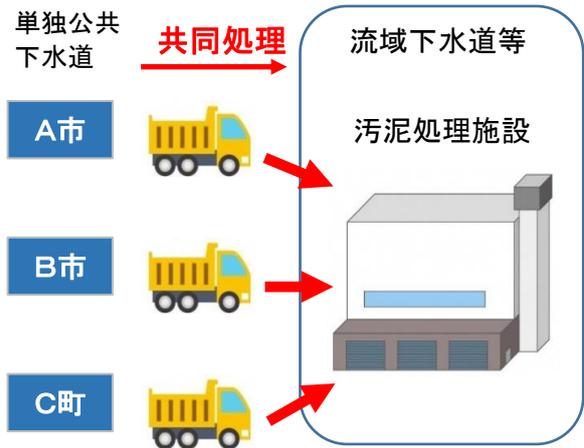
汚水処理施設の統廃合

(例) 隣接する汚水処理施設を統廃合し、汚水を受け入れる(受け入れるための管渠、ポンプ施設等を設置)



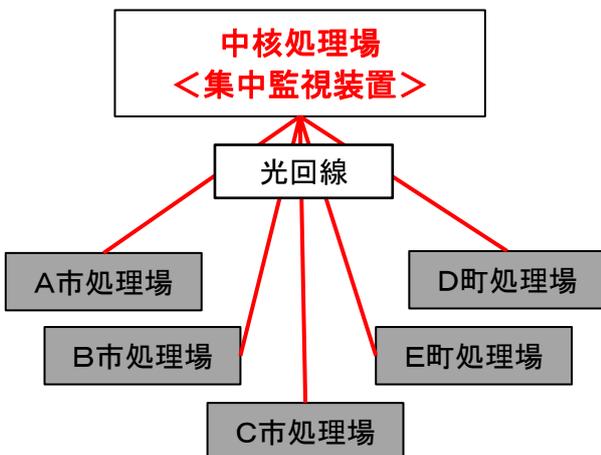
汚泥処理の共同化

(例) 既設の流域下水道等の大規模な汚泥処理施設に、単独公共下水道や集落排水の汚泥を受け入れる



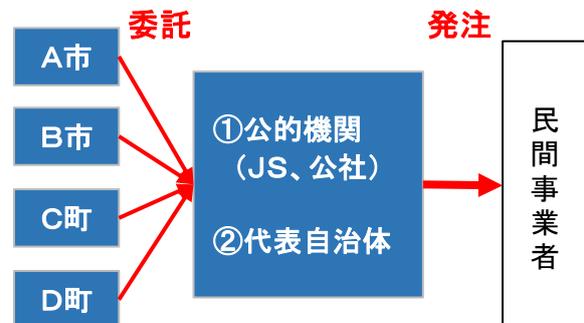
維持管理の共同化

(例) 中核処理場と周辺の処理場を光回線で結び、遠方監視を行う



事務の共同化

(例) 使用料徴収や会計処理等の事務処理や、処理場の運転管理業務等を共同で行う



重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部文化振興課				
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略の枠	8 生きがい・元気づくり支援プログラム				
	施策	3 重点 東京オリンピック・パラリンピック等を通じた地域活力の醸成				
総合戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する				
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持				
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化				
重点事業の名称		おかやま生き生き文化プログラム推進事業				
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	芸術文化活動費	
現状課題根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックは文化の祭典でもあり、岡山の文化を国内外に発信する絶好の機会である。 ・平成31年度は「瀬戸内国際芸術祭2019」の開催により国内外から観光客の増加が見込まれる。 ・豪雨災害の被災者を芸術文化面から勇気づけ元気な岡山をアピールするため、アートプロジェクトを展開する。 					
事業の内容	<p>1 文化芸術アソシエイツ事業《6,235千円》 岡山県文化連盟内に専門人材を配置し、文化プログラムの参画の促進や文化団体等の活動を支援する。</p> <p>2 アートプロジェクトおかやま推進事業《92,722千円》 【観光連携事業】おかやま観光キャンペーン事業との連携 観光キャンペーンと連携し、「フルーツ・アート・温泉」をテーマに誘客を図る。</p> <p>(1) 新規岡山芸術交流の開催《50,000千円》 終期：H31 復興への寄与も目的とした国際現代アート展を岡山市等と開催する。</p> <p>(2) 新規美作三湯芸術温度の開催《17,015千円》 終期：H31 アーティストが美作三湯の各旅館の魅力を引き立てる作品の制作・展示を行う。</p> <p>(3) 新規東京キャラバン in 岡山の開催《3,000千円》 終期：H31 県内外の様々な分野のアーティストがパフォーマンスを行う東京キャラバンを東京都等と開催する。 ※東京キャラバン：東京オリンピック・パラリンピックに向けて東京都が主導する文化プログラム</p> <p>(4) アーティスト滞在・交流事業《4,000千円》 アーティストを招聘し、地域資源を素材とした作品の制作・展示等により新たな魅力発信を行う。</p> <p>(5) 拡充芸術文化育成・支援事業《3,000千円》 本県ゆかりの美術作家等に対して発表の場を提供することで次代を担う芸術家を育成する。</p> <p>(6) 拡充アートで地域づくり実践講座《8,552千円》 講座及び自主企画事業等への支援によりアートマネジメント力のある人材を育成する。</p> <p>(7) 新規オーケストラの鑑賞機会の提供《7,155千円》 オーケストラの演奏を聴く機会が少ない地域で岡山フィルハーモニック管弦楽団による公演を実施する。</p>					
事業の意図・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力をアートの視点で掘り起こし、地域を活性化させる。 ・瀬戸内国際芸術祭の開催効果を県内各地に波及させる。 ・豪雨災害の被災者を勇気づけ、元気な岡山を国内外へアピールする。 ・おかやま観光キャンペーン事業と連携し「フルーツ・アート・温泉」をテーマに誘客を図る。 ・東京オリンピック・パラリンピックに向け、岡山の文化の魅力を国内外へ発信する。 					
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
	1	生き生き文化プログラムの件数			226件(H29)	2000件(H32)
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位：千円)	20,200	98,957	28,942		
財源内訳	国庫		12,007	3,500		
	起債					
	その他特定財源					
	一般財源	20,200	86,950	25,442		

アートプロジェクトおかやま推進事業 事業展開イメージ

- ・地域の魅力をアートの視点で掘り起こし、地域を活性化
- ・瀬戸内国際芸術祭の開催効果を県内各地に波及
- ・豪雨災害の被災者を勇気づけ、元気な岡山を国内外へアピール
- ・おかやま観光キャンペーン事業と連携し、「フルーツ・アート・温泉」をテーマに誘客
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向け、岡山の文化の魅力を国内外へ発信



重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部スポーツ振興課、保健福祉部障害福祉課					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の弘	8 生きがい・元気づくり支援プログラム					
	施策	2 重点生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進 3 重点東京オリンピック・パラリンピック等を通じた地域活力の醸成 5 推進トップアスリートの育成・強化等の推進					
総合戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する					
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持					
	課題パッケージ	4-① 地域社会の活性化					
重点事業の名称		東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ生き生きプロジェクト					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	県民スポーツ振興費、競技スポーツ振興費		
現状課題根拠	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、スポーツ振興だけでなく、郷土愛の醸成や県の知名度向上などの絶好の機会であることから、事前キャンプや聖火リレーを契機として、スポーツを身近で楽しめる地域づくりや県民の愛着心と誇りの醸成を目指す。						
事業の内容	<p>1 オリンピック等キャンプ誘致推進事業 《28,690千円》</p> <p>(1) 拡充ナショナルチームキャンプ支援事業 《24,690千円》 東京オリパラ大会に向けて、ナショナルチームの事前キャンプにつながる県内合宿の誘致や地元との交流を支援する。</p> <p>(2) Touch the DREAM 事業 《2,000千円》 世界又は国内トップレベルの大会を誘致し、東京オリパラ大会の事前キャンプ誘致に結びつける。</p> <p>(3) 地域スポーツコミッション支援事業 《2,000千円》 スポーツ大会やキャンプ誘致を行うスポーツコミッションの取組を支援する。</p> <p>2 拡充聖火リレー開催等気運醸成・レガシー創出事業 《9,907千円》 多くの県民が参加でき岡山の魅力が発信できる聖火リレーの実施に向けて、主要セレモニーの開催準備などを進めるとともに、各種媒体を通じた広報を行う。</p> <p>3 オリンピアン・パラリンピアン育成事業 《11,539千円》 本県から1人でも多くのオリンピック・パラリンピック選手輩出を目指して、選手育成に不可欠なトレーニングに関する支援を行うとともに、トップ選手の育成環境を整備する。</p> <p>4 ライフステージに応じたスポーツ活動促進事業 《7,553千円》 県民のライフステージに応じ、さまざまなスポーツに触れる機会を提供するため、幼児期や高齢期の運動促進モデル事業等を実施し、市町村等において独自に事業を継続できるよう促す。</p>						
事業意図 効果等	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリパラ大会開催に向けた県内のスポーツへの関心・気運の盛り上がりをさらに高めるとともに、それらを県民のスポーツへの参加・実践に結びつけ、スポーツによる生きがい・健康づくりを実現する。 スポーツの振興に加え、郷土愛の醸成による青少年への教育効果の促進やシティプロモーションによる県の知名度向上などにも資するものとする。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1～4	生き活き 県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」と感じている人の割合			28.0%(H30)	38.0%(H32)	
	1	生き活き ナショナルチームキャンプ等誘致件数			21件(H29～30)	20件(H29～32)	
	4	生き活き 成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合			50.3%(H29)	52.0%(H32)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	50,452	57,689	47,782	0	0	
	財源内訳	国庫	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源		50,452	57,689	47,782	0	0	

※H30 予算額は、9月補正予算額を含む

東京オリンピック・パラリンピックへのカウントダウン
2020年の開催まで残り1年！！

開催に向けて気運が徐々に醸成されてきた！

聖火リレー開催等気運醸成・レガシー創出事業

聖火リレー実施に向けた着実な準備！



- ・セレブレーション等聖火リレーの主要セレモニーに係る計画策定
- ・聖火リレーの啓発・PR

オリンピック・パラリンピアン育成事業

本県から一人でも多くのオリンピック・パラリンピックの選手を輩出



- ・選手育成に不可欠なトレーニングに関する支援
- ・トップ選手の育成環境の整備

オリンピック等キャンプ誘致推進事業

オリンピック・パラリンピック事前キャンプの効果を波及・拡大！



- ・事前キャンプにつながる県内合宿の誘致や地元との交流
- ・世界又は国内トップレベル大会の誘致

ライフステージに応じたスポーツ活動促進事業

県内のスポーツへの関心
気運の盛り上がりを加速！

【目指す方向】

スポーツへの参加による生きがい・健康づくり！

大会開催を契機とした本県の知名度向上！

本県から1人でも多くのオリンピック・パラリンピック選手輩出！

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部スポーツ振興課					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略のガム	8 生きがい・元気づくり支援プログラム 9 情報発信力強化プログラム					
	施策	1 重点文化とスポーツの力を活用した地域の活性化 7 推進スポーツを通じた岡山の情報発信					
総合戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する					
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持					
	疎離パッケージ	4-① 地域社会の活性化					
重点事業の名称		トップクラブチームサポーター拡大事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	県民スポーツ振興費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツは、県民の一体感の醸成、県の情報発信、地域活性化に向けた重要な役割を担っている。 ・トップクラブチームの活躍は、県民に夢や勇気、感動を与え、県民の一体感を醸成するとともに、スポーツを通じた地域の活性化に寄与する。 ・中四国をはじめ全国各地でのトップクラブチームの活躍は、岡山県の魅力を打ち出し、情報発信する絶好の機会である。 						
事業の内容	<p>1 応援デー開催事業 《3,630千円》 トップクラブチームの試合等を活用して、県民応援デーなどを設定し、応援イベントを開催する。 また、各クラブのニーズを踏まえ、観客が一体となって楽しめる、参加型イベントなどの応援企画を展開し、サポーターの拡大や誘客促進につなげる。</p> <p>2 情報発信・交流事業 《1,635千円》 (PRIDE OF 中四国事業) 中国・四国地方のJリーグ加盟クラブや関係自治体等が連携し、お互いのJリーグの試合を通じて交流を行い、試合会場でPRブースを設置するなど、「対戦+観光+物産」をキーワードにクラブや県の情報発信を展開し知名度アップや誘客促進につなげる。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・トップクラブチームの試合等を活用して、サポーター拡大、誘客促進を図ることで、本県のスポーツのさらなる振興を目指す。 ・県民に夢や勇気、感動を与えてくれるトップクラブチームを盛り上げ、県民の応援気運や一体感の醸成を図ることで、地域の活性化につなげる。 ・中国・四国地方のJリーグ加盟クラブの他県開催の試合をきっかけに、本県の情報発信を行うことで、クラブや県の知名度アップにつなげる。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1, 2	生き活き 県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」と感じている人の割合			28.0%(H30)	38.0%(H32)	
事業費の目積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		4,448	5,265	5,265	5,265	0
	財源内訳	国庫	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源		4,448	5,265	5,265	5,265	0	

トップクラブチームサポーター拡大事業

ねらい



- 来場者、サポーターの拡大
- 県民の一体感・応援気運の醸成
- 誘客促進・地域活性化



H30年度
アンケート結果

県民応援デー会場

- 公式戦でのイベントを積極的に行うべき 約90%
- 参加型イベントは興味や観戦のきっかけになる 約80%

クラブチーム
観客動員数

4クラブチーム（ファジアーノ、シーガルズ、ベル、シャルム）

- 現状（H29） 223千人
- 目標値（H34） 273千人（岡山県スポーツ推進計画）

公式戦会場や周辺で...



応援イベントの一例



SNSフォトコンテスト

観戦の楽しさが伝わる写真を投稿してもらうことで、サポーターからの魅力発信！



クラブ毎の自主企画

高生物品販売、ピッチDEマッチなどの楽しい参加型イベントで会場を盛り上げ！



チーム岡山応援コーデ

クラブのユニフォームや応援グッズの試着ブース等を設置し、SNSへの投稿意欲を高める

PRIDE・OF・中四国

中四国のJクラブや自治体等が、お互いのJリーグの試合を通じて交流

「対戦+観光+物産」をキーワードに、中四国連携イベントや観光PRブースを設置し、各県の情報を発信

スタンプラリー・順位予想・観光PR など



重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部国際課					
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の枠	9 情報発信力強化プログラム					
	施策	9 推進 海外に向けた魅力発信					
総合 戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		G20岡山保健大臣会合支援事業					
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	国際交流・多文化共生推進費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年6月の大阪におけるG20首脳会議の開催に伴い、同年10月19日・20日、岡山市において、保健大臣会合が開催される。 ・国や岡山市等と連携を図り、後樂園等県有施設の利用など、必要な協力を行っていく。 ・G20のメンバー国に加え、招待国や国際機関を含め、約35の国・地域及び機関から250～300人が参加することから、岡山県の魅力をPRする。 						
事業の内容	<p>1 新規G20岡山保健大臣会合支援事業《21,824千円》</p> <p>(1) G20岡山保健大臣会合支援推進協議会負担金《17,500千円》 G20岡山保健大臣会合の準備等を行う当推進協議会の経費の一部を負担する。</p> <p>(2) 歓迎レセプションの開催《3,350千円》 各国の保健大臣会合出席者を歓迎するためのレセプションに要する経費の一部を負担する。</p> <p>(3) 岡山県の魅力発信事業《974千円》 保健大臣会合の開催に向けたPRや、県勢資料、ホームページ等を活用し、岡山県の魅力を情報発信する。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・G20保健大臣会合の成功に向けて、国や岡山市等と連携を十分に図り、G20保健大臣等参加者へのおもなてしを行う。 ・この機会を活用し、岡山県の魅力を世界に発信し、海外への岡山県の認知度の向上に取り組む。 						
目事業 標業 設の 定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等				現状値	目標値
	1	海外メディアでの掲載件数				0件	5件
事業費の 見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)			21,824			
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源			21,824				

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業企画課マーケティング推進室、労働雇用政策課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興 Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略的ガム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム 5 働く人応援プログラム 9 情報発信力強化プログラム			
	施策	6 重点 市場が求める製品や技術のビジネスマッチング支援 2 重点 県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援 2 重点 首都圏アンテナショップを活用したマーケティング強化			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	2-①産業振興と雇用創出 2-⑦情報発信力の強化 3-①生産性向上と高付加価値化の促進			
重点事業の名称		首都圏アンテナショップ活用等推進事業			
終期設定(年度)	35	予算区分	一般	事項名	販路開拓支援事業費、企業人材確保対策費 県産品競争力強化支援事業費
現状・ 課題・ 根拠	<p>I 首都圏アンテナショップ活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏における本県の情報受信拠点として、経済波及効果(メディア露出・販路拡大効果等)は 38.8 億円に上り、毎年リピーターも増加している。 ・さらなる成果の拡大を目指し、新規顧客獲得のための商品等の充実・強化、東京オリ・パラ大会を見据えた外国人向けサービスの充実、ビジネスセンターの改善、県内事業者への販路開拓支援の強化、アンテナ機能を生かしたマーケティングの拡大、I J Uターン就職の促進などに取り組む必要がある。 <p>II おかやま販路開拓推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏バイヤー(商社、百貨店等)とのつながりを作るため、発注ニーズを効率的に受け止める工夫や継続的なアピールを行う必要がある。 ・食品関係事業者等に対し斡旋等を行い、2年間で約 100 件の新たな取引成果があった。今後、ニーズの高い果物類等の原材料情報の収集を強化し、斡旋成功事例の横展開を支援する必要がある。 				
事業の 内容	<p>I 首都圏アンテナショップ活用推進事業</p> <p>1 拡充首都圏アンテナショップ事業《150,373 千円》</p> <p>(1) ショップリニューアル《16,538 千円》 終期：H31</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗装飾の一部変更、設備の更新、共同ワーキングスペースの新設など <p>(2) リニューアルオープンイベントの実施《2,500 千円》 終期：H31</p> <p>(3) 首都圏アンテナショップの運営《117,831 千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏チャレンジ商品制度の拡充、首都圏事業者との交流促進など、新たなショップの活用を推進 <p>(4) 情報発信協働事業等《13,504 千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地やショップ機能を最大限に生かしたイベント・プロモーションの展開を支援 (平成 30 年 7 月豪雨復興PR等を含む) ・PR内容とターゲットにあったメディアを選定し、効果的に情報を発信 ・東京オリ・パラ大会を見据えたインバウンドに向けたPR <p>2 おかやまマーケティング・ラボ事業《7,987 千円》</p> <p>新しい顧客を獲得するマーケティングなど、汎用性の高い実験的な取組を実施する。</p> <p>3 拡充おかやま就職応援センター(仮称)事業《19,034 千円》 終期：H33</p> <p>現在の岡山県企業人材確保支援センター(無料職業紹介所)東京 brunch の利用増を図り、首都圏からの I J Uターン就職を促進するため、センターの設置場所を県東京事務所からアンテナショップに移転する。</p> <p>(主な内容)・企業人材コーディネーターを 1 名増員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県と同時に移転し、一体的なスペースで活動 ・名称を認知されやすいものに変更(仮称：おかやま就職応援センター) 				

事業の内容	II おかやま販路開拓推進事業 1 拡充目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業 《18,253千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の商社、百貨店等に人的ネットワークを持つ「首都圏市場開拓推進員」を新たに設置 首都圏の販路拡大窓口として、市場動向やニーズの収集、県産品の紹介、商談機会の創出等を実施 ・県内支援機関等で組織する「首都圏市場開拓プラットフォーム」を構築し、支援体制を強化 ・首都圏大規模見本市への出展支援、アンテナショップ「チャレンジ商品制度」を実施 ・販路開拓支援員による県内事業者に対するきめ細かな支援 2 拡充岡山フードバレー推進事業 《17,420千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産者等にネットワークを持つコーディネーターを活用し、原材料調達等の斡旋を強化 ・成功事例の横展開を図り、事業者の自主的な取組や、具体的な商品の開発や改良を支援 ・試作品等のテストマーケティングやホームページ等による各種ニーズ把握など、情報収集力を強化 						
	事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏においては全国における本県の認知度向上と岡山ブランド確立を図り、県内企業の売上増に結び付ける。 ・首都圏での無料職業紹介機能を強化することにより、若者等の首都圏からのI・J・Uターン就職を促進する。 ・食品産業の販路開拓と付加価値額向上の支援を通じて、県内企業の事業規模の拡大に結び付ける。 					
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	I-1、I-2	生き生き 全国における本県の認知度			35位(H29)	20位以内	
	I-1、I-2	生き生き 県民等の本県への愛着度			27位(H29)	20位以内	
	I-3	生き生き 岡山県企業人材確保支援センターの職業紹介による年間採用決定件数			17件(H29)	20件(H32)	
	II-1	販路開拓等を支援した中小企業数			119件(H29)	700件(H31~35)	
	II-2	食品関連事業者への斡旋件数			176件(H29)	790件(H31~35)	
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	189,042	213,067	192,613	192,613	174,995	
	財源内訳	国庫	23,487	23,700	23,700	23,700	23,700
		起債					
		その他特定財源	1,000	1,000			
一般財源		164,555	188,367	168,913	168,913	151,295	

首都圏アンテナショップの活用推進事業

現状

- 個性的で魅力ある食材・食品、その他の県産品の展示や紹介、販売を行うとともに、県産食材を使った料理や地酒等を提供
- 市町村や関係団体等による物産の展示や実演、商談会、テストマーケティング、観光や移住に関するイベント等を開催
- 首都圏での活動拠点となるスペースを提供し、販路拡大など、県内企業の首都圏進出、営業活動を支援

来館者 200万人超

売上 12億4千万円超

首都圏マスコミ露出件数
336件

首都圏での販路開拓件数
106件

経済波及効果
38.8億円

2014.9（開設）から
2017.12まで

※来館者数は2018年9月末までの累計 その他は2018年3月末までの累計

課題

- ・ 郷土色豊かな飲食メニューや商品の充実
- ・ 県産品の一層の販路拡大
- ・ 外国人観光客への対応強化 etc...

さらなる成果拡大を目指し
魅力的なアンテナショップへ

2023年度まで事業継続！

首都圏アンテナショップ事業

- 首都圏アンテナショップの運営
 - ・ チャレンジ商品制度の拡充
 - ・ 地元同窓会等の活用支援 など
- ショップリニューアル
 - ・ 調理設備の強化や共同ワーキングスペースの設置
 - ・ リニューアルを契機としたプロモーション など
- 首都圏アンテナショップ情報発信協働事業
 - ・ 市町村等とショップ機能を効果的に活用したイベントの実施（7月豪雨復興PR等を含む）
- 首都圏県産品プロモーション事業
 - ・ 目的ごとにターゲットを設定した広告手法でPR
 - ・ 東京オリ・パラ大会を見据えた、外国人観光客へのPR



おかやま マーケティング・ラボ事業

若年層や雨天時の誘客等
新しい顧客を獲得する
マーケティングなど、
幅広く汎用性の高い実験
を実施



おかやま 就職応援センター（仮称）事業

- ・ 県無料職業紹介所をアンテナショップに設置（県東京事務所から移転）
- ・ 企業人材コーディネーターを1名増員
- ・ 鳥取県の無料職業紹介所と一体的なスペースで活動

効果（狙い）

来館者数の増加
ショップの賑わい創出！

首都圏からのI・J・Uターン就職を促進！

県産品の魅力発信
認知度向上！

TOKYO2020を見据えた
インバウンド対応！